

平成 29 年度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	26
第8款 自動車取得税交付金	26
第9款 地方特例交付金	26
第10款 地方交付税	26
第11款 交通安全対策特別交付金	27
第12款 分担金及び負担金	27
第13款 使用料及び手数料	28
第14款 国庫支出金	29

第15款	府支出金	30
第16款	財産収入	31
第17款	寄附金	31
第18款	繰入金	31
第19款	諸収入	32
第20款	市債	33
第21款	繰越金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	42
(4)	歳出の執行状況	43
第1款	議会費	43
第2款	総務費	43
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	44
第5款	農林水産業費	45
第6款	商工費	45
第7款	土木費	45
第8款	消防費	46
第9款	教育費	46
第10款	公債費	47
第11款	諸支出金	47
第12款	予備費	48
(特別会計)			
第8.	国民健康保険特別会計	51
第9.	土地取得特別会計	60
第10.	自動車駐車場特別会計	62
第11.	財産区特別会計	65
第12.	介護保険特別会計	67
第13.	後期高齢者医療特別会計	73
第14.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
(参考資料)			
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	80
2.	一般会計歳入の5か年の推移	82

3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第15. 公有財産について	97
第16. 物品について	99
第17. 債権について	99
第18. 基金について	99
II. 基金の運用状況	
(基金の運用状況に関する調書)	
第1. 審査の対象	104
第2. 審査の方法	104
第3. 審査の期間	104
第4. 審査の結果	104
第5. 基金の運用状況について	105
III. 企業会計	
第1. 審査の対象	112
第2. 審査の方法	112
第3. 審査の期間	112
第4. 審査の結果	112
(水道事業会計)	
第5. 水道事業会計	115
1. 総括	115
2. 業務実績について	117
3. 経営成績について	120
4. 資本的収支について	125
5. 財政状態について	127
6. 収益性について	132
7. 稼働状況について	135
8. 未収金について	135
9. 貸倒引当金について	136
10. 予算の執行状況について	137

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	140
2. 財務分析に関する調べ	142
3. 経営分析に関する5か年の推移	144
4. 類似都市経営分析に関する調べ	146

(下水道事業会計)

第6. 下水道事業会計	151
1. 総括	151
2. 業務実績について	153
3. 経営成績について	156
4. 資本的収支について	161
5. 一般会計繰入金について	162
6. 財政状態について	163
7. 収益性について	169
8. 稼働状況について	170
9. 未収金について	171
10. 貸倒引当金について	172
11. 汚水・雨水事業の区分について	173
12. 予算の執行状況について	175

(参 考 資 料)

1. 収益的収支の5か年の推移	178
2. 財務分析に関する調べ	180
3. 経営分析に関する5か年の推移	182
4. 類似都市経営分析に関する調べ	184

(病院事業会計)

第7. 病院事業会計	189
1. 総括	189
2. 業務実績について	192
3. 経営成績について	196
4. 資本的収支について	203
5. 一般会計繰入金について	204
6. 財政状態について	205
7. 収益性について	209
8. 未収金について	211
9. 貸倒引当金について	212

10. 救急医療について	213
11. 人間ドック・脳ドックについて	214
12. 予算の執行状況について	215
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	218
2. 財務分析に関する調べ	220
3. 経営分析に関する5か年の推移	222
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	224

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 25・26・27・28・29年度とあるのは、平成25・26・27・28・29年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

平成 30 年 8 月 31 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	堤 幸 子
同	大 橋 智 洋

平成 29 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 平成29年度枚方市一般会計決算
- (2) 〃 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) 〃 枚方市土地取得特別会計決算
- (4) 〃 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (5) 〃 枚方市財産区特別会計決算
- (6) 〃 枚方市介護保険特別会計決算
- (7) 〃 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (8) 〃 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計¹決算

2．関係書類

- (1) 平成29年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 〃 各会計実質収支に関する調書
- (3) 〃 財産に関する調書

第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

平成30年7月10日から平成30年8月30日まで

第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

¹枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計…枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計は、平成27年度に枚方市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計から名称を変更している。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,238億9,674万7千円
一般会計	1,358億5,507万円
特別会計	880億4,167万7千円
歳出	2,210億3,807万7千円
一般会計	1,341億5,649万3千円
特別会計	868億8,158万4千円

で、前年度に比べ、歳入で76億8,322万3千円（△3.3%）減少し、歳出で84億5,650万6千円（△3.7%）減少している。

歳入歳出差引き（形式収支²）は28億5,867万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が2,482万9千円あるので、実質収支³は28億3,384万1千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が18億3,554万6千円の黒字であったので、単年度収支は9億9,829万5千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

² 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

³ 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)		
		29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減額
一般会計		135,855,070	137,000,458	△ 1,145,388	134,156,493	135,128,440	△ 971,947
特 別 会 計	国民健康保険	50,260,199	51,553,894	△ 1,293,695	49,698,537	51,831,479	△ 2,132,942
	土地取得	500,775	8,067,136	△ 7,566,361	500,775	8,067,136	△ 7,566,361
	自動車駐車場	100,888	100,940	△ 52	395,480	434,182	△ 38,702
	財産区	338,909	157,434	181,475	338,909	147,219	191,690
	介護保険	30,994,242	29,238,698	1,755,544	30,439,873	28,532,625	1,907,248
	後期高齢者医療	5,758,500	5,383,108	375,392	5,483,334	5,336,275	147,059
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	88,164	78,302	9,862	24,676	17,227	7,449
計		88,041,677	94,579,512	△ 6,537,835	86,881,584	94,366,143	△ 7,484,559
合 計		223,896,747	231,579,970	△ 7,683,223	221,038,077	229,494,583	△ 8,456,506

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
29年度	28年度	29年度	28年度	29年度 (e)	28年度 (f)	29年度 (e)-(f)	28年度
1,698,577	1,872,018	24,829	249,841	1,673,748	1,622,177	51,571	△ 271,883
561,662	△ 277,585	0	0	561,662	△ 277,585	839,247	756,366
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 294,592	△ 333,242	0	0	△ 294,592	△ 333,242	38,650	17,438
0	10,215	0	0	0	10,215	△ 10,215	0
554,369	706,073	0	0	554,369	706,073	△ 151,704	△ 57,959
275,166	46,833	0	0	275,166	46,833	228,333	△ 1,372
63,488	61,075	0	0	63,488	61,075	2,413	11,273
1,160,093	213,369	0	0	1,160,093	213,369	946,724	725,746
2,858,670	2,085,387	24,829	249,841	2,833,841	1,835,546	998,295	453,863

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,251,548	4,174,891	76,657	1.8
土 地 取 得	93,275	98,806	△ 5,531	△ 5.6
介 護 保 険	4,294,210	4,055,220	238,990	5.9
後 期 高 齢 者 医 療	962,285	898,503	63,782	7.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,011	4,155	△ 1,144	△ 27.5
計	9,604,329	9,231,575	372,754	4.0

一般会計から各特別会計への繰出しは96億432万9千円で、前年度に比べ3億7,275万4千円(4.0%)増加している。

これは、土地取得特別会計への繰出しが553万1千円(△5.6%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが114万4千円(△27.5%)減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが2億3,899万円(5.9%)、国民健康保険特別会計への繰出しが7,665万7千円(1.8%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが6,378万2千円(7.1%)増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほか、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為⁴がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

⁴ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		27年度	28年度	29年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	95,687,269	98,331,256	100,597,129
	土 地 取 得 特 別 会 計	1,216,305	922,126	627,947
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	7,834
	合 計	96,911,408	99,261,216	101,232,910
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	12,481,895	11,719,166	11,525,005
	土 地 取 得 特 別 会 計	613,500	407,500	201,500
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0	0	0
	合 計	13,095,395	12,126,666	11,726,505
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,837,908	9,453,293	10,735,944
	土 地 取 得 特 別 会 計	907,679	701,679	495,679
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	0	0	0
	合 計	10,745,587	10,154,972	11,231,623
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	98,331,256	100,597,129	101,386,190
	土 地 取 得 特 別 会 計	922,126	627,947	333,768
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	7,834
	合 計	99,261,216	101,232,910	101,727,792

当年度末地方債現在高は1,017億2,779万2千円で、前年度末に比べ4億9,488万2千円(0.5%)増加している。

これは、臨時財政対策債67億9,500万5千円、教育債20億7,590万円、土木債14億1,750万円、衛生債6億5,800万円、民生債3億7,870万円等、当年度において、地方債を117億2,650万5千円発行するとともに、112億3,162万3千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		29年度			28年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	1,699,346	0	1,699,346	1,380,595	0	1,380,595
	都 市 公 園	2,799,163	1,770,573 (565,602)	1,028,590	2,894,128	1,758,707 (553,736)	1,135,421
	街 路・道 路	5,706,509	3,596,298 (790,910)	2,110,211	7,363,392	4,007,158 (812,014)	3,356,234
	設 計 委 託	130,502	0	130,502	264,670	0	264,670
	そ の 他 教 育 施 設	504,063	0	504,063	863,715	249,792 (48,155)	613,923
	そ の 他	19,275,510	299,686 (21,072)	18,975,824	17,924,942	933,075 (220,801)	16,991,867
	小 計	30,115,093	5,666,557 (1,377,584)	24,448,536	30,691,442	6,948,732 (1,634,706)	23,742,710
国民健康保険特別会計		789,963	0	789,963	1,424,877	0	1,424,877
自動車駐車場特別会計		100,900	0	100,900	132,500	0	132,500
介護保険特別会計		190,307	0	190,307	163,008	0	163,008
後期高齢者医療特別会計		64,287	0	64,287	90,969	0	90,969
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		1,635	0	1,635	1,643	0	1,643
合 計		31,262,185	5,666,557	25,595,628	32,504,439	6,948,732	25,555,707

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 312 億 6,218 万 5 千円で、前年度に比べ 12 億 4,225 万 4 千円 (△3.8%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 11 事業用地 (47,211.26 m²) 分で 56 億 6,655 万 7 千円となり、前年度に比べ 12 億 8,217 万 5 千円 (△18.5%) 減少している。その他の債務負担は 255 億 9,562 万 8 千円で、前年度に比べ 3,992 万 1 千円 (0.2%) 増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総括

1. 一般会計及び各特別会計について

平成29年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,238億9,674万7千円で、前年度に比べ76億8,322万3千円(△3.3%)減少し、歳出は2,210億3,807万7千円で前年度に比べ84億5,650万6千円(△3.7%)減少している。

実質収支では、28億3,384万1千円の黒字で、前年度実質収支が18億3,554万6千円の黒字であったため、単年度収支は、9億9,829万5千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は16億7,374万8千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額16億2,217万7千円を差し引いた単年度収支では、5,157万1千円の黒字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、法人の業績の変動や税制改正による法人税割の税率の引き下げなどにより、法人市民税が前年度に比べ1億4,782万7千円(△3.9%)、市たばこ税が1億1,829万円(△5.8%)減少している。一方、固定資産税は家屋の新增築により前年度に比べ3億7,312万8千円(1.8%)、個人市民税は所得情勢の改善により3億4,592万8千円(1.5%)、都市計画税は5,391万4千円(1.2%)、軽自動車税は2,457万3千円(5.0%)、事業所税は939万4千円(0.7%)増加した結果、市税全体では5億4,082万円(1.0%)の増収となっている。徴収率は98.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、寄附金が前年度に比べ1億4,043万8千円(93.2%)、分担金及び負担金が9,199万5千円(5.6%)、使用料及び手数料が2,344万9千円(1.1%)、財産収入が2,266万1千円(21.3%)増加となっている。

依存財源では、国庫支出金が1億9,740万7千円(△0.8%)、ゴルフ場利用税交付金が438万5千円(△5.1%)など減少したが、府支出金が民生費府補助金、土木費委託金の増加などにより13億576万8千円(13.0%)、地方交付税が7億5,778万4千円(7.1%)の増加となっている。市債については地方交付税の補填措置である臨時財政対策債⁵が11億2,063万9千円(19.7%)、教育債が5億2,350万円(33.7%)、民生債が1億6,130万円(74.2%)など増加したものの、総務債が総合文化施設整備事業18億7,770万円(△93.9%)などにより18億9,380万円(△90.5%)、土木債が1億6,860万円(△10.6%)、消防債が1,970万円(△94.7%)の減少により、合計で1億9,416万1千円(△1.7%)の減少となっている。

これらの結果、自主財源で33億8,768万4千円(△4.9%)の減少、依存財源で22億4,229万6千円(3.3%)の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が48.9%(前年度50.9%)、依存財源が51.1%(前年度49.1%)となった。歳入全体では前年度に比べ11億4,538万8千円(△0.8%)の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、市債の繰上償還等により公債費が11億6,106万9千円(11.2%)、障害者自立支援費や私立保育所保育委託の増などにより扶助費が11億876万7

⁵ 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

千円（3.2%）、人件費が7億9,212万1千円（3.7%）増加したことにより義務的経費全体では前年度に比べ30億6,195万7千円（4.6%）の増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より4.6ポイント増加の51.4%となっている。また、事業経費全体では公有財産購入等の減少により、前年度に比べ73億3,076万2千円（△46.5%）の減少となっている。その他の経費では、物件費が前年度に比べ14億7,229万6千円（6.9%）、積立金が12億548万9千円（103.9%）、補助費等が4億2,086万3千円（2.0%）、繰出金が3億7,275万4千円（4.0%）増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ32億9,685万8千円（6.2%）の増加となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ9億7,194万7千円（△0.7%）の減少となり、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で5億6,166万2千円、介護保険特別会計で5億5,436万9千円、後期高齢者医療特別会計で2億7,516万6千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で6,348万8千円となっている。自動車駐車場特別会計は2億9,459万2千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計及び財産区会計は収支均衡となっている。

財政指標のうち財政力指数⁶は前年度0.799に対し、平成29年度は0.809と0.01ポイント改善している。また、経常収支比率⁷については前年度94.9%に対し、平成29年度は94.5%と0.4ポイント改善している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成14年度以降16年連続の黒字、単年度収支は平成28年度の赤字から黒字に転じ、財政の弾力性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント改善し、94.5%となった。

歳入の根幹をなす市税では、法人市民税が1億4,782万7千円（△3.9%）、市たばこ税が1億1,829万円（△5.8%）減少したものの、固定資産税が3億7,312万8千円（1.8%）、個人市民税が3億4,592万8千円（1.5%）など増加した結果、全体では5億4,082万（1.0%）の増収となっている。また、府支出金が13億576万8千円（13.0%）、臨時財政対策債が11億2,063万9千円（19.7%）、地方交付税が7億5,778万4千円（7.1%）の増加となっている。

⁶ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

⁷ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

一方、繰入金が 39 億 5,344 万 7 千円（△63.2%）、繰越金が 2 億 3,549 万 3 千円（△11.2%）、国庫支出金が 1 億 9,740 万 7 千円（△0.8%）など減少となっている。

市税収入は、前年度の決算に比べると増収となったものの、今後の生産年齢人口の減少や法人税率の引下げなどにより、厳しい状況が続くことが予想され、大きく増加することは見込めない。

一方で、扶助費など社会保障関連経費の増大に加え、（仮称）枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業が進む中で、新庁舎の整備を含めた枚方市駅周辺再整備事業や枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備など、大きな財政負担が続いていく状況が見込まれることから、今まで以上に収支の均衡を意識した財政運営が求められている。

このように財政を取り巻く厳しい状況の中においても、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や新たな歳入の確保を図るとともに、効率的・効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 行政運営に当たっては、市民ニーズを的確に捉え、新行政改革実施プランに沿った更なる行政改革等を着実に推進すること。
- ② 自主財源の確保を図るため、市有財産等の活用に積極的に取り組むこと。また、市民負担の公平性・公正性の観点から、税等の未収金の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、使用料・手数料についても、早急に設定基準を策定し、見直しを行うこと。
- ③ 投資的事業の実施については、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、多くの公共施設が老朽化し、今後、財政負担の増大が見込まれることから、財政負担の平準化を図りつつ、公共施設マネジメント推進計画等に基づき、その更新や改修等を計画的かつ着実に進めること。
- ④ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,411 億 1,028 万 2 千円に対する決算額は、

歳入	1,358 億 5,507 万円
歳出	1,341 億 5,649 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 16 億 9,857 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 2,482 万 9 千円であるので、実質収支は 16 億 7,374 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 2,217 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 5,157 万 1 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	139,490,082	144,176,373	141,110,282
歳 入 決 算 額 (a)	135,284,688	137,000,458	135,855,070
歳 出 決 算 額 (b)	133,177,177	135,128,440	134,156,493
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,107,511	1,872,018	1,698,577
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	213,451	249,841	24,829
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,894,060	1,622,177	1,673,748
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,841,954	1,894,060	1,622,177
単 年 度 収 支 (e) - (f)	52,106	△ 271,883	51,571

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,358 億 5,507 万円で、予算現額に対して 52 億 5,521 万 2 千円の減で、執行率は 96.3%である。また、調定額 1,371 億 9,658 万 3 千円に対する収入率は 99.0%である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 4,538 万 8 千円 (△0.8%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	29 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,140,675	56,365,922
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,864,743	1,734,721
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,165,125	2,154,464
	財 産 収 入	128,848	128,848
	寄 附 金	291,148	291,148
	繰 入 金	2,302,780	2,302,780
	諸 収 入	1,928,494	1,502,417
	繰 越 金	1,872,018	1,872,018
	計	67,693,831	66,352,318
依存財源	地 方 譲 与 税	636,079	636,079
	利 子 割 交 付 金	148,066	148,066
	配 当 割 交 付 金	419,424	419,424
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	423,974	423,974
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,763,932	6,763,932
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,155	81,155
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	323,879	323,879
	地 方 特 例 交 付 金	285,132	285,132
	地 方 交 付 税	11,464,142	11,464,142
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,619	54,619
	国 庫 支 出 金	26,053,207	26,053,207
	府 支 出 金	11,324,138	11,324,138
	市 債	11,525,005	11,525,005
	計	69,502,752	69,502,752
合 計	137,196,583	135,855,070	

自主財源は663億5,231万8千円、依存財源は695億275万2千円で、歳入の構成比は前者が48.9%（前年度50.9%）、後者が51.1%（同49.1%）となっている。依存財源の構成比が前年度に比べ2.0ポイント上昇している。依存財源においては、主に国庫支出金、市債が減少となったものの、府支出金、地方交付税が増加となり、自主財源においては、主に市税、寄附金が増加したものの、繰入金、繰越金が減少している。

(単位:千円、%)

度		28 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.6	41.5	55,825,102	40.7	540,820	1.0
93.0	1.3	1,642,726	1.2	91,995	5.6
99.5	1.6	2,131,015	1.6	23,449	1.1
100.0	0.1	106,187	0.1	22,661	21.3
100.0	0.2	150,710	0.1	140,438	93.2
100.0	1.7	6,256,227	4.6	△ 3,953,447	△ 63.2
77.9	1.1	1,520,524	1.1	△ 18,107	△ 1.2
100.0	1.4	2,107,511	1.5	△ 235,493	△ 11.2
98.0	48.9	69,740,002	50.9	△ 3,387,684	△ 4.9
100.0	0.5	616,999	0.5	19,080	3.1
100.0	0.1	83,848	0.1	64,218	76.6
100.0	0.3	305,642	0.2	113,782	37.2
100.0	0.3	179,776	0.1	244,198	135.8
100.0	5.0	6,715,004	4.9	48,928	0.7
100.0	0.1	85,540	0.1	△ 4,385	△ 5.1
100.0	0.2	245,931	0.2	77,948	31.7
100.0	0.2	276,761	0.2	8,371	3.0
100.0	8.4	10,706,358	7.8	757,784	7.1
100.0	0.0	56,447	0.0	△ 1,828	△ 3.2
100.0	19.2	26,250,614	19.2	△ 197,407	△ 0.8
100.0	8.3	10,018,370	7.3	1,305,768	13.0
100.0	8.5	11,719,166	8.5	△ 194,161	△ 1.7
100.0	51.1	67,260,456	49.1	2,242,296	3.3
99.0	100.0	137,000,458	100.0	△ 1,145,388	△ 0.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
55,473,828	57,140,675	(21,094) 56,365,922	66,749	729,098	98.6

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)／調定額

決算額は563億6,592万2千円で、前年度に比べ5億4,082万円(1.0%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	29 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴 収 率	構 成 比
市 民 税	26,907,443	26,507,562	98.5	47.1
個 人	23,249,858	22,867,399	98.4	40.6
法 人	3,657,585	3,640,163	99.5	6.5
固 定 資 産 税	21,711,172	21,430,742	98.7	38.0
軽 自 動 車 税	544,683	512,157	94.0	0.9
市 た ば こ 税	1,938,830	1,938,830	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,652,533	4,591,087	98.7	8.1
事 業 所 税	1,386,014	1,385,544	100.0	2.5
計	57,140,675	56,365,922	98.6	100.0

(注)徴収率=収入済額／調定額

(単位:千円、%)

28 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
26,789,313	26,309,461	98.2	47.1	198,101	0.8
22,979,633	22,521,471	98.0	40.3	345,928	1.5
3,809,680	3,787,990	99.4	6.8	△ 147,827	△ 3.9
21,499,595	21,057,614	97.9	37.7	373,128	1.8
525,894	487,584	92.7	0.9	24,573	5.0
2,057,120	2,057,120	100.0	3.7	△ 118,290	△ 5.8
4,634,142	4,537,173	97.9	8.1	53,914	1.2
1,376,620	1,376,150	100.0	2.5	9,394	0.7
56,882,684	55,825,102	98.1	100.0	540,820	1.0

税目別構成比をみると、市民税 265 億 756 万 2 千円が 47.1%と最も高く、次いで固定資産税 214 億 3,074 万 2 千円が 38.0%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である法人市民税が法人の業績の変動や税制改正による法人税率の引き下げにより前年度に比べ 1 億 4,782 万 7 千円 (△3.9%)、市たばこ税が 1 億 1,829 万円 (△5.8%) 減少したものの、家屋の新增築により、固定資産税が 3 億 7,312 万 8 千円 (1.8%)、所得情勢の改善により個人市民税が 3 億 4,592 万 8 千円 (1.5%)、都市計画税が 5,391 万 4 千円 (1.2%)、軽自動車税が 2,457 万 3 千円 (5.0%) など増加した結果、市税全体では 5 億 4,082 万円 (1.0%) の増収となっている。

なお、個人・法人市民税全体では、前年度に比べ 1 億 9,810 万 1 千円 (0.8%) の増加となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
25 年 度	55,300,051	761,919	1.4	45.5
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
現 年 度 課 税 分	99.2	99.4	99.5	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	26.8	32.8	33.5	32.6	35.4
全 体	96.4	97.2	97.9	98.1	98.6

徴収率は全体で 98.6% (現年度課税分 99.6%、滞納繰越分 35.4%) で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。現年度課税分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.8 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	148,365	233,624	381,989	1.4
個人	143,417	220,046	363,463	1.6
法人	4,948	13,578	18,526	0.5
固定資産税	64,385	195,688	260,073	1.2
軽自動車税	13,104	16,507	29,611	5.4
都市計画税	14,015	42,939	56,954	1.2
事業所税	470	0	470	0.0
計	240,339	488,758	729,097	1.3

収入未済額は7億2,909万7千円(調定額に対して1.3%)で、前年度に比べ1億3,564万2千円(△15.7%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は3億6,346万3千円(調定額に対して1.6%)、法人市民税は1,852万6千円(調定額に対して0.5%)、固定資産税は2億6,007万3千円(調定額に対して1.2%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.4%で、前年度の1.7%に比べ0.3ポイント、固定資産税が1.2%で、前年度の1.4%に比べ0.2ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑制する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.4	99.0	99.5	99.3	99.1	98.4	99.0	98.7	99.5
	滞納繰越分	46.1	28.3	49.8	32.6	46.1	50.2	24.0	34.0	38.8
	全 体	98.4	96.1	98.9	97.4	98.1	96.7	96.1	95.2	98.5
固定資産税	現年度課税分	99.5	99.1	99.8	99.6	99.4	98.7	99.5	99.2	99.7
	滞納繰越分	46.2	32.5	44.7	35.6	29.8	28.5	21.8	44.0	30.7
	全 体	98.7	96.9	99.3	98.3	97.7	95.2	97.5	97.5	98.7
軽自動車税	現年度課税分	96.9	95.5	97.8	96.3	96.4	95.0	97.0	95.6	97.4
	滞納繰越分	25.2	15.6	60.7	24.9	31.5	19.5	27.8	23.6	43.7
	全 体	92.3	86.8	97.1	90.8	91.5	86.9	92.0	88.1	94.0
都市計画税	現年度課税分	99.5	99.1	99.8	99.5	99.4	98.6	99.4	99.2	99.7
	滞納繰越分	41.8	32.1	44.6	35.6	29.8	28.5	21.6	55.6	30.7
	全 体	98.1	96.6	99.2	98.0	97.6	94.6	97.1	97.8	98.7
事業所税	現年度課税分	99.9	99.8	99.7	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	51.5	100.0	81.9	-	-	-	-	-	100.0
	全 体	99.8	99.8	99.5	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全 体		98.4	96.6	99.1	97.8	97.9	96.0	96.8	96.7	98.6

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個 人 市 民 税	1,964	24,964	914	10,253	2,878	35,217
法 人 市 民 税	19	716	13	595	32	1,311
固 定 資 産 税	1,551	19,770	234	2,523	1,785	22,293
軽 自 動 車 税	540	1,380	723	1,660	1,263	3,040
都 市 計 画 税	1,551	4,334	234	554	1,785	4,888
計	5,625	51,164	2,118	15,585	7,743	66,749

不納欠損処分額は、6,674万9千円(7,743件)で、前年度に比べ1億4,753万円(△68.8%)減少し、件数では457件(6.3%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
600,194	636,079	636,079	0	0	100.0

決算額は6億3,607万9千円で、前年度に比べ1,908万円(3.1%)増加している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が1,497万7千円(3.4%)、地方揮発譲与税が410万3千円(2.3%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
133,453	148,066	148,066	0	0	100.0

決算額は1億4,806万6千円で、前年度に比べ6,421万8千円(76.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
321,587	419,424	419,424	0	0	100.0

決算額は4億1,942万4千円で、前年度に比べ1億1,378万2千円(37.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
287,821	423,974	423,974	0	0	100.0

決算額は4億2,397万4千円で、前年度に比べ2億4,419万8千円(135.8%)増加している。これは、企業収益の改善の影響によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,618,062	6,763,932	6,763,932	0	0	100.0

決算額は67億6,393万2千円で、前年度に比べ4,892万8千円(0.7%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
82,339	81,155	81,155	0	0	100.0

決算額は8,115万5千円で、前年度に比べ438万5千円(△5.1%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
298,431	323,879	323,879	0	0	100.0

決算額は3億2,387万9千円で、前年度に比べ7,794万8千円(31.7%)増加している。

これは、新車販売台数が2年連続で前年実績を上回ったことによるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
285,132	285,132	285,132	0	0	100.0

決算額は2億8,513万2千円で、前年度に比べ837万1千円(3.0%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
11,367,131	11,464,142	11,464,142	0	0	100.0

決算額は114億6,414万2千円で、前年度に比べ7億5,778万4千円(7.1%)増加してい

る。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が高齢者保健福祉費や社会福祉費の増などにより、前年度に比べ7億4,527万9千円(7.2%)増加したためである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
60,000	54,619	54,619	0	0	100.0

決算額は5,461万9千円で、前年度に比べ182万8千円(△3.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,700,030	1,864,743	1,734,721	6,689	123,333	93.0

決算額は17億3,472万1千円で、前年度に比べ9,199万5千円(5.6%)増加している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
総務費負担金	14,917	13,031	1,886	14.5
民生費負担金	1,705,146	1,614,136	91,010	5.6
衛生費負担金	2,812	3,603	△791	△22.0
教育費負担金	11,846	11,956	△110	△0.9
計	1,734,721	1,642,726	91,995	5.6

民生費負担金は17億514万6千円で、前年度に比べ9,101万円(5.6%)増加している。そのうち、保育所運営費負担金は16億8,854万4千円で、前年度に比べ9,094万8千円(5.7%)増加している。総務費負担金は1,491万7千円で、前年度に比べ188万6千円(14.5%)増加している。

なお、教育費負担金は1,184万6千円で、前年度に比べ11万円(△0.9%)減少している。

収入未済額は1億2,333万3千円(調定額に対し6.6%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金1億2,212万9千円である。不納欠損額668万9千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は93.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,158,633	2,165,125	2,154,464	1,246	9,415	99.5

決算額は21億5,446万4千円で、前年度に比べ2,344万9千円(1.1%)増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
使用料	1,600,214	1,557,822	42,392	2.7
総務	106,292	108,918	△2,626	△2.4
民生	346,768	317,436	29,332	9.2
衛生	167,911	158,393	9,518	6.0
農林水産業	13	13	0	0.0
商工	43,535	46,540	△3,005	△6.5
土木	797,313	790,655	6,658	0.8
教育	138,382	135,867	2,515	1.9
手数料	554,250	573,193	△18,943	△3.3
総務	151,366	150,000	1,366	0.9
民生	2,469	3,431	△962	△28.0
衛生	373,097	389,718	△16,621	△4.3
農林水産業	1	0	1	皆増
商工	525	1,022	△497	△48.6
土木	26,792	29,022	△2,230	△7.7
合計	2,154,464	2,131,015	23,449	1.1

使用料16億21万4千円は、商工使用料が300万5千円(△6.5%)、総務使用料が262万6千円(△2.4%)減少したものの、民生使用料が2,933万2千円(9.2%)、衛生使用料が951万8千円(6.0%)、土木使用料が665万8千円(0.8%)、教育使用料が251万5千円(1.9%)それぞれ増加した結果、前年度に比べ4,239万2千円(2.7%)増加している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料4,611万5千円、市民会館使用料3,531万7千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料3億598万5千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料1億4,174万3千円、土木使用料の主なものは

道路占用料 3 億 9,686 万 7 千円、自転車駐車場使用料 3 億 2,348 万円である。

使用料の収入未済額 925 万 6 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 865 万 4 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 123 万 6 千円である。

また、手数料 5 億 5,425 万円は、総務手数料が前年度に比べ 136 万 6 千円（0.9%）増加したものの、衛生手数料が前年度に比べ 1,662 万 1 千円（△4.3%）、土木手数料が 223 万円（△7.7%）、民生手数料が 96 万 2 千円（△28.0%）、商工手数料が 49 万 7 千円（△48.6%）減少した結果、前年度に比べ 1,894 万 3 千円（△3.3%）減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 2,117 万 9 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 3,267 万 2 千円となっている。

手数料の収入未済額 15 万 9 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 8 万 6 千円、衛生手数料の 7 万 3 千円である。

第14款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27,248,221	26,053,207	26,053,207	0	0	100.0

決算額は 260 億 5,320 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,740 万 7 千円（△0.8%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
負担金	22,745,804	22,117,580	628,224	2.8
補助金	3,214,610	4,042,622	△ 828,012	△ 20.5
委託金	92,793	90,412	2,381	2.6
計	26,053,207	26,250,614	△ 197,407	△ 0.8

負担金 227 億 4,580 万 4 千円は、民生費負担金が前年度に比べ 5 億 9,557 万 8 千円（2.7%）、教育費負担金が 3,829 万 4 千円（著増）増加した結果、全体として 6 億 2,822 万 4 千円（2.8%）増加している。

補助金 32 億 1,461 万円は、前年度に比べ教育費補助金が 1 億 5,017 万 4 千円（47.6%）増加したものの、土木費補助金が 5 億 968 万円（△45.6%）など減少した結果、全体として 8 億 2,801 万 2 千円（△20.5%）減少している。

教育費補助金の主なものは、学校施設環境改善交付金 2 億 8,441 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 7,668 万 3 千円（164.0%）増加、私立幼稚園就園奨励費補助金 1 億 2,176 万 8 千円で前年度に比べ 103 万 8 千円（△7.6%）減少している。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 6 億 307 万 5 千円で、前年度に比べ 5 億 1,058 万円 (△45.8%) 減少している。

委託金 9,279 万 3 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 153 万 4 千円 (1.9%) など増加した結果、全体として、前年度に比べ 238 万 1 千円 (2.6%) 増加している。

第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
12,209,069	11,324,138	11,324,138	0	0	100.0

決算額は 113 億 2,413 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 576 万 8 千円 (13.0%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,513,238	6,127,455	385,783	6.3
補 助 金	2,201,181	1,711,042	490,139	28.6
委 託 金	2,609,719	2,179,873	429,846	19.7
計	11,324,138	10,018,370	1,305,768	13.0

負担金 65 億 1,323 万 8 千円のうち民生費府負担金は、児童福祉費負担金が前年度に比べ 2,918 万 9 千円 (△2.7%) 減少したものの、障害者自立支援給付費負担金の 1 億 4,276 万 2 千円 (9.8%) など増加した結果、全体として 3 億 8,578 万 3 千円 (6.3%) 増加している。

補助金 22 億 118 万 1 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 1,476 万 5 千円 (△25.9%)、土木費府補助金が 383 万 7 千円 (△23.8%) 減少したものの、民生費府補助金が 5 億 1,020 万 4 千円 (32.5%) 増加している。これは主に、老人福祉費補助金が 4 億 9,726 万 9 千円 (164.9%) 増加したためで、全体として、前年度に比べ 4 億 9,013 万 9 千円 (28.6%) 増加している。

衛生費府補助金の主なものは、二次救急医療体制補助金で 1,680 万 1 千円である。

また、土木費府補助金 1,230 万円は全額が都市計画費補助金である。

次に、委託金 26 億 971 万 9 千円は、前年度に比べ総務費委託金が 266 万 8 千円 (△0.4%) 減少したものの、土木費委託金が 4 億 3,397 万 3 千円 (29.2%) 増加した結果、全体として、前年度に比べ 4 億 2,984 万 6 千円 (19.7%) 増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金 5 億 9,583 万 4 千円、衆議院議員選挙委託金 8,815 万 3 千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 19 億 1,208 万 3 千円である。

第16款 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
121,884	128,848	128,848	0	0	100.0

決算額は1億2,884万8千円で、前年度に比べ2,266万1千円(21.3%)増加している。

第17款 寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
315,572	291,148	291,148	0	0	100.0

決算額は2億9,114万8千円で、前年度に比べ1億4,043万8千円(93.2%)増加している。これは主に、消防関係寄附金が前年度に比べ1,506万5千円(△76.2%)減少したものの、総務関係寄附金が1億4,601万3千円(144.8%)増加したためである。

第18款 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,201,271	2,302,780	2,302,780	0	0	100.0

決算額は23億278万円で、前年度に比べ39億5,344万7千円(△63.2%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
基金繰入金	2,242,231	3,842,010	△1,599,779	△41.6
財産区繰入金	60,549	21,507	39,042	181.5
土地取得特別会計繰入金	0	2,392,710	△2,392,710	皆減
計	2,302,780	6,256,227	△3,953,447	△63.2

基金繰入金は22億4,223万1千円で、前年度に比べ15億9,977万9千円(△41.6%)減少している。これは、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金が26億1,252万円(皆減)減少したためである。

基金繰入金のうち、主なものは財政調整基金繰入金14億5,537万8千円で、その他のもの

は、減債基金繰入金 6 億 5 千万円、地域福祉推進基金繰入金 4,695 万 4 千円などである。

また、財産区繰入金は 6,054 万 9 千円で前年度に比べ 3,904 万 2 千円 (181.5%) 増加し、土地取得特別会計繰入金は、総合文化施設整備事業に伴う用地取得が完了したことにより 23 億 9,271 万円 (皆減) 減少している。

第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,202,501	1,928,494	(26) 1,502,417	26,472	399,631	77.9

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は 15 億 241 万 7 千円で、前年度に比べ 1,810 万 7 千円 (△1.2%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	85,436	103,940	△ 18,504	△ 17.8
市 預 金 利 子	991	1,131	△ 140	△ 12.4
収 益 事 業 収 入	86,902	36,419	50,483	138.6
雑 入	1,329,088	1,379,034	△ 49,946	△ 3.6
計	1,502,417	1,520,524	△ 18,107	△ 1.2

延滞金加算金及び過料 8,543 万 6 千円は全額延滞金で、前年度に比べ 1,850 万 4 千円 (△17.8%) 減少している。

市預金利子 99 万 1 千円は、前年度に比べ 14 万円 (△12.4%) 減少している。

収益事業収入 8,690 万 2 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 5,048 万 3 千円 (138.6%) 増加している。

雑入 13 億 2,908 万 8 千円は、前年度に比べ 4,994 万 6 千円 (△3.6%) 減少している。雑入の主なものでは、その他雑入が 2 億 1,959 万 9 千円で前年度に比べ 163 万 5 千円 (0.7%)、証紙・印紙販売収入が 1 億 7,621 万 4 千円で前年度に比べ 422 万 3 千円 (2.5%)、高額療養費差額収入が 1 億 7,305 万 6 千円で前年度に比べ 1,581 万 8 千円 (10.1%)、生活保護費返還金が 1 億 4,559 万 4 千円で前年度に比べ 2,549 万 6 千円それぞれ増加している。また、東部清掃工場電力供給収入が 2 億 63 万 2 千円で 5,828 万 9 千円 (△22.5%)、市町村交付金が 1 億 2,244 万 9 千円で 227 万 3 千円 (△1.8%) それぞれ減少している。

第20款 市 債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,553,105	11,525,005	11,525,005	0	0	100.0

決算額は115億2,500万5千円で、前年度に比べ1億9,416万1千円(△1.7%)減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	198,800	1.7	2,092,600	17.9	△ 1,893,800	△ 90.5
民 生 債	378,700	3.3	217,400	1.9	161,300	74.2
衛 生 債	658,000	5.7	575,500	4.9	82,500	14.3
土 木 債	1,417,500	12.3	1,586,100	13.5	△ 168,600	△ 10.6
教 育 債	2,075,900	18.0	1,552,400	13.2	523,500	33.7
臨時財政対策債	6,795,005	59.0	5,674,366	48.4	1,120,639	19.7
消 防 債	1,100	0.0	20,800	0.2	△ 19,700	△ 94.7
計	11,525,005	100.0	11,719,166	100.0	△ 194,161	△ 1.7

前年度に比べ、臨時財政対策債が11億2,063万9千円(19.7%)、教育債が5億2350万円(33.7%)、民生債が1億6,130万円(74.2%)、衛生債が8,250万円(14.3%)増加したものの、総務債が18億9,380万円(△90.5%)、土木債が1億6,860万円(△10.6%)、消防債が1,970万(△94.7%)減少したことにより、市債全体で1億9,416万1千円(△1.7%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、総合文化施設整備事業で1億2,230万円、輝きプラザきららESCO事業7,650万円である。

民生債は、枚方保育所整備事業で2億6,380万円、留守家庭児童会室建替等事業4,020万円、私立保育所施設整備補助事業3,220万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新事業で4億2,520万円、淀川衛生工場改造事業2億3,280万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億1,650万円で、その内訳は、牧野長尾線整備事業2億7,860万円、京阪本線連続立体交差事業で2億3,870万円、中振交野線整備事業で1億7,660万円等となっており、土木債は2億100万円で、その内訳は、橋梁修繕・補強事業で7,860万円、主要道路リフレッシュ整備事業で2,300万円、市道中宮第2号線拡幅事業の2,290万円等である。

消防債は、災害復旧事業の110万円である。

教育債は、施設改善維持補修事業の9億8,290万円、総合スポーツセンター駐車場拡張事業で5億4,570万円等である。

第21款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,872,018	1,872,018	1,872,018	0	0	100.0

決算額は18億7,201万8千円で、前年度に比べ2億3,549万3千円(△11.2%)減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,341億5,649万3千円で、予算現額に対して69億5,378万9千円の減で、執行率は95.1%である。また、翌年度繰越額は9億7,252万円、不用額は59億8,126万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	646,282	0.5	651,177	0.5	△ 4,895	△ 0.8
総 務 費	11,668,864	8.7	17,077,558	12.6	△ 5,408,694	△ 31.7
民 生 費	66,901,801	49.9	64,168,962	47.5	2,732,839	4.3
衛 生 費	11,532,222	8.6	11,828,236	8.7	△ 296,014	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	192,255	0.1	208,453	0.2	△ 16,198	△ 7.8
商 工 費	364,727	0.3	373,205	0.3	△ 8,478	△ 2.3
土 木 費	12,669,940	9.4	12,998,867	9.6	△ 328,927	△ 2.5
消 防 費	4,757,156	3.6	4,504,587	3.3	252,569	5.6
教 育 費	12,931,506	9.6	11,893,488	8.8	1,038,018	8.7
公 債 費	11,518,455	8.6	10,357,386	7.7	1,161,069	11.2
諸 支 出 金	973,285	0.7	1,066,521	0.8	△ 93,236	△ 8.7
合 計	134,156,493	100.0	135,128,440	100.0	△ 971,947	△ 0.7

決算額を前年度と比較すると、9億7,194万7千円(△0.7%)減少している。

減少した主なものは、総務費54億869万4千円(△31.7%)、土木費3億2,892万7千円(△2.5%)、衛生費2億9,601万4千円(△2.5%)である。

一方、増加した主なものは、民生費27億3,283万9千円(4.3%)、公債費11億6,106万9千円(11.2%)、教育費10億3,801万8千円(8.7%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額
議 会 費	1,605	1,612	△ 7
総 務 費	28,983	42,270	△ 13,287
民 生 費	166,171	158,831	7,340
衛 生 費	28,644	29,277	△ 633
農 林 水 産 業 費	478	516	△ 38
商 工 費	906	924	△ 18
土 木 費	31,470	32,175	△ 705
消 防 費	11,816	11,150	666
教 育 費	32,119	29,439	2,680
公 債 費	28,610	25,637	2,973
諸 支 出 金	2,417	2,640	△ 223
合 計	333,219	334,471	△ 1,252

(注) 平成28年度末人口:404,007人、平成29年度末人口:402,608人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	29 年 度		28 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	68,916,426	51.4	65,854,469	48.7	3,061,957	4.6
人件費	21,957,132	16.4	21,165,011	15.6	792,121	3.7
扶助費	35,440,839	26.4	34,332,072	25.4	1,108,767	3.2
公債費	11,518,455	8.6	10,357,386	7.7	1,161,069	11.2
事業経費	8,423,223	6.3	15,753,985	11.7	△ 7,330,762	△ 46.5
その他の経費	56,816,844	42.3	53,519,986	39.6	3,296,858	6.2
物件費	22,878,589	17.0	21,406,293	15.8	1,472,296	6.9
補助費等	21,214,199	15.8	20,793,336	15.4	420,863	2.0
投資及び出資金	753,856	0.6	928,400	0.7	△ 174,544	△ 18.8
積立金	2,365,871	1.8	1,160,382	0.9	1,205,489	103.9
繰出金	9,604,329	7.1	9,231,575	6.8	372,754	4.0
歳出総額	134,156,493	100.0	135,128,440	100.0	△ 971,947	△ 0.7

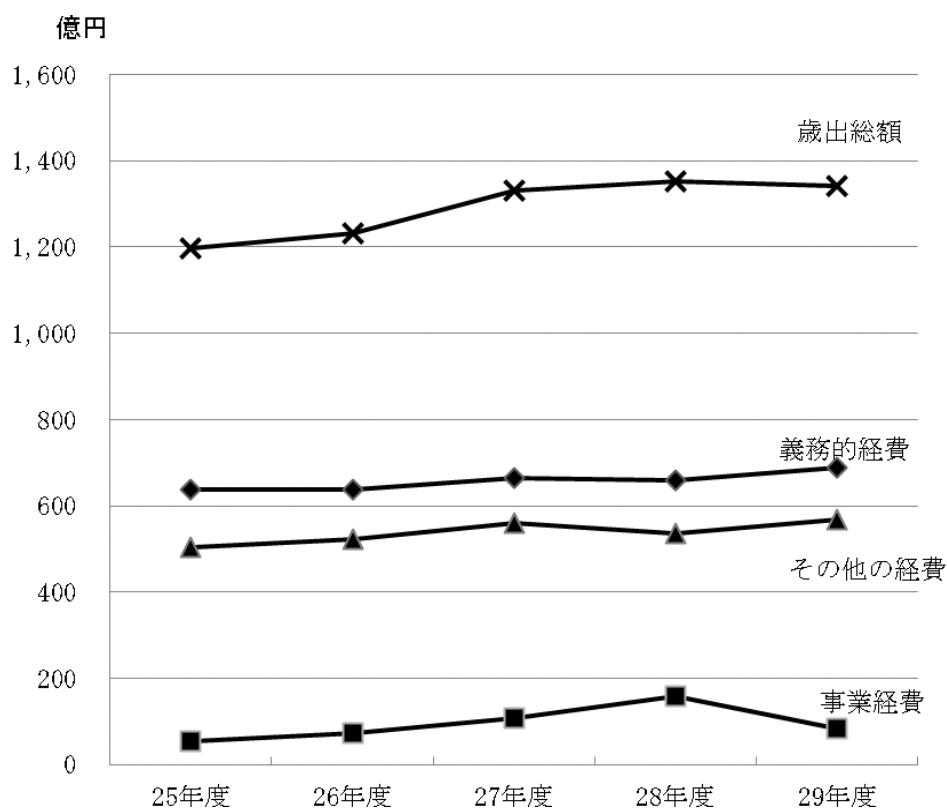
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 16.4%、扶助費 26.4%、公債費 8.6%で、事業経費として 6.3%、その他の経費として物件費 17.0%、補助費等 15.8%、投資及び出資金 0.6%、積立金 1.8%、繰出金 7.1%となっている。

また、物件費が前年度に比べ 14 億 7,229 万 6 千円 (6.9%)、積立金が 12 億 548 万 9 千円 (103.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ事業経費が 73 億 3,076 万 2 千円 (△46.5%)、投資及び出資金が 1 億 7,454 万 4 千円 (△18.8%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 689 億 1,642 万 6 千円で、前年度に比べ 30 億 6,195 万 7 千円 (4.6%) 増加し、歳出総額に占める割合は 51.4% (前年度 48.7%) である。

人件費は 219 億 5,713 万 2 千円で、前年度に比べ 7 億 9,212 万 1 千円 (3.7%) 増加している。

扶助費は 354 億 4,083 万 9 千円で、サービス利用者増加などによる障害者自立支援費、待機児童対策の推進による私立保育所保育委託料の増加などにより、前年度に比べ 11 億 876 万 7 千円 (3.2%) 増加している。

公債費は 115 億 1,845 万 5 千円で、市債の繰上償還などにより、前年度に比べ 11 億 6,106 万 9 千円 (11.2%) 増加している。

② 事業経費

事業経費は 84 億 2,322 万 3 千円で、前年度に比べ 73 億 3,076 万 2 千円 (△46.5%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の工事請負費 (生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費) が 2,060 万 9 千円、民生費の工事請負費 (枚方保育所整備事業経費) が 3 億 7,914 万 8 千円、衛生費の東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事が 5 億 6,700 万円、土木費の土地購入費 (京阪本線連続立体交差事業経費) が 7 億 2,340 万 9 千円、教育費の工事請負費 (小学校施設改善維持補修経費) 11 億 4,412 万 2 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎	総務費	57,683
	1. 庁舎本館幹線設備改修工事	3,544
	2. 庁舎別館幹線設備改修工事	7,385
	3. 工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	20,609
	4. 工事請負費（旧公害監視センター受電設備低圧化工事）	877
	5. 工事請負費（情報システム等管理運用経費）	7,344
	6. 旧衛生管理課分室維持補修工事	15,994
	7. 施設案内標識取替工事	1,930
◎	民生費	840,852
	1. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	128,498
	2. 工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	7,178
	3. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費）	23,601
	4. 工事請負費（総合福祉会館デイ施設改修費）	900
	5. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	104,081
	6. 整備工事費（小規模保育事業経費）	43,834
	7. 工事請負費（留守家庭児童会室施設整備等経費）	129,900
	8. 工事請負費（児童発達支援センター整備事業経費）	8,240
	9. 工事請負費（枚方保育所整備事業経費）	379,148
	10. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎	衛生費	1,677,448
	1. 工事請負費（保健センター管理運営経費）	43,326
	2. 維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	58,104
	3. 工事請負費（市民の健康を支える地域拠点整備事業経費）	7,748
	4. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	47,412
	5. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,968
	6. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	257,904
	7. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	8,856
	8. 穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	9,072
	9. 工事請負費（穂谷川清掃工場第3プラント制御装置緊急補修工事他）	7,629
	10. 東部清掃工場プラント定期補修工事	237,560
	11. 東部清掃工場洗車場躯体腐食等改修工事	29,052
	12. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	49,226
	13. 工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	3,499
	14. 東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管二次過熱器更新工事	567,000
	15. 工事請負費（最終処分場管理経費）	933
	16. 穂谷川清掃工場管理棟改修工事	18,923
	17. 淀川衛生工場定期修繕工事	9,458
	18. 淀川衛生工場改造工事	310,406
	19. 淀川衛生工場2号深井戸整備工事	6,372
◎	土木費	2,587,311
	○ 道路橋梁	415,382

区 分		金 額
1.	一般補修工事	192,576
2.	転落防護柵設置工事	759
3.	私道補修工事	6,819
4.	道路排水施設設置工事費	35,103
5.	道路補修工事	17,914
6.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	42,763
7.	橋梁修繕耐震工事	119,205
8.	土地購入経費（東部公園アクセス道路安全対策事業経費）	243
○ 河 川		93,171
1.	各河川補修工事	580
2.	準用河川清掃工事	2,225
3.	準用河川補修工事	23,045
4.	責谷川護岸補修工事	11,113
5.	責谷川護岸擁壁更新工事	9,571
6.	穂谷川補修工事	26,179
7.	穂谷川護岸補修工事	20,458
○ 公 園		473,157
1.	王仁公園テニスコート改修工事費	40,878
2.	各公園施設改修工事	21,024
3.	工事請負費（自然巡回路（天満川緑道）整備事業経費）	66,609
4.	土地購入費（自然巡回路（天満川緑道）整備事業経費）	14,398
5.	工事請負費（岡東中央公園改修整備事業経費）	8,874
6.	工事請負費（東部公園整備事業経費）	260,413
7.	管理棟改修工事（鏡伝池緑地管理事業経費）	28,677
8.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	32,284
○ 道 路 築 造		48,056
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	8,553
2.	工事請負費（市道中宮第2号線拡幅事業）	21,995
3.	土地購入費（市道中宮第2号線拡幅事業）	9,800
4.	工事請負費（尊延寺狭戸線歩道設置事業）	7,708
○ 交 通 対 策		73,934
1.	工事請負費（踏切道交通安全対策事業）	4,877
2.	土地購入経費（踏切道交通安全対策事業）	13,980
3.	交通安全施設緊急整備工事費	50,798
4.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事費	3,167
5.	工事請負費（駐車場案内システム維持管理経費）	1,112
○ そ の 他		1,483,611
1.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	9,649
2.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）	723,409
3.	土地購入費（楠葉中振線整備事業）	10,679
4.	工事請負費（東部周辺用地管理経費）	1,989
5.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）	206,000

区		分	金額
6.	土地購入費（車塚公園整備事業費）		27,284
7.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）		27,190
8.	工事請負費（中振交野線整備事業費）		34,492
9.	土地購入費（中振交野線整備事業費）		213,116
10.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）		5,149
11.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）		224,176
12.	維持管理工事費（市営住宅管理経費）		478
◎ 消 防 費			5,297
1.	工事請負費（防災備蓄倉庫管理工事費）		5,297
◎ 教 育 費			3,254,632
○ 小 学 校			1,625,014
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）		1,144,122
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）		361,470
3.	工事請負費（枚方小学校少人数教室等整備事業経費）		119,422
○ 中 学 校			423,884
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）		332,656
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）		91,228
○ 幼 稚 園			25,325
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）		25,325
○ 社 会 教 育			376,788
1.	耐震・改修工事費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）		45,186
2.	障害者用トイレ改修工事費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）		3,780
3.	工事請負費（施設改善維持補修経費）		8,670
4.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）		63,774
5.	土地購入費（（仮称）北山社会教育施設用地購入事業経費）		255,378
○ 保 健 体 育			791,442
1.	工事請負費（学校開放指定校経費）		2,298
2.	工事請負費（総合体育館施設整備費）		7,194
3.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）		19,802
4.	野外活動センター進入路舗装工事		26,316
5.	防災設備更新工事		4,158
6.	高圧ケーブル改修工事（野外活動センター管理運営経費）		4,000
7.	駐車場整備工事（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）		49,231
8.	土地購入費（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）		678,443
○ 学 校 給 食			12,179
1.	単独調理場施設設備整備工事		12,179
合 計			8,423,223

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は7事業で、繰越事業額の合計は9億7,252万円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は2,482万9千円で、未収入特定財源は9億4,769万1千円となっている。

繰越事業内容は、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で2億5,413万1千円（土地所有者等との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費）で2億3,957万7千円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、牧野長尾線整備事業（都市計画費）で2億1,004万8千円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（中学校費）で1億8,800万円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で6,000万円（平成29年12月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で1,403万円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、総合交通計画策定事業（道路橋梁費）で673万4千円（関係機関との協議に期間を要したため）である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越 明許 費	土木費	道路橋梁費	総合交通計画策定事業	6,734
		都市計画費	京阪本線連続立体交差事業	254,131
			牧野長尾線整備事業	210,048
			長尾杉線整備事業	14,030
	教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	60,000
			トイレ改善事業	239,577
		中学校費	トイレ改善事業	188,000
合 計				972,520

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
659,195	646,282	0	12,913	98.0

決算額は6億4,628万2千円で、前年度に比べ489万5千円(△0.8%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,212,729	11,668,864	0	543,865	95.5

決算額は116億6,886万4千円で、前年度に比べ54億869万4千円(△31.7%)減少している。これは主に、総合文化施設整備関係経費が70億8,970万2千円(△96.4%)減少したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
69,714,449	66,901,801	0	2,812,648	96.0

決算額は669億180万1千円で、前年度に比べ27億3,283万9千円(4.3%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,488,966	24,713,553	1,775,413	7.2
児 童 福 祉 費	26,317,839	25,201,614	1,116,225	4.4
生 活 保 護 費	14,094,186	14,253,225	△ 159,039	△ 1.1
災 害 救 助 費	810	570	240	42.1
計	66,901,801	64,168,962	2,732,839	4.3

社会福祉費 264 億 8,896 万 6 千円は、前年度に比べ 17 億 7,541 万 3 千円 (7.2%) 増加している。これは、主に、後期高齢者医療事業経費が 4 億 8,244 万 8 千円 (14.9%)、公的介護施設等整備事業経費が 4 億 5,533 万 8 千円 (著増) 増加したためである。

児童福祉費 263 億 1,783 万 9 千円は、前年度に比べ 11 億 1,622 万 5 千円 (4.4%) 増加している。これは、主に待機児童対策の推進による私立保育所保育委託料が 4 億 5,629 万 1 千円 (7.4%) 増加したためである。

生活保護費 140 億 9,418 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 5,903 万 9 千円 (△1.1%) 減少している。これは、主に、生活扶助費が 6,671 万 7 千円 (△1.5%) 減少したためである。

第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,130,688	11,532,222	0	598,466	95.1

決算額は 115 億 3,222 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 9,601 万 4 千円 (△2.5%) 減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,565,784	5,722,273	△ 156,489	△ 2.7
清 掃 費	5,966,438	6,105,963	△ 139,525	△ 2.3
計	11,532,222	11,828,236	△ 296,014	△ 2.5

保健衛生費 55 億 6,578 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 5,648 万 9 千円 (△2.7%) 減少している。これは主に枚方市病院事業会計に対する負担金補助及び出資金が 2 億 4,832 万 8 千円 (△13.4%) 減少したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
211,420	192,255	0	19,165	90.9

決算額は1億9,225万5千円で、前年度に比べ1,619万8千円(△7.8%)減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
405,477	364,727	0	40,750	90.0

決算額は3億6,472万7千円で、前年度に比べ847万8千円(△2.3%)減少している。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,704,062	12,669,940	484,943	549,179	92.5

決算額は126億6,994万円で、前年度に比べ3億2,892万7千円(△2.5%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	357,711	352,840	4,871	1.4
道 路 橋 梁 費	1,655,809	1,758,937	△ 103,128	△ 5.9
河 川 費	125,540	89,447	36,093	40.4
都 市 計 画 費	10,525,086	10,723,106	△ 198,020	△ 1.8
住 宅 費	5,794	74,537	△ 68,743	△ 92.2
計	12,669,940	12,998,867	△ 328,927	△ 2.5

都市計画費105億2,508万6千円は、前年度に比べ1億9,802万円(△1.8%)減少している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金補助及び出資金が3億7,315万円(△7.6%)減少したためである。

道路橋梁費16億5,580万9千円は、前年度に比べ1億312万8千円(△5.9%)減少している。これは主に、道路拡幅・改良事業費が1億5,522万9千円(△71.2%)減少したため

である。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,778,658	4,757,156	0	21,502	99.6

決算額は47億5,715万6千円で、前年度に比べ2億5,256万9千円(5.6%)増加している。これは主に、枚方寝屋川消防組合に対する負担金2億8,476万7千円(6.8%)が増加したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,031,703	12,931,506	487,577	612,620	92.2

決算額は129億3,150万6千円で、前年度に比べ10億3,801万8千円(8.7%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,174,033	3,096,827	77,206	2.5
小 学 校 費	3,443,683	2,697,512	746,171	27.7
中 学 校 費	1,247,718	1,313,663	△ 65,945	△ 5.0
幼 稚 園 費	398,470	331,448	67,022	20.2
社 会 教 育 費	1,871,753	1,659,018	212,735	12.8
保 健 体 育 費	2,795,849	2,795,020	829	0.0
計	12,931,506	11,893,488	1,038,018	8.7

小学校費は34億4,368万3千円で、学校園施設改善事業経費の増加などにより、前年度に比べ7億4,617万1千円(27.7%)増加している。

社会教育費は18億7,175万3千円で、前年度に比べ2億1,273万5千円(12.8%)増加し

ている。これは、特別史跡百済寺跡再整備事業経費が 6,044 万円 (△43.9%) 減少したものの、(仮称)北山社会教育施設用地購入事業経費が 2 億 5,537 万 8 千円 (皆増)、中央図書館 E S C O 事業が 1 億 821 万 6 千円 (皆増) など増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39~41 ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,545,477	11,518,455	0	27,022	99.8

決算額は 115 億 1,845 万 5 千円で、前年度に比べ 11 億 6,106 万 9 千円 (11.2%) 増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	10,735,944	9,453,293	1,282,651	13.6
利 子	782,511	904,093	△ 121,582	△ 13.4
計	11,518,455	10,357,386	1,161,069	11.2

元金は 107 億 3,594 万 4 千円で、前年度に比べ 12 億 8,265 万 1 千円 (13.6%) 増加している。これは、市債の繰上償還などによるものである。

利子は 7 億 8,251 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,158 万 2 千円 (△13.4%) 減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
993,262	973,285	0	19,977	98.0

決算額は 9 億 7,328 万 5 千円で、前年度に比べ 9,323 万 6 千円 (△8.7%) 減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ 335 万 7 千円 (△47.7%) 減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ 8,987 万 9 千円 (△8.5%) 減少している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 534 億 1,521 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 502 億 6,019 万 9 千円

歳 出 496 億 9,853 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 5 億 6,166 万 2 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 5 億 6,166 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 2 億 7,758 万 5 千円の赤字であったので、単年度収支は 8 億 3,924 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	55,702,685	55,185,634	53,415,218
歳 入 決 算 額 (a)	52,692,825	51,553,894	50,260,199
歳 出 決 算 額 (b)	53,726,776	51,831,479	49,698,537
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 1,033,951	△ 277,585	561,662
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 1,033,951	△ 277,585	561,662
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 1,620,572	△ 1,033,951	△ 277,585
単 年 度 収 支 (e) - (f)	586,621	756,366	839,247

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 502 億 6,019 万 9 千円で、予算現額に対して 31 億 5,501 万 9 千円の減で執行率は 94.1%である。また、調定額 527 億 1,998 万 3 千円に対する収入率は 95.3%である。決算額を前年度と比較すると 12 億 9,369 万 5 千円 (△2.5%) 減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 149 億 4,362 万 3 千円 (構成比 29.7%)、共同事業交付金 100 億 6,184 万 7 千円 (構成比 20.0%)、国庫支出金 95 億 4,101 万 1 千円 (構成比 19.0%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	8,838,408	8,319,486	94.1	16.6	8,305,113	14,373	0.2
国庫支出金	9,341,203	9,541,011	102.1	19.0	10,077,614	△ 536,603	△ 5.3
国庫負担金	7,113,803	6,876,004	96.7	13.7	7,282,118	△ 406,114	△ 5.6
国庫補助金	2,227,400	2,665,007	119.6	5.3	2,795,496	△ 130,489	△ 4.7
療養給付費等交付金	451,609	590,563	130.8	1.2	968,648	△ 378,085	△ 39.0
前期高齢者交付金	14,933,503	14,943,623	100.1	29.7	14,657,457	286,166	2.0
府支出金	2,259,113	2,468,012	109.2	4.9	2,569,943	△ 101,931	△ 4.0
府負担金	359,791	318,251	88.5	0.6	338,521	△ 20,270	△ 6.0
府補助金	1,899,322	2,149,761	113.2	4.3	2,231,422	△ 81,661	△ 3.7
共同事業交付金	12,137,296	10,061,847	82.9	20.0	10,667,786	△ 605,939	△ 5.7
繰入金	5,055,427	4,251,548	84.1	8.5	4,174,891	76,657	1.8
諸収入	398,659	84,109	21.1	0.1	132,442	△ 48,333	△ 36.5
延滞金	2,050	10,320	503.4	0.0	4,683	5,637	120.4
雑入	396,609	73,789	18.6	0.1	127,759	△ 53,970	△ 42.2
歳入合計	53,415,218	50,260,199	94.1	100.0	51,553,894	△ 1,293,695	△ 2.5

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は83億1,948万6千円で、前年度に比べ1,437万3千円(0.2%)増加している。

これは、継続的な収納対策により、特に滞納繰越分の保険料収入が増加したことによるものである。

年間平均加入世帯数は56,420世帯で、前年度に比べ2,598世帯(△4.4%)減少し、また、年間平均被保険者数は90,606人で、前年度に比べ5,951人(△6.2%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	10,632,561	(8,940) 8,202,657	416,186	2,022,658	77.1	98.6
医療給付費分		(8,940)				
現年度賦課分	5,606,972	5,103,618	0	512,294	90.9	61.3
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	2,029,148	1,843,479	0	185,669	90.8	22.2
介護納付金分						
現年度賦課分	652,877	557,686	0	95,191	85.4	6.7
医療給付費分						
滞納繰越分	1,506,369	445,187	274,102	787,080	29.6	5.4
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	568,142	169,878	98,930	299,334	29.9	2.0
介護納付金分						
滞納繰越分	269,053	82,809	43,154	143,090	30.8	1.0
退職被保険者等 国民健康保険料	136,999	116,829	3,314	16,856	85.3	1.4
医療給付費分						
現年度賦課分	61,615	59,957	0	1,658	97.3	0.7
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	22,284	21,682	0	602	97.3	0.3
介護納付金分						
現年度賦課分	21,600	21,030	0	570	97.4	0.3
医療給付費分						
滞納繰越分	18,316	8,215	1,928	8,173	44.9	0.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	7,149	3,200	773	3,176	44.8	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	6,035	2,745	613	2,677	45.5	0.0
計	10,769,560	(8,940) 8,319,486	419,500	2,039,514	77.2	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

各区分は四捨五入しているため、必ずしも合計は一致しない。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 82 億 265 万 7 千円（構成比 98.6%）で、前年度に比べ 1 億 610 万 3 千円（1.3%）増加している。また、退職被保険者等

国民健康保険料は 1 億 1,682 万 9 千円（構成比 1.4%）で、前年度に比べ 9,173 万円（△44.0%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 77.1%で、前年度に比べ 4.5 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 85.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

保険料全体の収納率は 77.2%で、前年度（72.8%）に比べ 4.4 ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が 90.5%で前年度（90.1%）に比べ 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分が 30.0%で前年度（18.8%）に比べ 11.2 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 20 億 3,951 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 8,479 万 5 千円（△15.9%）減少し、調定額の 18.9%を占めている。

不納欠損額は 4 億 1,950 万円で、前年度に比べ 2 億 5,098 万 4 千円（△37.4%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	28年度末 収入未済額	29 年 度 中 の 異 動			29年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
25年度以前	421,887	122,320	-	125,710	173,857
26 年 度	407,182	124,385	-	118,408	164,389
27 年 度	738,066	216,726	16,911	167,193	337,236
28 年 度	857,174	248,603	32,334	8,189	568,048
29 年 度	-	-	-	-	795,984
計	2,424,309	712,034	49,245	419,500	2,039,514

第2款 国庫支出金

決算額は 95 億 4,101 万 1 千円で、前年度に比べ 5 億 3,660 万 3 千円（△5.3%）減少している。この主な要因は、療養給付費等負担金など国庫負担金が前年度に比べ 4 億 611 万 4 千円（△5.6%）減少し、普通調整交付金など国庫補助金が前年度に比べ 1 億 3,048 万 9 千円（△4.7%）減少したことによるものである。

第3款 療養給付費等交付金

決算額は 5 億 9,056 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 7,808 万 5 千円（△39.0%）減少している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金であるが、減少の主な要因は、対象となる退職被保険者の年間平均被保険者数が減少したことなどによるものである。

第4款 前期高齢者交付金

決算額は 149 億 4,362 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,616 万 6 千円（2.0%）増加してい

る。前期高齢者交付金は、平成 20 年度に前期高齢者（65 歳～74 歳）の医療費の財政調整制度として創設された項目であり、全国平均の前期高齢者加入率と各保険者での加入率を調整するため交付される社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

第 5 款 府 支 出 金

決算額は 24 億 6,801 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 193 万 1 千円（△4.0%）減少している。主なものは財政調整交付金、高額医療費共同事業負担金及び特定健康診査等負担金である。

第 6 款 共同事業交付金

決算額は 100 億 6,184 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 593 万 9 千円（△5.7%）減少している。これは、大阪府国民健康保険団体連合会からの交付金である。この内訳は、都道府県内の市町村国保間の保険料平準化等を図る保険財政共同安定化事業交付金 89 億 7,360 万 2 千円と、高額な医療費の発生による国保財政への影響を緩和するため都道府県単位で市町村国保が負担を共有する高額医療費共同事業交付金 10 億 8,824 万 5 千円である。

第 7 款 繰 入 金

決算額は 42 億 5,154 万 8 千円で、前年度に比べ 7,665 万 7 千円（1.8%）増加している。

繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。増加の主な要因は、職員給与・事務費等分が前年度に比べ 1 億 3,810 万 7 千円（16.8%）増加し、保険基盤安定分が前年度に比べ 2,507 万 8 千円（1.0%）増加したことなどによるものである。

第 8 款 諸 収 入

決算額は 8,410 万 9 千円で、前年度に比べ 4,833 万 3 千円（△36.5%）減少している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金 5,118 万 3 千円と不当利得等による療養給付費等返納金 1,986 万 9 千円である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は 496 億 9,853 万 7 千円で、予算現額に対して 37 億 1,668 万 1 千円の減で執行率は 93.0%である。決算額を前年度と比較すると 21 億 3,294 万 2 千円（△4.1%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 297 億 4,232 万 2 千円（構成比 59.8%）、共同事業拠出金 109 億 8,909 万 8 千円（構成比 22.1%）及び後期高齢者支援金等 52 億 671 万 6 千円（構成比

10.5%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	970,670	925,491	95.3	1.9	771,663	153,828	19.9
総務管理費	941,498	901,282	95.7	1.8	741,711	159,571	21.5
徴 収 費	28,010	23,669	84.5	0.1	29,598	△ 5,929	△ 20.0
運営協議会費	1,062	464	43.7	0.0	278	186	66.9
趣旨普及費	100	76	76.0	0.0	76	0	0.0
保 険 給 付 費	31,334,601	29,742,322	94.9	59.8	30,955,500	△ 1,213,178	△ 3.9
療 養 諸 費	27,163,831	25,944,147	95.5	52.2	26,963,226	△ 1,019,079	△ 3.8
高額療養諸費	3,925,881	3,593,947	91.5	7.2	3,757,678	△ 163,731	△ 4.4
移 送 費	200	0	0.0	—	0	0	—
出産育児諸費	157,600	123,012	78.1	0.2	151,861	△ 28,849	△ 19.0
葬 祭 諸 費	30,000	25,650	85.5	0.1	27,450	△ 1,800	△ 6.6
精神・結核医療 給付費	57,089	55,566	97.3	0.1	55,285	281	0.5
後期高齢者支援金等	5,221,931	5,206,716	99.7	10.5	5,323,638	△ 116,922	△ 2.2
前期高齢者納付金等	19,119	18,976	99.3	0.0	3,884	15,092	388.6
老人保健拠出金	200	92	46.0	0.0	144	△ 52	△ 36.1
介 護 納 付 金	1,824,589	1,807,213	99.0	3.6	1,805,897	1,316	0.1
共同事業拠出金	12,881,982	10,989,098	85.3	22.1	11,405,194	△ 416,096	△ 3.6
保 健 事 業 費	374,914	324,675	86.6	0.7	305,366	19,309	6.3
特定健康診査等 事業費	326,290	281,478	86.3	0.6	271,211	10,267	3.8
保健事業費	48,624	43,197	88.8	0.1	34,155	9,042	26.5
公 債 費	2,500	476	19.0	0.0	448	28	6.3
諸 支 出 金	407,126	405,893	99.7	0.8	225,794	180,099	79.8
予 備 費	100,000	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	277,586	277,585	100.0	0.6	1,033,951	△ 756,366	△ 73.2
歳 出 合 計	53,415,218	49,698,537	93.0	100.0	51,831,479	△ 2,132,942	△ 4.1

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は9億2,549万1千円で、前年度に比べ1億5,382万8千円(19.9%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は297億4,232万2千円で、前年度に比べ12億1,317万8千円(△3.9%)減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ10億1,907万9千円(△3.8%)減少している。

減少の主な要因は、被保険者数が減少したことや、高額な薬剤の薬価が減額改定されたことなどによるものである。

第3款 後期高齢者支援金等

決算額は52億671万6千円で、平成20年度に後期高齢者(75歳以上)の心身の特性や生活実態を踏まえて後期高齢者医療制度が創設されたことにより発生した項目であり、各保険者の加入者数に応じて負担額が決まるものである。

第4款 前期高齢者納付金等

決算額は1,897万6千円で、平成20年度に前期高齢者(65歳~74歳)の医療費の財政調整制度が創設されたことにより発生した項目である。交付される交付金の財源とするための拠出金(納付金)であり、前期高齢者加入率と各保険者での加入率により財源調整される。

第5款 老人保健拠出金

決算額は9万2千円で、平成20年度に廃止された老人保健制度に係る事務費拠出金である。

第6款 介護納付金

決算額は18億721万3千円で、前年度に比べ131万6千円(0.1%)増加している。これは、介護保険法の規定による社会保険診療報酬支払基金への納付金である。納付金の額は、介護保険制度に係る介護給付費総額から、第2号被保険者数及び負担割合に基づいて算出されるものである。

第7款 共同事業拠出金

決算額は109億8,909万8千円で、前年度に比べ4億1,609万6千円(△3.6%)減少して

いる。これは、大阪府国民健康保険団体連合会への保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業等に係る拠出金である。

第8款 保健事業費

決算額は3億2,467万5千円で、前年度に比べ1,930万9千円（6.3%）増加している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億8,147万8千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第9款 公債費

決算額は47万6千円で、前年度に比べ2万8千円（6.3%）増加している。これは、一時借入金に係る利子である。

第10款 諸支出金

決算額は4億589万3千円で、前年度に比べ1億8,009万9千円（79.8%）増加している。主なものは、償還金3億8,152万5千円で、これは、前年度に交付を受けた国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の返還金である。

第11款 予備費、第12款 前年度繰上充用金

省 略

4. む す び

平成 29 年度の実質収支は 5 億 6,166 万 2 千円の黒字であり、単年度収支では 8 億 3,924 万 7 千円の黒字となっている。

歳入では、保険料は、被保険者数の減少にもかかわらず、継続的な収納対策の効果により、前年度に比べ 0.2%増収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービスを導入している。あわせて、収納対策として、「国保納付センター」による電話勧奨を進めるとともに、悪質滞納者に対しては差押えを行い、平成 29 年度からは、新たに差押物件に対するインターネット公売を実施するなどの取組を行っている。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し 90.5%となり、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ 11.2 ポイント上昇し、30.0%となった。これにより、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、77.2%となって前年度に比べ 4.4 ポイント上昇した。

また、前年度に引き続き保険者の経営努力分として 2 億 2,557 万円、保険者努力支援制度【前倒し分】として 8,124 万 1 千円の特別調整交付金の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、被保険者数が減少したこと、また、高額な薬剤の薬価が減額改定されたことなどにより、前年度に比べ 3.9%減少した。

こうした状況の下、平成 28 年度末に 2 億 7,758 万 5 千円あった実質収支の赤字は、黒字へと転換し、これまで続いた累積赤字は解消された。

平成 30 年度から国保制度改革により、国保財政安定化のため、大阪府が財政運営の責任主体となっている。また、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、市町村が担う事務の効率化、標準化等を推進するとともに、府内統一保険料とすることが定められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 保険料率の決定に当たっては、大阪府が定める市町村標準保険料率を踏まえつつ、適切に激変緩和措置を講じながら、被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、十分に配慮すること。
- ② 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。
- ③ 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、訪問徴収や電話催告等様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ④ 医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の使用促進や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進を図るとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）点検を強化するなど保険給付費の削減に努め、医療費の適正化を図ること。

第9. 土地取得特別会計

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 5 億 199 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 5 億 77 万 5 千円

歳 出 5 億 77 万 5 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	970,107	8,076,025	501,999
歳 入 決 算 額 (a)	965,330	8,067,136	500,775
歳 出 決 算 額 (b)	965,330	8,067,136	500,775
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は5億77万5千円で、予算現額に対して122万4千円の減で執行率は99.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると75億6,636万1千円(△93.8%)減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	206,000	206,000	100.0	41.1	7,560,830	△ 7,354,830	△ 97.3
市 債	201,500	201,500	100.0	40.3	407,500	△ 206,000	△ 50.6
繰 入 金	94,499	93,275	98.7	18.6	98,806	△ 5,531	△ 5.6
歳 入 合 計	501,999	500,775	99.8	100.0	8,067,136	△ 7,566,361	△ 93.8

財産収入2億600万円は、星ヶ丘公園整備事業用地の一部を一般会計へ売却処分したことによるものである。本用地は、平成20年6月に土地開発公社から18億4,950万5千円で買い

戻し、平成 22 年度から平成 30 年度までの 9 年間で毎年一般会計へ売払い処分する計画となっている。また、市債 2 億 150 万円は、同用地に係る借換債による借入れである。

3. 歳 出

決算額は 5 億 77 万 5 千円で、予算現額に対して 122 万 4 千円の減で執行率は 99.8% である。決算額を前年度と比較すると 75 億 6,636 万 1 千円 (△93.8%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
公 債 費	501,284	500,775	99.9	100.0	5,674,426	△ 5,173,651	△ 91.2
繰 出 金	0	0	—	—	2,392,710	△ 2,392,710	皆減
予 備 費	715	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	501,999	500,775	99.8	100.0	8,067,136	△ 7,566,361	△ 93.8

公債費 5 億 77 万 5 千円は、主に、星ヶ丘公園整備事業用地取得に係る公共用地先行取得債への償還金である。

4. む す び

平成 29 年度は、前年度に引き続き星ヶ丘公園整備事業用地の借換債による借入れを行い、同用地の一部を一般会計に売払い処分した。

公共用地の先行取得については、計画を見据えて慎重を期するよう要望する。

第10. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 4 億 3,000 万円に対する決算額は、

歳 入	1 億 88 万 8 千円
歳 出	3 億 9,548 万円

で、歳入歳出差引き 2 億 9,459 万 2 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用⁸措置がとられている。

前年度の実質収支が 3 億 3,324 万 2 千円の赤字であったので、単年度収支は 3,865 万円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	493,000	446,000	430,000
歳 入 決 算 額 (a)	96,784	100,940	100,888
歳 出 決 算 額 (b)	447,464	434,182	395,480
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 350,680	△ 333,242	△ 294,592
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 350,680	△ 333,242	△ 294,592
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 399,678	△ 350,680	△ 333,242
単 年 度 収 支 (e) - (f)	48,998	17,438	38,650

2. 歳 入

決算額は 1 億 88 万 8 千円で、予算現額に対して 3 億 2,911 万 2 千円の減で執行率は 23.5%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 5 万 2 千円 (△0.1%) 減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

⁸ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	95,990	100,413	104.6	99.5	100,911	△ 498	△ 0.5
諸 収 入	334,010	475	0.1	0.5	29	446	著増
歳 入 合 計	430,000	100,888	23.5	100.0	100,940	△ 52	△ 0.1

使用料及び手数料は1億41万3千円で、前年度に比べ49万8千円(△0.5%)減少している。これは、自動車駐車場使用料が9,996万2千円となり、前年度に比べ61万3千円(△0.6%)減少したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は3億9,548万円で、予算現額に対して3,452万円の減で執行率は92.0%である。決算額を前年度と比較すると3,870万2千円(△8.9%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	77,433	62,217	80.3	15.7	83,485	△ 21,268	△ 25.5
公 債 費	100	21	21.0	0.0	17	4	23.5
予 備 費	18,467	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	334,000	333,242	99.8	84.3	350,680	△ 17,438	△ 5.0
歳 出 合 計	430,000	395,480	92.0	100.0	434,182	△ 38,702	△ 8.9

総務費6,221万7千円のうち、2,634万円が指定管理者への指定管理料である。このほか、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく工事請負費が1,649万8千円、設計委託料が179万8千円、公課費が285万7千円減少したことなどにより、総務費は前年度に比べ2,126万8千円(△25.5%)減少している。

公債費2万1千円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

4. む す び

平成 29 年度の実質収支は 2 億 9,459 万 2 千円の赤字であるが、起債償還が平成 25 年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

今後も、単年度収支は黒字となる見込みではあるが、本駐車場は開設後 20 年以上経過しているため、安全面及び利用者の確保の観点からも「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修や、災害による計画外の補修を行う必要があり、実質収支の改善に影響を及ぼすことが懸念される。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、利用率及び収益の向上の具体的な方策に取り組み、累積赤字の早期解消に向け一層の経営努力を行うよう要望する。

第11. 財産区特別会計

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 3 億 6,865 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 3 億 3,890 万 9 千円

歳 出 3 億 3,890 万 9 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	450,805	182,472	368,659
歳 入 決 算 額 (a)	441,671	157,434	338,909
歳 出 決 算 額 (b)	431,456	147,219	338,909
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	10,215	10,215	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	10,215	10,215	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	10,215	10,215
単 年 度 収 支 (e) - (f)	10,215	0	△ 10,215

2. 歳 入

決算額は 3 億 3,890 万 9 千円で、予算現額に対して 2,975 万円の減で執行率は 91.9%である。
また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	311,163	299,747	96.3	88.4	17,318	282,429	著増
財産運用収入	45,400	34,004	74.9	10.0	17,318	16,686	96.4
財産売払収入	265,763	265,743	100.0	78.4	0	265,743	皆増
繰 入 金	46,991	28,947	61.6	8.6	129,901	△ 100,954	△ 77.7
諸 収 入	290	0	0.0	—	0	0	—
繰 越 金	10,215	10,215	100.0	3.0	10,215	0	0.0
歳 入 合 計	368,659	338,909	91.9	100.0	157,434	181,475	115.3

財産収入の財産運用収入 3,400 万 4 千円の内訳は、土地貸付収入 3,350 万円と、基金積立金利子収入 50 万 4 千円である。また、財産売払収入 2 億 6,574 万 3 千円は、前年度に比べ皆増となっており、内訳は、楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 5,449 万 8 千円、船橋財産区財産の処分に係る土地売払収入 2 億 755 万円、禁野財産区財産の処分に係る土地売払収入 369 万 5 千円である。

繰入金 2,894 万 7 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 3 億 3,890 万 9 千円で、予算現額に対して 2,975 万円の減で執行率は 91.9%である。歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	313,464	283,718	90.5	83.7	147,219	136,499	92.7
繰 出 金	55,195	55,191	100.0	16.3	0	55,191	皆増
歳 出 合 計	368,659	338,909	91.9	100.0	147,219	191,690	130.2

総務費 2 億 8,371 万 8 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 2 億 5,575 万 5 千円と、地区公共事業費に係る交付金 2,796 万 3 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。楠葉財産区財産、船橋財産区財産及び禁野財産区財産の処分に係る土地売払収入 2 億 6,574 万 3 千円の 20%に当たる 5,314 万 8 千円に加え、平成 27 年度以後、事業未完了により繰越金処理されてきた楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 1,021 万 5 千円については、事業完了を見越して、同じく 20%に当たる 204 万 3 千円、合わせて 5,519 万 1 千円を繰り出している。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則、すなわち「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第12. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 327 億 2,576 万 5 千円に対する決算額は、

歳入	309 億 9,424 万 2 千円
歳出	304 億 3,987 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 5 億 5,436 万 9 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 5 億 5,436 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7 億 607 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 5,170 万 4 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	28,535,194	30,353,296	32,725,765
歳入決算額 (a)	28,453,447	29,238,698	30,994,242
歳出決算額 (b)	27,689,415	28,532,625	30,439,873
形式収支 (a) - (b) = (c)	764,032	706,073	554,369
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) - (d) = (e)	764,032	706,073	554,369
前年度実質収支 (f)	860,410	764,032	706,073
単年度収支 (e) - (f)	△ 96,378	△ 57,959	△ 151,704

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 309 億 9,424 万 2 千円で、予算現額に対して 17 億 3,152 万 3 千円の減で執行率は 94.7%である。また、調定額 312 億 4,978 万 6 千円に対する収入率は 99.2%である。決算額を前年度と比較すると 17 億 5,554 万 4 千円 (6.0%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 79 億 1,418 万 2 千円 (構成比 25.5%)、保険料 71 億 9,844 万 7 千円 (構成比 23.2%)、国庫支出金 63 億 4,638 万 9 千円 (構成比 20.5%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,597,544	7,198,447	94.7	23.2	7,048,104	150,343	2.1
支払基金交付金	8,442,086	7,914,182	93.7	25.5	7,438,353	475,829	6.4
国庫支出金	6,583,638	6,346,389	96.4	20.5	5,760,163	586,226	10.2
国庫負担金	5,427,293	5,073,691	93.5	16.4	4,881,854	191,837	3.9
国庫補助金	1,156,345	1,272,698	110.1	4.1	878,309	394,389	44.9
府支出金	4,330,409	4,095,068	94.6	13.2	3,845,276	249,792	6.5
府負担金	4,128,181	3,892,840	94.3	12.6	3,751,021	141,819	3.8
府補助金	202,228	202,228	100.0	0.6	94,255	107,973	114.6
財産収入	2,046	727	35.5	0.0	921	△ 194	△ 21.1
繰入金	5,057,545	4,729,549	93.5	15.3	4,375,655	353,894	8.1
一般会計繰入金	4,622,206	4,294,210	92.9	13.9	4,055,220	238,990	5.9
基金繰入金	435,339	435,339	100.0	1.4	320,435	114,904	35.9
諸収入	6,424	3,807	59.3	0.0	6,194	△ 2,387	△ 38.5
延滞金	10	377	3,770.0	0.0	165	212	128.5
雑入	6,414	3,430	53.5	0.0	6,029	△ 2,599	△ 43.1
繰越金	706,073	706,073	100.0	2.3	764,032	△ 57,959	△ 7.6
歳入合計	32,725,765	30,994,242	94.7	100.0	29,238,698	1,755,544	6.0

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は71億9,844万7千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ1億5,034万3千円（2.1%）増加している。

これは主に、第1号被保険者数の増加によるものである。平成29年度末における第1号被保険者数は110,102人、前年度末に比べ2,020人（1.9%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が65億5,006万4千円（構成比91.0%）、普通徴収保険料が6億4,838万3千円（構成比9.0%）である。

調定額は74億3,086万6千円で、還付未済額は530万円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は96.8%である。

収入未済額は1億7,918万4千円で、前年度に比べ773万6千円（△4.1%）減少し、調定額の2.4%を占めている。

不納欠損額は5,853万6千円で、前年度に比べ351万5千円（△5.7%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は79億1,418万2千円で、前年度に比べ4億7,582万9千円(6.4%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金77億2,416万1千円と、地域支援事業支援交付金1億9,002万1千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は63億4,638万9千円で、前年度に比べ5億8,622万6千円(10.2%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金50億7,369万1千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金12億7,269万8千円である。

第4款 府支出金

決算額は40億9,506万8千円で、前年度に比べ2億4,979万2千円(6.5%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金38億9,284万円と、地域支援事業交付金の府補助金2億222万8千円である。

第5款 財産収入

決算額は72万7千円で、前年度に比べ19万4千円(△21.1%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金⁹の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は47億2,954万9千円で、前年度に比べ3億5,389万4千円(8.1%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金42億9,421万円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金4億3,533万9千円である。

第7款 諸収入

決算額は380万7千円で、前年度に比べ238万7千円(△38.5%)減少している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入343万円である。

⁹ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

第8款 繰越金

決算額は7億607万3千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は304億3,987万3千円で、予算現額に対して22億8,589万2千円の減で執行率は93.0%である。決算額を前年度と比べると19億724万8千円(6.7%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費274億2,805万3千円(構成比90.1%)、基金積立金12億5,319万7千円(構成比4.1%)、地域支援事業費10億2,971万1千円(構成比3.4%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	682,859	642,099	94.0	2.1	593,979	48,120	8.1
総務管理費	450,547	434,658	96.5	1.4	378,890	55,768	14.7
徴 収 費	22,540	20,833	92.4	0.1	20,304	529	2.6
介護認定費	209,772	186,608	89.0	0.6	194,785	△ 8,177	△ 4.2
保 險 給 付 費	29,401,456	27,428,053	93.3	90.1	26,382,943	1,045,110	4.0
介護サービス 等 諸 費	26,012,457	24,519,953	94.3	80.5	22,944,964	1,574,989	6.9
介 護 予 防 サービス等諸費	1,712,374	1,454,707	85.0	4.8	1,970,865	△ 516,158	△ 26.2
高 額 介 護 サービス等費	898,887	757,741	84.3	2.5	722,666	35,075	4.9
特定入所者介護 サービス等費	746,973	670,606	89.8	2.2	719,305	△ 48,699	△ 6.8
その他諸費	30,765	25,046	81.4	0.1	25,143	△ 97	△ 0.4
地 域 支 援 事 業 費	1,290,046	1,029,711	79.8	3.4	523,944	505,767	96.5
介護予防事業費			—	—	59,812	△ 59,812	皆減
介護予防・生活支援 サービス事業費	674,994	498,555	73.9	1.6		498,555	皆増
一般介護予防 事業 費	75,467	46,448	61.5	0.2		46,448	皆増
包括支援事業 ・任意事業費	539,585	484,708	89.8	1.6	464,132	20,576	4.4
公 債 費	3,000	108	3.6	0.0	63	45	71.4
諸 支 出 金	90,992	86,705	95.3	0.3	95,833	△ 9,128	△ 9.5
基 金 積 立 金	1,253,197	1,253,197	100.0	4.1	935,863	317,334	33.9
予 備 費	4,215	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	32,725,765	30,439,873	93.0	100.0	28,532,625	1,907,248	6.7

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は6億4,209万9千円で、前年度に比べ4,812万円(8.1%)増加している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ5,576万8千円(14.7%)増加したことによるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は274億2,805万3千円で、前年度に比べ10億4,511万円(4.0%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ15億7,498万9千円(6.9%)増加している。これは、居宅介護サービスの平成29年度延べ利用件数(404,406件)が、前年度に比べ26,952件(7.1%)増加したことなどによるものである。

介護予防サービス等諸費は、平成29年度から、「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴う予算の再編成により、前年度に比べ5億1,615万8千円(△26.2%)減少している。

第3款 地域支援事業費

決算額は10億2,971万1千円で、平成29年度から、「介護予防・日常生活支援総合事業」の開始に伴う予算の再編成により、前年度に比べ5億576万7千円(96.5%)増加している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費4億9,855万5千円、一般介護予防事業費4,644万8千円、包括支援事業・任意事業費4億8,470万8千円である。

第4款 公債費

決算額は10万8千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は8,670万5千円で、前年度に比べ912万8千円(△9.5%)減少している。

諸支出金のうち、償還金8,101万円は、前年度に交付を受けた保険給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は12億5,319万7千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ3億1,733万4千円(33.9%)増加している。

第7款 予 備 費 省 略

4. む す び

平成 29 年度の実質収支は 5 億 5,436 万 9 千円の黒字であり、単年度収支では 1 億 5,170 万 4 千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、前年度に発生した保険料余剰分等について当年度に支出する介護給付費準備基金積立金が 12 億 5,319 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 1,733 万 4 千円増加したことによるものである。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと思込まれる。

「ひらかた高齢者保健福祉計画 21」の第 7 期計画（平成 30 年度～平成 32 年度）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、高齢者サポートセンターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 4 つの基本的な考え方に沿ってスタートしている。今後も適切に本計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むことを要望する。

- ① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防に取り組むとともに、支援が必要になった高齢者に対して自立に向けたサービスを提供するなど、本市の実情に合わせた「介護予防・日常生活支援総合事業」の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めること。
- ② 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉えるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ③ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談、訪問徴収などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。

第 13. 後期高齢者医療特別会計

本特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 49 条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るため平成 20 年 3 月に設置されたものである。

対象者は 75 歳以上の人及び 65 歳から 74 歳で一定の障害があると認定された人で、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する「後期高齢者医療広域連合」（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の決定・賦課、各種医療給付、保健事業などを行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引渡しなどを行う。

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額 56 億 5,122 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入	57 億 5,850 万円
歳 出	54 億 8,333 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 2 億 7,516 万 6 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 2 億 7,516 万 6 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	5,151,331	5,414,797	5,651,226
歳 入 決 算 額 (a)	5,089,077	5,383,108	5,758,500
歳 出 決 算 額 (b)	5,040,872	5,336,275	5,483,334
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	48,205	46,833	275,166
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	48,205	46,833	275,166
前 年 度 実 質 収 支 (f)	43,177	48,205	46,833
単 年 度 収 支 (e) - (f)	5,028	△ 1,372	228,333

2. 歳 入

決算額は 57 億 5,850 万円で、予算現額に対して 1 億 727 万 4 千円の増で執行率は 101.9%である。また、調定額 58 億 2,788 万円に対する収入率は 98.8%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後期高齢者医療保険料	4,622,405	4,748,897	102.7	82.5	4,435,867	313,030	7.1
繰 入 金	979,025	962,285	98.3	16.7	898,503	63,782	7.1
諸 収 入	2,963	485	16.4	0.0	533	△ 48	△ 9.0
延 滞 金	300	365	121.7	0.0	234	131	56.0
預 金 利 子	1	0	0.0	—	0	0	—
雑 入	2,662	120	4.5	0.0	299	△ 179	△ 59.9
繰 越 金	46,833	46,833	100.0	0.8	48,205	△ 1,372	△ 2.8
歳 入 合 計	5,651,226	5,758,500	101.9	100.0	5,383,108	375,392	7.0

後期高齢者医療保険料 47 億 4,889 万 7 千円の内訳は、特別徴収保険料が 22 億 876 万 1 千円（構成比 46.5%）、普通徴収保険料が 25 億 4,013 万 6 千円（構成比 53.5%）である。

平成 29 年度末日現在における被保険者数は 50,366 人（75 歳以上が 49,732 人、65 歳～74 歳が 634 人）で、前年度末に比べ 2,540 人（5.3%）増加している。

収入未済額は 6,650 万 5 千円で、調定額の 1.4%を占めている。

不納欠損額は 1,220 万 5 千円で、前年度に比べ 374 万 6 千円（△23.5%）減少している。

3. 歳 出

決算額は 54 億 8,333 万 4 千円で予算現額に対して 1 億 6,789 万 2 千円の減で、執行率は 97.0%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	155,059	139,341	89.9	2.5	133,595	5,746	4.3
総務管理費	151,169	136,729	90.4	2.5	131,364	5,365	4.1
徴 収 費	3,890	2,612	67.1	0.0	2,231	381	17.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,470,504	5,339,206	97.6	97.4	5,190,309	148,897	2.9
公 債 費	1,000	5	0.5	0.0	0	5	皆増
諸 支 出 金	22,970	4,782	20.8	0.1	12,371	△ 7,589	△ 61.3
予 備 費	1,693	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	5,651,226	5,483,334	97.0	100.0	5,336,275	147,059	2.8

後期高齢者医療広域連合納付金 53 億 3,920 万 6 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

平成 29 年度の実質収支は 2 億 7,516 万 6 千円の黒字となっている。また、平成 29 年度末保険料の収入未済額は 6,650 万 5 千円で、前年度に比べ 500 万 8 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生の予防に努めることを要望する。

第14. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭等に対して母子父子寡婦福祉資金を貸し付ける制度である。本特別会計は、中核市移行に伴い、法律に基づく貸付事業を大阪府から引き継いで実施するために平成26年4月1日に設置されたものである。

1. 収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額7,834万5千円に対する決算額は、

歳入	8,816万4千円
歳出	2,467万6千円

で、歳入歳出差引き6,348万8千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は6,348万8千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度
予 算 現 額	55,000	69,005	78,345
歳 入 決 算 額 (a)	65,763	78,302	88,164
歳 出 決 算 額 (b)	15,961	17,227	24,676
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	49,802	61,075	63,488
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	49,802	61,075	63,488
前 年 度 実 質 収 支 (f)	34,688	49,802	61,075
単 年 度 収 支 (e) - (f)	15,114	11,273	2,413

2. 歳 入

決算額は8,816万4千円で、予算現額に対して981万9千円の増で執行率は112.5%である。また、調定額1億3,308万4千円に対する収入率は66.2%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	3,863	3,011	77.9	3.4	4,155	△ 1,144	△ 27.5
諸 収 入	14,482	24,078	166.3	27.3	24,345	△ 267	△ 1.1
貸付金元利収入	14,479	23,648	163.3	26.8	23,977	△ 329	△ 1.4
雑 入	3	430	14,333.3	0.5	368	62	16.8
繰 越 金	60,000	61,075	101.8	69.3	49,802	11,273	22.6
歳 入 合 計	78,345	88,164	112.5	100.0	78,302	9,862	12.6

繰入金 301 万 1 千円は、全額が事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 6,856 万 7 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 2,088 万 8 千円で償還率は 89.4%、滞納繰越分収入済額は 276 万円で償還率は 6.1%となっている。

収入未済額は 4,491 万 9 千円で、調定額の 65.5%を占めている。

また、当年度において不納欠損処分は行っていない。

3. 歳 出

決算額は 2,467 万 6 千円で、予算現額に対して 5,366 万 9 千円の減で執行率は 31.5%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度				28年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	78,335	24,676	31.5	100.0	17,227	7,449	43.2
公 債 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	78,345	24,676	31.5	100.0	17,227	7,449	43.2

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 42 件（修学資金 34 件、就学支度資金 8 件）1,959 万 9 千円、父子福祉資金貸付 1 件（修学資金 1 件）64 万 8 千円、寡婦福祉資金貸付は 1 件（修学資金 1 件）96 万円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 3,129 万 9 千円である。

また、貸付事務費は 346 万 9 千円である。

4. む す び

平成 29 年度の実質収支は 6,348 万 8 千円の黒字となっている。

平成 29 年度末の貸付金の収入未済額は、4,491 万 9 千円で前年度に比べ 27 万 5 千円減少している。本特別会計は、平成 26 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い設置されたものであるが、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれている。

貸付金については、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		25 年 度		26 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	121,589,689	1,304,347	125,295,576	3,705,887
2.	歳 出 総 額	119,695,822	1,011,981	123,287,726	3,591,904
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	1,893,867	292,366	2,007,850	113,983
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	237,370	71,501	165,896	△ 71,474
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,656,497	220,865	1,841,954	185,457

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

27 年 度		28 年 度		29 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
135,284,688	9,989,112	137,000,458	1,715,770	135,855,070	△ 1,145,388
133,177,177	9,889,451	135,128,440	1,951,263	134,156,493	△ 971,947
2,107,511	99,661	1,872,018	△ 235,493	1,698,577	△ 173,441
213,451	47,555	249,841	36,390	24,829	△ 225,012
1,894,060	52,106	1,622,177	△ 271,883	1,673,748	51,571

2. 一般会計歳入

区 分	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	55,300,051	761,919	1.4	56,221,017	920,966	1.7
(2) 地 方 譲 与 税	632,548	△ 28,418	△ 4.3	594,745	△ 37,803	△ 6.0
(3) 利 子 割 交 付 金	245,311	△ 7,054	△ 2.8	237,637	△ 7,674	△ 3.1
(4) 配 当 割 交 付 金	355,976	160,747	82.3	640,498	284,522	79.9
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	545,919	501,024	著増	337,115	△ 208,804	△ 38.2
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	3,341,472	△ 28,723	△ 0.9	4,231,415	889,943	26.6
(7) ゴルフ場利用税交付金	84,626	△ 8,225	△ 8.9	84,232	△ 394	△ 0.5
(8) 自動車取得税交付金	311,127	△ 29,460	△ 8.6	145,964	△ 165,163	△ 53.1
(9) 地 方 特 例 交 付 金	329,811	△ 17,214	△ 5.0	301,244	△ 28,567	△ 8.7
(10) 地 方 交 付 税	11,140,429	157,008	1.4	12,732,349	1,591,920	14.3
(11) 交通安全対策特別交付金	62,435	△ 2,477	△ 3.8	54,858	△ 7,577	△ 12.1
(12) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,522,027	67,811	4.7	1,574,800	52,773	3.5
(13) 使 用 料 及 び 手 数 料	2,022,791	69,837	3.6	2,020,306	△ 2,485	△ 0.1
(14) 国 庫 支 出 金	21,487,037	△ 196,148	△ 0.9	24,368,136	2,881,099	13.4
(15) 府 支 出 金	8,132,236	△ 276,709	△ 3.3	7,272,441	△ 859,795	△ 10.6
(16) 財 産 収 入	127,363	△ 682,822	△ 84.3	93,049	△ 34,314	△ 26.9
(17) 寄 附 金	343,875	273,814	390.8	5,845	△ 338,030	△ 98.3
(18) 繰 入 金	436,240	△ 530,441	△ 54.9	360,614	△ 75,626	△ 17.3
(19) 諸 収 入	1,485,890	308,466	26.2	1,623,746	137,856	9.3
(20) 市 債	12,081,024	1,552,502	14.7	10,501,698	△ 1,579,326	△ 13.1
(21) 繰 越 金	1,601,501	△ 741,090	△ 31.6	1,893,867	292,366	18.3
合 計	121,589,689	1,304,347	1.1	125,295,576	3,705,887	3.0

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	56,365,922	540,820	1.0
620,192	25,447	4.3	616,999	△ 3,193	△ 0.5	636,079	19,080	3.1
197,490	△ 40,147	△ 16.9	83,848	△ 113,642	△ 57.5	148,066	64,218	76.6
462,673	△ 177,825	△ 27.8	305,642	△ 157,031	△ 33.9	419,424	113,782	37.2
506,835	169,720	50.3	179,776	△ 327,059	△ 64.5	423,974	244,198	135.8
7,440,919	3,209,504	75.8	6,715,004	△ 725,915	△ 9.8	6,763,932	48,928	0.7
87,095	2,863	3.4	85,540	△ 1,555	△ 1.8	81,155	△ 4,385	△ 5.1
225,457	79,493	54.5	245,931	20,474	9.1	323,879	77,948	31.7
277,244	△ 24,000	△ 8.0	276,761	△ 483	△ 0.2	285,132	8,371	3.0
11,608,821	△ 1,123,528	△ 8.8	10,706,358	△ 902,463	△ 7.8	11,464,142	757,784	7.1
58,619	3,761	6.9	56,447	△ 2,172	△ 3.7	54,619	△ 1,828	△ 3.2
1,594,814	20,014	1.3	1,642,726	47,912	3.0	1,734,721	91,995	5.6
2,055,429	35,123	1.7	2,131,015	75,586	3.7	2,154,464	23,449	1.1
24,588,865	220,729	0.9	26,250,614	1,661,749	6.8	26,053,207	△ 197,407	△ 0.8
11,107,252	3,834,811	52.7	10,018,370	△ 1,088,882	△ 9.8	11,324,138	1,305,768	13.0
132,253	39,204	42.1	106,187	△ 26,066	△ 19.7	128,848	22,661	21.3
111,407	105,562	著増	150,710	39,303	35.3	291,148	140,438	93.2
2,391,986	2,031,372	563.3	6,256,227	3,864,241	161.5	2,302,780	△ 3,953,447	△ 63.2
1,443,104	△ 180,642	△ 11.1	1,520,524	77,420	5.4	1,502,417	△ 18,107	△ 1.2
12,481,895	1,980,197	18.9	11,719,166	△ 762,729	△ 6.1	11,525,005	△ 194,161	△ 1.7
2,007,850	113,983	6.0	2,107,511	99,661	5.0	1,872,018	△ 235,493	△ 11.2
135,284,688	9,989,112	8.0	137,000,458	1,715,770	1.3	135,855,070	△ 1,145,388	△ 0.8

3. 一般会計歳出

区 分	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	697,099	△ 2,192	△ 0.3	705,655	8,556	1.2
(2) 総 務 費	11,825,943	927,582	8.5	9,852,771	△ 1,973,172	△ 16.7
(3) 民 生 費	55,557,341	809,901	1.5	60,491,624	4,934,283	8.9
(4) 衛 生 費	10,050,572	△ 963,347	△ 8.7	11,155,611	1,105,039	11.0
(5) 農 林 水 産 業 費	200,371	△ 4,461	△ 2.2	209,201	8,830	4.4
(6) 商 工 費	562,732	154,415	37.8	440,411	△ 122,321	△ 21.7
(7) 土 木 費	10,722,795	△ 1,946,959	△ 15.4	12,292,139	1,569,344	14.6
(8) 消 防 費	4,941,889	△ 821,757	△ 14.3	4,676,239	△ 265,650	△ 5.4
(9) 教 育 費	10,537,819	1,266,473	13.7	10,565,983	28,164	0.3
(10) 公 債 費	13,059,979	2,211,456	20.4	11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1
(11) 諸 支 出 金	1,539,282	△ 619,130	△ 28.7	1,546,711	7,429	0.5
合 計	119,695,822	1,011,981	0.9	123,287,726	3,591,904	3.0

(注) (12) 予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
711,982	6,327	0.9	651,177	△ 60,805	△ 8.5	646,282	△ 4,895	△ 0.8
11,405,174	1,552,403	15.8	17,077,558	5,672,384	49.7	11,668,864	△ 5,408,694	△ 31.7
64,222,197	3,730,573	6.2	64,168,962	△ 53,235	△ 0.1	66,901,801	2,732,839	4.3
11,647,366	491,755	4.4	11,828,236	180,870	1.6	11,532,222	△ 296,014	△ 2.5
211,286	2,085	1.0	208,453	△ 2,833	△ 1.3	192,255	△ 16,198	△ 7.8
765,492	325,081	73.8	373,205	△ 392,287	△ 51.2	364,727	△ 8,478	△ 2.3
12,546,760	254,621	2.1	12,998,867	452,107	3.6	12,669,940	△ 328,927	△ 2.5
4,585,515	△ 90,724	△ 1.9	4,504,587	△ 80,928	△ 1.8	4,757,156	252,569	5.6
14,710,910	4,144,927	39.2	11,893,488	△ 2,817,422	△ 19.2	12,931,506	1,038,018	8.7
10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	11,518,455	1,161,069	11.2
1,463,147	△ 83,564	△ 5.4	1,066,521	△ 396,626	△ 27.1	973,285	△ 93,236	△ 8.7
133,177,177	9,889,451	8.0	135,128,440	1,951,263	1.5	134,156,493	△ 971,947	△ 0.7

4. 一般会計歳出性質別

区 分			25 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,529,233	22,994	1.5	1.3
		2.	給料	8,395,839	△ 188,252	△ 2.2	7.0
		3.	職員手当等	6,951,544	△ 824,899	△ 10.6	5.8
		4.	共済費	3,049,335	△ 34,828	△ 1.1	2.6
		5.	災害補償費	13,580	12,135	839.8	0.0
		6.	恩給及び退職年金	0	0	—	0.0
	計			19,939,531	△ 1,012,850	△ 4.8	16.7
	20.	扶助費	30,805,087	304,740	1.0	25.7	
(注)	公債費	13,059,979	2,211,456	20.4	10.9		
合 計			63,804,597	1,503,346	2.4	53.3	
事業経費	15.	工事請負費	3,656,152	△ 1,466,592	△ 28.6	3.0	
	17.	公有財産購入費	1,755,841	△ 892,444	△ 33.7	1.5	
	合 計			5,411,993	△ 2,359,036	△ 30.4	4.5
その他の経費	物件費	7.	賃金	663,236	△ 18,605	△ 2.7	0.6
		8.	報償費	302,497	18,990	6.7	0.3
		9.	旅費	58,858	1,380	2.4	0.0
		10.	交際費	1,437	44	3.2	0.0
		11.	需用費	2,999,203	328,681	12.3	2.5
		12.	役務費	354,036	△ 1,922	△ 0.5	0.3
		13.	委託料	12,486,843	△ 493,664	△ 3.8	10.4
		14.	使用料及び賃借料	827,099	△ 87,528	△ 9.6	0.7
		16.	原材料費	45,446	△ 1,016	△ 2.2	0.0
		18.	備品購入費	441,645	△ 5,746	△ 1.3	0.4
	計			18,180,300	△ 259,386	△ 1.4	15.2
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	18,041,323	△ 152,852	△ 0.8	15.1
		22.	補償補填及び賠償金	84,857	△ 275,580	△ 76.5	0.1
		23.	償還金利子及び割引料	510,744	△ 17,861	△ 3.4	0.4
		26.	寄附金	300	△ 2,700	△ 90.0	0.0
		27.	公課費	3,937	48	1.2	0.0
	計			18,641,161	△ 448,945	△ 2.4	15.6
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
		24.	投資及び出資金	358,937	180,459	101.1	0.3
		25.	積立金	2,471,585	△ 333,843	△ 11.9	2.1
28.		繰出金	10,827,249	2,729,386	33.7	9.0	
計			13,657,771	2,576,002	23.2	11.4	
合 計			50,479,232	1,867,671	3.8	42.2	
歳 出 合 計			119,695,822	1,011,981	0.9	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

26 年 度				27 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,536,888	7,655	0.5	1.2	1,717,813	180,925	11.8	1.3
8,818,121	422,282	5.0	7.2	8,906,987	88,866	1.0	6.7
7,014,341	62,797	0.9	5.7	8,100,749	1,086,408	15.5	6.1
3,190,888	141,553	4.6	2.6	3,342,317	151,429	4.7	2.5
1,355	△ 12,225	△ 90.0	0.0	1,456	101	7.5	0.0
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
20,561,593	622,062	3.1	16.7	22,069,322	1,507,729	7.3	16.6
31,743,586	938,499	3.0	25.7	33,368,443	1,624,857	5.1	25.0
11,351,381	△ 1,708,598	△ 13.1	9.2	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	8.2
63,656,560	△ 148,037	△ 0.2	51.6	66,345,113	2,688,553	4.2	49.8
6,315,862	2,659,710	72.7	5.1	6,861,827	545,965	8.6	5.2
939,367	△ 816,474	△ 46.5	0.8	3,895,711	2,956,344	314.7	2.9
7,255,229	1,843,236	34.1	5.9	10,757,538	3,502,309	48.3	8.1
721,515	58,279	8.8	0.6	686,667	△ 34,848	△ 4.8	0.5
307,146	4,649	1.5	0.3	313,811	6,665	2.2	0.3
83,870	25,012	42.5	0.1	90,052	6,182	7.4	0.1
1,597	160	11.1	0.0	1,170	△ 427	△ 26.7	0.0
2,828,071	△ 171,132	△ 5.7	2.3	2,787,837	△ 40,234	△ 1.4	2.1
425,338	71,302	20.1	0.3	446,860	21,522	5.1	0.3
13,677,544	1,190,701	9.5	11.1	15,357,462	1,679,918	12.3	11.5
884,828	57,729	7.0	0.7	1,080,467	195,639	22.1	0.8
31,556	△ 13,890	△ 30.6	0.0	43,130	11,574	36.7	0.0
516,617	74,972	17.0	0.4	511,742	△ 4,875	△ 0.9	0.4
19,478,082	1,297,782	7.1	15.8	21,319,198	1,841,116	9.5	16.0
19,664,157	1,622,834	9.0	15.9	19,544,736	△ 119,421	△ 0.6	14.7
89,800	4,943	5.8	0.1	535,761	445,961	496.6	0.4
453,337	△ 57,407	△ 11.2	0.4	914,467	461,130	101.7	0.7
300	0	0.0	0.0	1,500	1,200	400.0	0.0
3,860	△ 77	△ 2.0	0.0	3,959	99	2.6	0.0
20,211,454	1,570,293	8.4	16.4	21,000,423	788,969	3.9	15.8
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
918,003	559,066	155.8	0.7	925,187	7,184	0.8	0.7
2,175,699	△ 295,886	△ 12.0	1.8	2,298,071	122,372	5.6	1.7
9,592,699	△ 1,234,550	△ 11.4	7.8	10,531,647	938,948	9.8	7.9
12,686,401	△ 971,370	△ 7.1	10.3	13,754,905	1,068,504	8.4	10.3
52,375,937	1,896,705	3.8	42.5	56,074,526	3,698,589	7.1	42.1
123,287,726	3,591,904	3.0	100.0	133,177,177	9,889,451	8.0	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分			28 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,624,594	△ 93,219	△ 5.4	1.2
		2.	給料	8,722,744	△ 184,243	△ 2.1	6.4
		3.	職員手当等	7,543,995	△ 556,754	△ 6.9	5.6
		4.	共済費	3,269,692	△ 72,625	△ 2.2	2.4
		5.	災害補償費	3,986	2,530	173.8	0.0
		6.	恩給及び退職年金	0	0	—	0.0
	計			21,165,011	△ 904,311	△ 4.1	15.6
	20.	扶助費	34,332,072	963,629	2.9	25.4	
(注)	公債費	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	7.7		
合 計			65,854,469	△ 490,644	△ 0.7	48.7	
事業経費	15.	工事請負費	6,189,728	△ 672,099	△ 9.8	4.6	
	17.	公有財産購入費	9,564,257	5,668,546	145.5	7.1	
	合 計			15,753,985	4,996,447	46.4	11.7
その他の経費	物件費	7.	賃金	720,972	34,305	5.0	0.5
		8.	報償費	312,147	△ 1,664	△ 0.5	0.2
		9.	旅費	95,066	5,014	5.6	0.1
		10.	交際費	1,613	443	37.9	0.0
		11.	需用費	2,568,158	△ 219,679	△ 7.9	1.9
		12.	役務費	432,964	△ 13,896	△ 3.1	0.3
		13.	委託料	15,561,480	204,018	1.3	11.5
		14.	使用料及び賃借料	1,130,597	50,130	4.6	0.9
		16.	原材料費	29,716	△ 13,414	△ 31.1	0.0
		18.	備品購入費	553,580	41,838	8.2	0.4
	計			21,406,293	87,095	0.4	15.8
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	19,332,920	△ 211,816	△ 1.1	14.3
		22.	補償補填及び賠償金	963,418	427,657	79.8	0.7
		23.	償還金利子及び割引料	490,780	△ 423,687	△ 46.3	0.4
		26.	寄附金	2,500	1,000	66.7	0.0
		27.	公課費	3,718	△ 241	△ 6.1	0.0
	計			20,793,336	△ 207,087	△ 1.0	15.4
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
		24.	投資及び出資金	928,400	3,213	0.3	0.7
		25.	積立金	1,160,382	△ 1,137,689	△ 49.5	0.9
28.		繰出金	9,231,575	△ 1,300,072	△ 12.3	6.8	
計			11,320,357	△ 2,434,548	△ 17.7	8.4	
合 計			53,519,986	△ 2,554,540	△ 4.6	39.6	
歳 出 合 計			135,128,440	1,951,263	1.5	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

29 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比
1,695,006	70,412	4.3	1.3
8,772,176	49,432	0.6	6.6
8,086,826	542,831	7.2	6.0
3,400,157	130,465	4.0	2.5
2,967	△ 1,019	△ 25.6	0.0
0	0	—	0.0
21,957,132	792,121	3.7	16.4
35,440,839	1,108,767	3.2	26.4
11,518,455	1,161,069	11.2	8.6
68,916,426	3,061,957	4.6	51.4
6,030,846	△ 158,882	△ 2.6	4.5
2,392,377	△ 7,171,880	△ 75.0	1.8
8,423,223	△ 7,330,762	△ 46.5	6.3
712,996	△ 7,976	△ 1.1	0.5
318,161	6,014	1.9	0.2
96,254	1,188	1.2	0.1
1,512	△ 101	△ 6.3	0.0
2,659,706	91,548	3.6	2.0
428,026	△ 4,938	△ 1.1	0.3
17,004,766	1,443,286	9.3	12.7
1,161,958	31,361	2.8	0.9
30,484	768	2.6	0.0
464,726	△ 88,854	△ 16.1	0.3
22,878,589	1,472,296	6.9	17.0
19,683,942	351,022	1.8	14.7
1,048,787	85,369	8.9	0.8
476,594	△ 14,186	△ 2.9	0.3
1,050	△ 1,450	△ 58.0	0.0
3,826	108	2.9	0.0
21,214,199	420,863	2.0	15.8
0	0	—	0.0
753,856	△ 174,544	△ 18.8	0.6
2,365,871	1,205,489	103.9	1.8
9,604,329	372,754	4.0	7.1
12,724,056	1,403,699	12.4	9.5
56,816,844	3,296,858	6.2	42.3
134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		25年度		26年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	43,753,548	1,088,074	45,256,282	1,502,734
	2. 歳出総額	45,423,344	1,414,850	46,876,854	1,453,510
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 1,669,796	△ 326,776	△ 1,620,572	49,224
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	△ 26,890	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 1,669,796	△ 299,886	△ 1,620,572	49,224
土地取得	1. 歳入総額	3,768,923	2,182,072	1,135,048	△ 2,633,875
	2. 歳出総額	3,768,923	2,182,072	1,135,048	△ 2,633,875
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	92,671	△ 4,115	95,858	3,187
	2. 歳出総額	555,578	35,553	495,536	△ 60,042
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 462,907	△ 39,668	△ 399,678	63,229
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	△ 462,907	△ 39,668	△ 399,678	63,229
財産区	1. 歳入総額	75,121	△ 145,947	66,778	△ 8,343
	2. 歳出総額	75,121	△ 145,947	66,778	△ 8,343
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳入総額	25,563,887	1,496,864	27,311,165	1,747,278
	2. 歳出総額	25,073,171	1,487,253	26,450,755	1,377,584
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	490,716	9,611	860,410	369,694
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	490,716	9,611	860,410	369,694
後期高齢者医療	1. 歳入総額	4,784,934	246,894	4,884,235	99,301
	2. 歳出総額	4,743,150	413,349	4,841,058	97,908
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	41,784	△ 166,455	43,177	1,393
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支(3-4)	41,784	△ 166,455	43,177	1,393
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	-	-	43,115	43,115
	2. 歳出総額	-	-	8,427	8,427
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	-	-	34,688	34,688
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	0	0
	5. 実質収支(3-4)	-	-	34,688	34,688

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

27年度		28年度		29年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
52,692,825	7,436,543	51,553,894	△ 1,138,931	50,260,199	△ 1,293,695
53,726,776	6,849,922	51,831,479	△ 1,895,297	49,698,537	△ 2,132,942
△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366	561,662	839,247
0	0	0	0	0	0
△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366	561,662	839,247
965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361
965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
96,784	926	100,940	4,156	100,888	△ 52
447,464	△ 48,072	434,182	△ 13,282	395,480	△ 38,702
△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650
0	0	0	0	0	0
△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650
441,671	374,893	157,434	△ 284,237	338,909	181,475
431,456	364,678	147,219	△ 284,237	338,909	191,690
10,215	10,215	10,215	0	0	△ 10,215
0	0	0	0	0	0
10,215	10,215	10,215	0	0	△ 10,215
28,453,447	1,142,282	29,238,698	785,251	30,994,242	1,755,544
27,689,415	1,238,660	28,532,625	843,210	30,439,873	1,907,248
764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704
0	0	0	0	0	0
764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704
5,089,077	204,842	5,383,108	294,031	5,758,500	375,392
5,040,872	199,814	5,336,275	295,403	5,483,334	147,059
48,205	5,028	46,833	△ 1,372	275,166	228,333
0	0	0	0	0	0
48,205	5,028	46,833	△ 1,372	275,166	228,333
65,763	22,648	78,302	12,539	88,164	9,862
15,961	7,534	17,227	1,266	24,676	7,449
49,802	15,114	61,075	11,273	63,488	2,413
0	0	0	0	0	0
49,802	15,114	61,075	11,273	63,488	2,413

6. 普通会計決算状況

(平成29年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	28年度	29年度		28年度	29年度
1. 歳入総額 (a)	134,535,116	135,764,009	基準財政 需要額	57,356,641	58,097,536
2. 歳出総額 (b)	132,602,023	134,001,944	基準財政 収入額	46,887,604	46,897,471
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	1,933,093	1,762,065	標準財政 規模	76,258,119	78,172,003
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	250,052	24,873	財政 力数	0.799	0.809
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,683,041	1,737,192	実質収支比率	2.2%	2.2%
6. 単年度収支 (f)	△ 259,892	54,151	公債費負担比率	12.2%	13.3%
7. 積立金 (g)	1,059,477	969,598	積立 金高	27,032,065	27,155,705
8. 繰上償還金 (h)	671,904	1,656,265	地方 債高	101,225,076	101,719,958
9. 積立金取崩し額 (i)	800,000	1,455,378	収 入 業 額	36,419	86,902
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	671,489	1,224,636	債務負担行為額	29,058,379	28,737,509

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比	
地 方 税	56,365,922	41.5	51,774,835	71.3	
地 方 譲 与 税	636,079	0.5	636,079	0.9	
利 子 割 交 付 金	148,066	0.1	148,066	0.2	
配 当 割 交 付 金	419,424	0.3	419,424	0.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	423,974	0.3	423,974	0.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,763,932	5.0	6,763,932	9.3	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	81,155	0.1	81,155	0.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	323,879	0.2	323,879	0.4	
地 方 特 例 交 付 金	285,132	0.2	285,132	0.4	
地 方 交 付 税	11,464,142	8.5	11,167,131	15.4	
普 通	11,167,131	8.3	11,167,131	15.4	
特 別	297,011	0.2	0	0.0	
小 計	76,911,705	56.7	72,023,607	99.2	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	54,619	0.0	54,619	0.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,496,342	1.1	0	0.0	
使 用 料	1,939,964	1.4	449,283	0.6	
手 数 料	554,250	0.4	0	0.0	
国 庫 支 出 金	26,053,207	19.2	0	0.0	
府 支 出 金	11,324,138	8.4	0	0.0	
財 産 収 入	129,373	0.1	46,968	0.1	
寄 附 金	291,148	0.2	0	0.0	
繰 入 金	2,302,780	1.7	0	0.0	
繰 越 金	1,933,093	1.4	0	0.0	
諸 収 入	1,248,385	0.9	44,920	0.0	
地 方 債	11,525,005	8.5	[6,795,005]		
合 計	135,764,009	100.0	[79,414,402] 72,619,397	100.0	

(注)経常一般財源等(k)の〔〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別 歳		出	
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費	21,513,788	16.0	19,626,500	19,250,218	24.2
うち職員給	14,566,181	10.9	13,025,951	13,025,855	16.4
扶 助 費	43,791,332	32.7	13,521,378	13,514,043	17.0
公 債 費	11,817,730	8.8	11,816,182	10,159,917	12.8
内 元 利 償 還 金	11,816,386	8.8	11,814,838	10,158,573	12.8
訳 一 時 借 入 金 利 子	1,344	0.0	1,344	1,344	0.0
小 計	77,122,850	57.5	44,964,060	42,924,178	54.0
物 件 費	13,627,416	10.2	11,333,788	9,587,639	12.1
維 持 補 修 費	1,091,654	0.8	1,023,914	1,023,914	1.3
補 助 費 等	15,540,186	11.6	14,694,713	12,065,266	15.2
積 立 金	2,365,870	1.8	2,042,000		
投資及び出資金・貸付金	21,207	0.0	-	-	-
繰 出 金	13,220,791	9.9	10,726,380	9,462,981	11.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投 資 的 経 費	11,011,970	8.2	2,589,211	経常経費充当一般財源等計 75,063,978 千円 経常収支比率 94.5 % [103.4 %] [臨時財政対策債を除く]	
うち人件費	321,773	0.2	321,773		
内 普通建設事業費	11,001,816	8.2	2,579,057		
補 助	5,346,677	4.0	277,940		
単 独	5,655,139	4.2	2,301,117		
訳 災害復旧事業費	10,154	0.0	10,154		
失業対策事業費	-	-	-		
合 計	134,001,944	100.0	87,374,066		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}}$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,024,442.30	3,015,757.23	8,685.07	0.3
普 通 財 産	79,147.92	78,534.92	613.00	0.8
合 計	3,103,590.22	3,094,292.15	9,298.07	0.3

当年度末現在高は 310 万 3,590.22 m²で、前年度に比べ 9,298.07 m² (0.3%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 8,685.07 m² (0.3%) の増加、普通財産で 613.00 m² (0.8%) の増加である。

行政財産は主に、公園（御殿山南町ほか）2,384.00 m²の取得（寄附）により増加している。

普通財産は、尊延寺区に公民館（自治会館）用地として 1,877.88 m²を譲与したことなどによる減少があったものの、（仮称）北山社会教育施設用地 2,100.30 m²の用途廃止があったことにより増加している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		29年度	28年度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	721,413.20	717,552.85	3,860.35	0.5
	計	725,165.55	721,305.20	3,860.35	0.5
普通財産	木 造	102.81	102.81	0.00	0.0
	非 木 造	4,040.10	4,139.04	△ 98.94	△ 2.4
	計	4,142.91	4,241.85	△ 98.94	△ 2.3
合 計	木 造	3,855.16	3,855.16	0.00	0.0
	非 木 造	725,453.30	721,691.89	3,761.41	0.5
	計	729,308.46	725,547.05	3,761.41	0.5

当年度末現在高は 72 万 9,308.46 m²で、前年度に比べ 3,761.41 m² (0.5%) 増加している。

これは主に、枚方保育所 1654.01 m²の新築及び枚方小学校 605.46 m²の増築で増加したこと

よるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	63,521	63,810	△ 289	△ 0.5
出 資 に よ る 権 利	331,253	331,572	△ 319	△ 0.1
合 計	394,774	395,382	△ 608	△ 0.2

有価証券は6,352万1千円で、すべて株券である。

また、出資による権利は3億3,125万3千円で、前年度に比べ31万9千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が31万9千円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	3,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	244
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	3,239
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	331,253

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 109 点増加して 1,991 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,658,819	2,623,378	35,441	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	186,952	189,118	△ 2,166	△ 1.1
合 計	2,845,771	2,812,496	33,275	1.2

当年度末現在高は 28 億 4,577 万 1 千円で、前年度に比べ 3,327 万 5 千円（1.2%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 318 億 6,133 万 4 千円で、前年度末に比べ 7 億 5,200 万 8 千円（2.4%）増加している。

また、平成 30 年 5 月末日現在の基金の総額は 319 億 9,508 万 4 千円であり、出納整理期間において 1 億 3,375 万円（0.4%）増加している。これは主に、財政調整基金が 13 億 2,778 万円減少したものの、介護給付費準備基金が 8 億 1,785 万 8 千円及び新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 6 億 1,068 万 5 千円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	29年度	28年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	30,983,884	30,231,877	752,008	2.5
枚方市財政調整基金	10,832,077	10,702,600	129,477	1.2
枚方市減債基金	5,350,638	5,343,594	7,044	0.1
枚方市職員退職手当基金	968,694	968,142	552	0.1
枚方市財産区基金	661,072	731,124	△70,052	△9.6
枚方市福祉基金	280,449	265,883	14,566	5.5
枚方市地域福祉推進基金	377,653	423,455	△45,802	△10.8
枚方市お達者基金	109,083	109,730	△647	△0.6
枚方市介護給付費準備基金	2,348,667	1,733,239	615,428	35.5
枚方市大気質等測定局管理基金	235,432	241,649	△6,217	△2.6
枚方市東部地域里山保全基金	15,832	13,840	1,992	14.4
枚方市こども夢基金	422,592	419,474	3,118	0.7
枚方市安心安全基金	176,374	211,110	△34,736	△16.5
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,003,105	4,991,839	11,266	0.2
枚方市NPO活動応援基金	3,044	1,337	1,707	127.7
枚方市地域経済活性化基金	37,170	39,839	△2,669	△6.7
枚方市施設保全整備基金	3,719,003	3,716,415	2,588	0.1
枚方市災害復興支援基金	16,434	2,476	13,958	563.7
枚方市スマートライフ推進基金	35,104	26,697	8,407	31.5
枚方市花と緑のまちづくり基金	186,672	188,258	△1,586	△0.8
枚方市植村猛アート基金	97,570	100,096	△2,526	△2.5
枚方市子どもに本を届ける基金	7,219	1,080	6,139	568.4
枚方市動物愛護基金	0	—	0	—
枚方市大東清四美術品管理基金	100,000	—	100,000	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	31,861,334	31,109,326	752,008	2.4

*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

*2. 各基金は四捨五入しているため、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成29年3月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 136 号

平成 30 年 8 月 31 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	堤 幸 子
同	大 橋 智 洋

平成 29 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度枚方市基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

平成29年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月30日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」、
「枚方市土地開発基金」及び金融機関に定額の融資準備資金を預託している基金は、条例及び
規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基 金 の 額 1 億 6,200 万円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	件数	貸 付 額	件数	返 済 額		
29年4月初日	-	-	-	-	140,991	21,009
4月末日	0	0	76	671	140,320	21,680
5月末日	1	120	43	184	140,256	21,744
6月末日	1	130	60	284	140,102	21,898
7月末日	1	90	45	282	139,910	22,090
8月末日	0	0	80	432	139,478	22,522
9月末日	0	0	41	210	139,268	22,732
10月末日	1	100	63	316	139,052	22,948
11月末日	1	60	30	111	139,001	22,999
12月末日	0	0	41	278	138,723	23,277
30年1月末日	1	130	32	225	138,628	23,372
2月末日	2	230	66	308	138,550	23,450
3月末日	3	260	51	284	138,526	23,474
計	11	1,120	628	3,585	-	-

当年度の運用は、前年度末基金残高 2,100 万 9 千円、当年度返済額 358 万 5 千円をもって
行った。

当年度中の貸付額は 112 万円で、貸付累計は 1 億 3,852 万 6 千円となっている。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
29年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
30年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
27	10,000	30,000	1,263
28	10,000	30,000	728
29	10,000	30,000	990

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 82 万 1 千円 (3 件) であり、前年度融資額 35 万円 (1 件) に比べ 47 万 1 千円 (134.6%) 増加している。

また、年度末貸付残高は 99 万円であり、前年度末に比べ 26 万 2 千円 (36.0%) 増加している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 137 号

平成 30 年 8 月 31 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	堤 幸 子
同	大 橋 智 洋

平成 29 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度枚方市各公営企業会計決算書、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1. 審査の対象

1. 各公営企業会計決算

- (1) 平成 29 年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2. 関係書類

- (1) 平成 29 年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第 2. 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 3. 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から平成 30 年 8 月 30 日まで

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）については、水道事業会計及び下水道事業会計は平成 25 年度より早期適用、病院事業会計については平成 26 年度より適用した。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益68億6,781万8千円に対し、費用53億7,454万2千円で、収支差引き14億9,327万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、21億3,400万5千円となっている。前年度との比較では、収益で1,112万3千円(△0.2%)減少し、費用で3億4,018万6千円(△6.0%)の減少となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入18億4,210万2千円に対し、支出は50億378万5千円で収支差引き31億6,168万3千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成29年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,399人(△0.3%)減少し、年間配水量は前年度に比べ189,714 m^3 (△0.4%)減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ181,331 m^3 (△0.4%)減少したが、有収率は92.6%で、前年度と同率である。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は112円12銭、供給単価は136円92銭で1 m^3 当たりの給水利益は24円80銭であった。

収益では、営業外収益の分担金が前年度に比べ8,236万7千円(54.6%)増加したものの、営業収益の給水収益が人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により3,306万3千円(△0.6%)、受託工事収益が3,368万円(△28.9%)、営業外収益の長期前受金戻入が2,573万7千円(△4.7%)それぞれ減少した結果、総収益は前年度に比べ1,112万3千円(△0.2%)の減少となっている。

一方、費用では、営業費用の路面復旧費が前年度に比べ3,431万8千円(144.7%)、動力費が1,850万8千円(4.4%)、受水費が1,594万9千円(2.8%)増加したものの、職員給与費が1億5,910万8千円(△21.5%)、減価償却費が3,397万8千円(△1.5%)、工事請負費が3,194万9千円(△30.5%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が3,569万7千円(△8.6%)それぞれ減少した結果、総費用は前年度に比べ3億4,018万6千円(△

6.0%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は14億9,327万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額6億4,072万9千円を含め、21億3,400万5千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成29年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が208.9%となり、前年度に比べ9.8ポイント上昇し、経営の安全性を示す自己資本構成比率は69.0%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、現金預金は53億2,879万8千円で、前年度に比べ12.1%増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資経費においても増加が見込まれる。

(5) 意見

平成29年度の決算状況をみると、総収支で14億9,327万6千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、収益の柱となる水需要に関しては、大口使用者の地下水利用、人口減少や節水意識の高まり等により、平成29年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道事業は、平成25年4月に策定された「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業中期経営計画」に基づき進めてきているが、建設後30年以上を経過した水道施設が半数以上に上り、今後、水道施設の更新・改良等のための多額の費用が見込まれる。このような状況の中で、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化に努めていくことが一層重要となっており、平成30年度に策定予定の後継計画である「枚方市上水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」においても、事業と経営を両立させる視点が求められる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な都市基盤であり、水道事業を取り巻く環境がより厳しくなると予想される状況においても、安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、浄水場の建替え、老朽管路の更新や鉛製給水管の解消等に取り組む必要があることから、経営状況を的確に分析し、引き続き安定した企業経営に取り組むこと。
- ② 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。

- ③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と長寿命化に向け、アセットマネジメント手法を用いて優先順位を考慮した水道施設の更新・改良等を進めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として 1,660 件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は 17.4%となっている。管路の耐震化としては 16.117km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 23.9%となり、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

給水人口は 402,587 人で、前年度に比べ 1,399 人（△0.3%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 172,637 戸で、前年度に比べ 700 戸（0.4%）増加している。

配水量 45,816,578 m³のうち、有収水量は 42,419,360 m³で、前年度に比べ 181,331 m³（△0.4%）減少したが、有収率は 92.6%で、前年度と同率となっている。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m³に対し、当年度の 1日平均配水量は 125,525 m³、1日最大配水量は 135,400 m³で、施設利用率は 60.7%、最大稼働率は 65.5%、負荷率は 92.7%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	402,608	404,007	△ 1,399	△ 0.3
給 水 人 口	人	402,587	403,986	△ 1,399	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	172,637	171,937	700	0.4
給 水 栓 数	栓	156,517	155,540	977	0.6
配 水 量	m ³	45,816,578	46,006,292	△ 189,714	△ 0.4
有 収 水 量	m ³	42,419,360	42,600,691	△ 181,331	△ 0.4
有 収 率	%	92.6	92.6	0.0	-
供 給 単 価	円	136.92	137.11	△ 0.19	△ 0.1
給 水 原 価	円	112.12	114.96	△ 2.84	△ 2.5
収 益 的 収 入	千円	6,867,818	6,878,941	△ 11,123	△ 0.2
収 益 的 支 出	千円	5,374,542	5,714,728	△ 340,186	△ 6.0
総 収 支	千円	1,493,276	1,164,213	329,063	28.3
資 本 的 収 入	千円	1,842,102	2,967,901	△ 1,125,799	△ 37.9
資 本 的 支 出	千円	5,003,785	7,204,869	△ 2,201,084	△ 30.5
職員数(臨時職員を除く)	人	115	114	1	0.9

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
25年度	206,800	142,900	129,232	62.5	69.1	90.4
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益	計画値	6,692,000	6,232,000	6,189,000	6,128,000	6,088,000
	実績値	6,571,541	6,163,330	5,985,263	5,977,890	5,908,286
	計画と実績の差	△ 120,459	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714
営業外収益	計画値	441,000	392,000	369,000	361,000	352,000
	実績値	1,013,928	931,151	1,022,441	900,503	958,640
	計画と実績の差	572,928	539,151	653,441	539,503	606,640
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	7,133,000	6,624,000	6,558,000	6,489,000	6,440,000
	実績値	7,585,469	7,094,481	7,007,704	6,878,393	6,866,926
	計画と実績の差	452,469	470,481	449,704	389,393	426,926
営業費用	計画値	6,050,000	5,589,000	5,725,000	5,387,000	5,484,000
	実績値	5,762,772	5,187,344	5,358,190	5,141,643	4,979,799
	計画と実績の差	△ 287,228	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201
営業外費用	計画値	525,000	512,000	494,000	498,000	466,000
	実績値	504,211	477,263	462,164	419,637	384,826
	計画と実績の差	△ 20,789	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,575,000	6,101,000	6,219,000	5,885,000	5,950,000
	実績値	6,266,983	5,664,607	5,820,354	5,561,280	5,364,625
	計画と実績の差	△ 308,017	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	558,000	523,000	339,000	604,000	490,000
	実績値	1,318,486	1,429,874	1,187,350	1,317,113	1,502,301
	計画と実績の差	760,486	906,874	848,350	713,113	1,012,301
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000
	実績値	△ 143,292	20,098	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025
	計画と実績の差	△ 127,292	37,098	99,055	△ 135,900	7,975
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	542,000	506,000	222,000	587,000	473,000
	実績値	1,175,194	1,449,972	1,169,405	1,164,213	1,493,276
	計画と実績の差	633,194	943,972	947,405	577,213	1,020,276
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.5%	108.6%	105.5%	110.3%	108.2%
	実績値	121.0%	125.2%	120.4%	123.7%	128.0%
	計画と実績の差	12.5	16.6	14.9	13.4	19.8

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,424,000	6,209,000	6,166,000	6,105,000	6,065,000
	実績値	6,440,322	6,088,419	5,945,335	5,840,998	5,807,935
	計画と実績の差	16,322	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,908,286	5,977,890	△ 69,604	△ 1.2
2. 営 業 外 収 益	958,640	900,503	58,137	6.5
3. 特 別 利 益	892	548	344	62.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,867,818	6,878,941	△ 11,123	△ 0.2
5. 営 業 費 用	4,979,799	5,141,643	△ 161,844	△ 3.1
6. 営 業 外 費 用	384,826	419,637	△ 34,811	△ 8.3
7. 特 別 損 失	9,917	153,448	△ 143,531	△ 93.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,374,542	5,714,728	△ 340,186	△ 6.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	928,487	836,247	92,240	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,502,301	1,317,113	185,188	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,493,276	1,164,213	329,063	—

総収益は 68 億 6,781 万 8 千円で、前年度に比べ 1,112 万 3 千円 (△0.2%) 減少している。これは、分担金などの増加により、営業外収益が 5,813 万 7 千円 (6.5%) 増加したものの、給水収益及び受託工事収益などの減少により、営業収益が 6,960 万 4 千円 (△1.2%) 減少したためである。

一方、総費用は 53 億 7,454 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 4,018 万 6 千円 (△6.0%) 減少している。これは、平成 29 年度から契約単価に最低制限価格が設定され、各工種別単価が増加したことにより、路面復旧費が 3,431 万 8 千円 (144.7%) 増加したものの、退職給付引当金繰入額の減少などにより、職員給与費が 1 億 5,910 万 8 千円 (△21.5%)、特別損失が 1 億 4,353 万 1 千円 (△93.5%) 減少したためである。

この結果、総収支において 14 億 9,327 万 6 千円の純利益を計上している。前年度が 11 億 6,421 万 3 千円の純利益であったのに比べ 3 億 2,906 万 3 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、127.8%で、前年度に比べ 7.4 ポイント上昇している。

経常収支は 15 億 230 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 8,518 万 8 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、128.0%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。

また、営業収支は 9 億 2,848 万 7 千円で、前年度に比べ 9,224 万円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、118.9%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
25年度	7,586,895	100.0	-	6,411,701	100.0	-	1,175,194
26年度	7,118,175	93.8	△ 6.2	5,668,203	88.4	△ 11.6	1,449,972
27年度	7,008,205	92.4	△ 1.5	5,838,800	91.1	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	90.7	△ 1.8	5,714,728	89.1	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	90.5	△ 0.2	5,374,542	83.8	△ 6.0	1,493,276

(注)指数は平成25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は 68 億 6,781 万 8 千円で、前年度に比べ 1,112 万 3 千円 (△0.2%) 減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,908,286	5,977,890	△ 69,604	△ 1.2	100.0
給 水 収 益	5,807,935	5,840,998	△ 33,063	△ 0.6	98.3
受 託 工 事 収 益	82,705	116,385	△ 33,680	△ 28.9	1.4
他 会 計 負 担 金	5,095	7,446	△ 2,351	△ 31.6	0.1
そ の 他 営 業 収 益	12,551	13,061	△ 510	△ 3.9	0.2

当年度は 59 億 828 万 6 千円で、前年度に比べ 6,960 万 4 千円 (△1.2%) 減少している。

これは、人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により給水収益が 3,306 万 3 千円 (△0.6%) 減少し、工事件数が減少したことにより、受託工事収益が 3,368 万円 (△28.9%) 減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、235 万 1 千円 (△31.6%) の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	958,640	900,503	58,137	6.5	100.0
受 取 利 息	16,974	23,394	△ 6,420	△ 27.4	1.8
分 担 金	233,168	150,801	82,367	54.6	24.3
他 会 計 補 助 金	108,855	108,347	508	0.5	11.4
長 期 前 受 金 戻 入	527,254	552,991	△ 25,737	△ 4.7	55.0
資 本 費 繰 入 収 益	33,847	30,291	3,556	11.7	3.5
雑 収 益	38,542	34,679	3,863	11.1	4.0

当年度は9億5,864万円で、前年度に比べ5,813万7千円(6.5%)増加している。

これは、受贈資産寄附金が財源の配水管設備の除却が減少したことにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が2,573万7千円(△4.7%)減少したものの、大規模開発による開発件数の増加に伴い、分担金が8,236万7千円(54.6%)増加したためである。

③ 特別利益

当年度は89万2千円で、前年度に比べ34万4千円(62.8%)増加している。これは、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は53億7,454万2千円で、前年度に比べ3億4,018万6千円(△6.0%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,979,799	5,141,643	△ 161,844	△ 3.1	100.0
職員給与費	581,437	740,545	△ 159,108	△ 21.5	11.7
委託料	487,755	486,602	1,153	0.2	9.8
修繕費	275,500	286,908	△ 11,408	△ 4.0	5.5
動力費	436,002	417,494	18,508	4.4	8.8
薬品費	67,170	63,818	3,352	5.3	1.3
受水費	576,704	560,755	15,949	2.8	11.6
工事請負費	72,901	104,850	△ 31,949	△ 30.5	1.5
路面復旧費	58,040	23,722	34,318	144.7	1.1
減価償却費	2,165,028	2,199,006	△ 33,978	△ 1.5	43.5
資産減耗費	111,205	126,416	△ 15,211	△ 12.0	2.2
そ の 他	148,057	131,527	16,530	12.6	3.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 7,979 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,184 万 4 千円 (△3.1%) 減少している。

これは、路面復旧費が 3,431 万 8 千円 (144.7%)、動力費が 1,850 万 8 千円 (4.4%)、受水費が 1,594 万 9 千円 (2.8%) 増加したものの、職員給与費が 1 億 5,910 万 8 千円 (△21.5%)、減価償却費が 3,397 万 8 千円 (△1.5%)、工事請負費が 3,194 万 9 千円 (△30.5%)、資産減耗費が 1,521 万 1 千円 (△12.0%)、修繕費が 1,140 万 8 千円 (△4.0%) 減少したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 11.7%となり、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業費用に占める職員給与費	15.7	15.0	11.5	14.4	11.7
職 員 数	97	90	85	81	81

路面復旧費 3,431 万 8 千円の増加は、平成 29 年度から契約単価に最低制限価格が設定され、各工種別単価が増加したためである。

動力費 1,850 万 8 千円の増加は、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金が増加したためである。

受水費 1,594 万 9 千円の増加は、中宮浄水場の年次点検や工事のため、浄水場の運用を一部停止したことにより、企業団水を購入したことなどによるものである。

職員給与費 1 億 5,910 万 8 千円の減少は、退職給付引当金繰入額が減少したためである。

減価償却費 3,397 万 8 千円の減少は、高度浄水施設の機械及び装置の償却が終了したことなどによるものである。

工事請負費 3,194 万 9 千円の減少は、移設工事の件数及び事業費が減少したためである。

資産減耗費 1,521 万 1 千円の減少は、配水管更新に伴う除却が減少したことなどによるものである。

修繕費 1,140 万 8 千円の減少は、構造物修繕料等が減少したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 3 億 8,482 万 6 千円で、前年度に比べ 3,481 万 1 千円（△8.3%）減少している。

この費用の 98.1%を占める支払利息及び企業債取扱費は 3 億 7,744 万 7 千円で、前年度に比べ 3,569 万 7 千円（△8.6%）減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	377,447	413,144	△ 35,697	△ 8.6	100.0
企 業 債 利 息	376,882	412,501	△ 35,619	△ 8.6	99.9
リ ー ス 支 払 利 息	565	643	△ 78	△ 12.1	0.1

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年度当初現在高	21,853,955	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893
2. 当該年度発行額	1,105,300	1,235,500	1,122,800	1,018,200	1,505,300
3. 当該年度償還額	1,361,405	1,380,862	1,447,664	1,518,931	1,566,171
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022

③ 特別損失

特別損失は、991万7千円で、前年度に比べ1億4,353万1千円(△93.5%)の減少となっている。これは主として、前年度より更新事業に伴う減価償却中の資産の除却費が1億4,305万8千円(△94.4%)減少したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	1,842,102	2,967,901	△ 1,125,799	△ 37.9	100.0
企業債	1,505,300	1,018,200	487,100	47.8	81.7
工事負担金	231,796	135,239	96,557	71.4	12.6
国府補助金	0	1,660	△ 1,660	皆減	0.0
他会計出資金	0	12,900	△ 12,900	皆減	0.0
その他資本的収入	105,006	1,799,902	△ 1,694,896	△ 94.2	5.7
支出合計 (b)	5,003,785	7,204,869	△ 2,201,084	△ 30.5	100.0
建設改良費	3,407,937	4,161,708	△ 753,771	△ 18.1	68.1
固定負債償還金	1,566,171	1,518,931	47,240	3.1	31.3
固定資産購入費	29,677	24,230	5,447	22.5	0.6
投資	0	1,500,000	△ 1,500,000	皆減	0.0
収支差引 (a)-(b)	△ 3,161,683	△ 4,236,968	1,075,285	—	—

当年度の収入額は18億4,210万2千円で、前年度に比べ11億2,579万9千円(△37.9%)減少している。これは、前年度に比べ、企業債が4億8,710万円(47.8%)、工事負担金が9,655万7千円(71.4%)増加したものの、その他資本的収入が16億9,489万6千円(△94.2%)、他会計出資金が1,290万円(皆減)、国府補助金が166万円(皆減)減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債2億6,030万円、上水道事業債12億

4,500 万円で、合計 15 億 530 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は 2 億 3,179 万 6 千円で、前年度に比べ 9,655 万 7 千円 (71.4%) 増加している。

その他資本的収入 16 億 9,489 万 6 千円の減少の主な理由は、前年度に枚方市土地開発公社貸付金の返還金及び公募債満期分があったためである。

他会計出資金の減少は、新行政改革実施プランに基づき減少したものである。

国府補助金の減少は、前年度に北山配水場において緊急遮断弁を設置するに当たり補助金を受けたためである。

支出額は 50 億 378 万 5 千円で、前年度に比べ 22 億 108 万 4 千円 (△30.5%) 減少している。

これは、固定負債償還金が 4,724 万円 (3.1%) 増加したものの、投資が 15 億円 (皆減)、建設改良費が 7 億 5,377 万 1 千円 (△18.1%) 減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が 4,724 万円 (3.1%) 増加したためである。

投資の減少は、前年度に枚方市土地開発公社へ 15 億円を貸付けたことによるものである。

建設改良費の減少は、送配水管更生事業費が 3 億 353 万 2 千円 (著増)、鉛管解消事業費が 1 億 4,789 万 7 千円 (15.1%)、鷹塚山配水場更新事業費が 1 億 19 万 3 千円 (638.3%) 増加したものの、中宮浄水場更新事業費が 8 億 3,967 万 9 千円 (△73.1%)、建設改良事業費が 2 億 6,082 万 9 千円 (△18.6%)、管理棟・水質試験棟更新事業費が 2 億 4,444 万 8 千円 (△83.4%) それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、31 億 6,168 万 3 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 3,116 万 4 千円、建設改良積立金 6 億 4,072 万 9 千円及び当年度損益勘定留保資金 22 億 8,979 万円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	63,896,072	63,132,578	763,494	1.2
		無 形 固 定 資 産	37,631	41,586	△ 3,955	△ 9.5
		投 資	2,726,635	2,831,411	△ 104,776	△ 3.7
		貸 倒 引 当 金	△ 12,240	△ 12,011	△ 229	—
		計	66,648,098	65,993,564	654,534	1.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	5,328,798	4,755,726	573,072	12.1
		未 収 金	593,266	536,240	57,026	10.6
		貸 倒 引 当 金	△ 7,989	△ 8,240	251	—
		前 払 金	1,100	1,094	6	0.5
		その他流動資産	23,715	23,508	207	0.9
		計	5,938,890	5,308,328	630,562	11.9
資 産 合 計		72,586,988	71,301,892	1,285,096	1.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,934,029	19,062,202	△ 128,173	△ 0.7
		リ ー ス 債 務	35,809	25,159	10,650	42.3
		引 当 金	655,073	765,603	△ 110,530	△ 14.4
		計	19,624,911	19,852,964	△ 228,053	△ 1.1
	流 動 負 債	企 業 債	1,631,993	1,564,691	67,302	4.3
		リ ー ス 債 務	33,676	23,274	10,402	44.7
		未 払 金	435,383	246,054	189,329	76.9
		建設改良未払金	643,650	734,025	△ 90,375	△ 12.3
		前 受 金	5,519	13,680	△ 8,161	△ 59.7
		引 当 金	55,555	43,973	11,582	26.3
		その他流動負債	37,734	40,746	△ 3,012	△ 7.4
	計	2,843,510	2,666,443	177,067	6.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,381,752	22,331,347	50,405	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 12,788,190	△ 12,580,592	△ 207,598	—
計		9,593,562	9,750,755	△ 157,193	△ 1.6	
合 計		32,061,983	32,270,162	△ 208,179	△ 0.6	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,337	3,688,338	△ 1	△ 0.0
		利 益 剰 余 金	9,553,904	8,060,628	1,493,276	18.5
		計	13,242,241	11,748,966	1,493,275	12.7
合 計		40,525,005	39,031,730	1,493,275	3.8	
負 債 資 本 合 計		72,586,988	71,301,892	1,285,096	1.8	

① 資産について

資産総額は725億8,698万8千円で、前年度末に比べ12億8,509万6千円(1.8%)増加している。資産の構成は、固定資産91.8%、流動資産8.2%である。

ア. 固定資産

固定資産は666億4,809万8千円で、前年度末に比べ6億5,453万4千円(1.0%)増加している。

有形固定資産は638億9,607万2千円で、前年度末に比べ7億6,349万4千円(1.2%)増加している。これは、機械及び装置が3億1,971万9千円(△5.5%)、建設仮勘定が1億7,873万2千円(△25.8%)減少したものの、配水管設備等の取得による構築物が10億2,151万7千円(2.4%)、中宮浄水場更新事業用地に係る費用として土地が3億1,196万円(2.9%)増加したためである。

無形固定資産は3,763万1千円で、前年度末に比べ395万5千円(△9.5%)減少している。

投資は27億2,663万5千円で、前年度末に比べ1億477万6千円(△3.7%)減少している。これは、下水道事業会計からの貸付金返還により1億500万6千円減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,224万円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は59億3,889万円で、前年度末に比べ6億3,056万2千円(11.9%)増加している。これは、現金預金が5億7,307万2千円(12.1%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は320億6,198万3千円で、前年度末に比べ2億817万9千円(△0.6%)減少している。負債の構成は、固定負債61.2%、流動負債8.8%、繰延収益30.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は196億2,491万1千円で、前年度末に比べ2億2,805万3千円(△1.1%)減少している。これは、リース債務が1,065万円(42.3%)増加したものの、企業債が1億2,817万3千円(△0.7%)、年度末要支給額の減少により退職給付引当金が1億1,053万円(△14.4%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 28 億 4,351 万円で、前年度末に比べ 1 億 7,706 万 7 千円 (6.6%) 増加している。これは、建設改良未払金が 9,037 万 5 千円 (△12.3%) 減少したものの、年度末が休日であったため企業債償還等の支払日が翌年度となったことにより、未払金が 1 億 8,932 万 9 千円 (76.9%)、企業債が 6,730 万 2 千円 (4.3%)、引当金が 1,158 万 2 千円 (26.3%) 増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 95 億 9,356 万 2 千円で、前年度末に比べ 1 億 5,719 万 3 千円 (△1.6%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 405 億 2,500 万 5 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 5 千円 (3.8%) 増加している。資本の構成は、資本金 67.3%、剰余金 32.7%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は 132 億 4,224 万 1 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 5 千円 (12.7%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 27.9%、利益剰余金 72.1%である。

資本剰余金は 36 億 8,833 万 7 千円で、前年度と比べ 1 千円 (△0.0%) 減少している。

利益剰余金は 95 億 5,390 万 4 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,327 万 6 千円 (18.5%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 21 億 3,008 万 4 千円は、当年度中に 6 億 1,122 万 2 千円を建設改良積立金、15 億 1,886 万 2 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,327 万 6 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 6 億 4,072 万 9 千円を含め、21 億 3,400 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,493,276	1,164,213	329,063
減価償却費	2,165,028	2,199,006	△33,978
長期前受金戻入額	△527,254	△552,991	25,737
固定資産除却費	119,626	275,476	△155,850
受取利息	△16,974	△23,394	6,420
支払利息	377,447	413,144	△35,697
未収金の増減(△は増加)	△57,255	51,286	△108,541
未払金の増減(△は減少)	189,329	△57,880	247,209
貯蔵品の増減(△は増加)	△207	1,045	△1,252
退職給付引当金の増減(△は減少)	△110,530	△9,669	△100,861
修繕引当金の増減(△は減少)	14,390	△121,863	136,253
賞与等引当金の増減(△は減少)	△2,808	551	△3,359
貸倒引当金の増減(△は減少)	△22	△9,821	9,799
その他流動資産の増減(△は増加)	316,431	△250,674	567,105
その他流動負債の増減(△は減少)	△11,173	△29,820	18,647
その他	3,924	4,714	△790
小計	3,953,228	3,053,323	899,905
利息の受取額	4,287	4,024	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957,515	3,057,347	900,168
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,172,284	△3,955,139	782,855
工事負担金	231,389	135,045	96,344
国庫補助による収入	0	1,660	△1,660
貸付による支出	0	△1,500,000	1,500,000
貸付金返還による収入	105,006	3,100,000	△2,994,994
利息の受取額	12,687	19,370	△6,683
未払金の増減(△は減少)	△90,375	312,186	△402,561
その他資本的収入	0	199,902	△199,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913,578	△1,686,976	△1,226,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,505,300	1,018,200	487,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,566,171	△1,518,931	△47,240
他会計からの出資等による収入	0	12,900	△12,900
利息の支払いによる支出	△377,447	△413,144	35,697
リース債務の返済による支出	△32,546	△32,776	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,865	△933,751	462,886
資金増加額(又は減少)	573,072	436,620	136,452
資金期首残高	4,755,726	4,319,106	436,620
資金期末残高	5,328,798	4,755,726	573,072

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億5,751万5千円で、前年度に比べ9億16万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△29億1,357万8千円で、前年度に比べ12億2,660万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億7,086万5千円で、前年度に比べ4億6,288万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ5億7,307万2千円の増加となり、資金期末残高は53億2,879万8千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	144.70	140.01	138.27	137.11	136.92
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	126.14	116.59	121.92	114.96	112.12
差 引 き	(a)－(b)	18.56	23.42	16.35	22.15	24.80
料 金 回 収 率	(a)／(b)	114.7	120.1	113.4	119.3	122.1

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 水 原 価	126.14 (100.0 %)	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)
職 員 給 与 費	19.96 (15.8 %)	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)
支 払 利 息	11.19 (8.9 %)	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)
減 価 償 却 費	55.69 (44.1 %)	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)
受 水 費	17.77 (14.1 %)	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)
動 力 費	9.28 (7.4 %)	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)
委 託 料	9.30 (7.4 %)	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)
修 繕 費	2.06 (1.6 %)	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)
薬 品 費	1.58 (1.3 %)	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)
そ の 他	11.53 (9.1 %)	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)
計	138.36 (109.7 %)	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.22 (△9.7 %)	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)

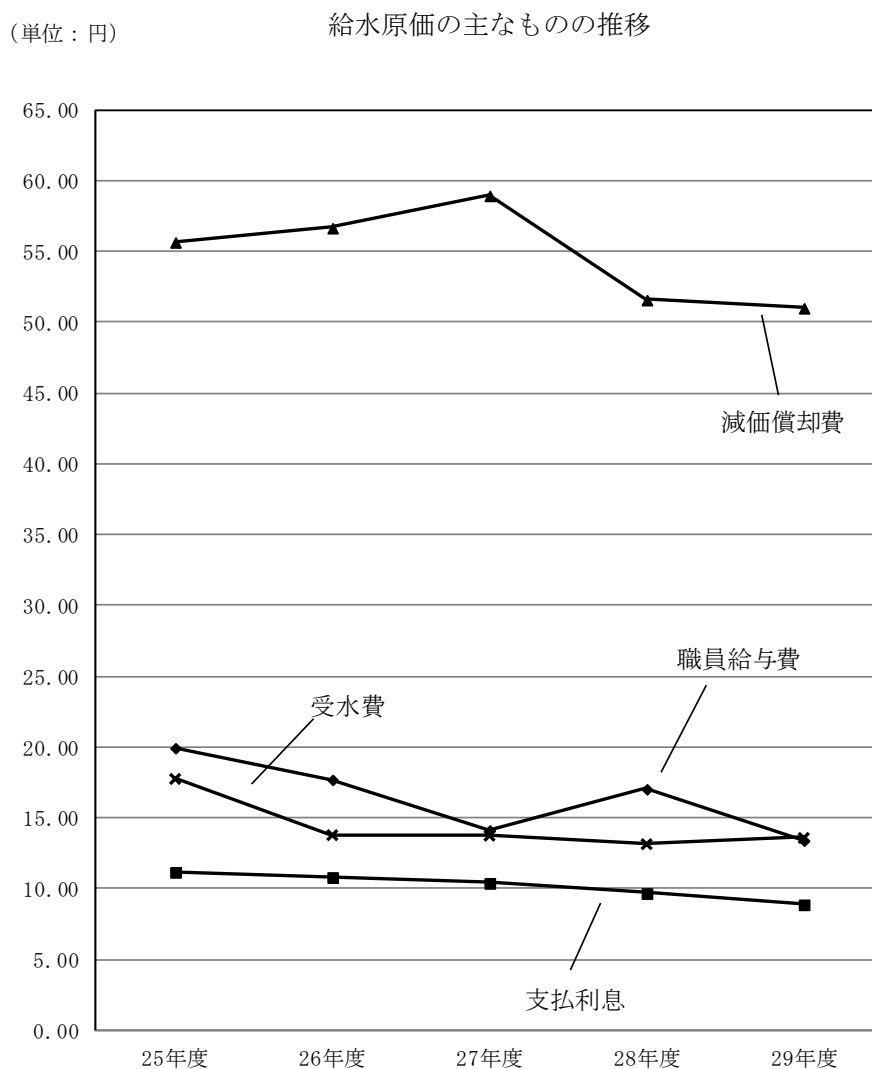
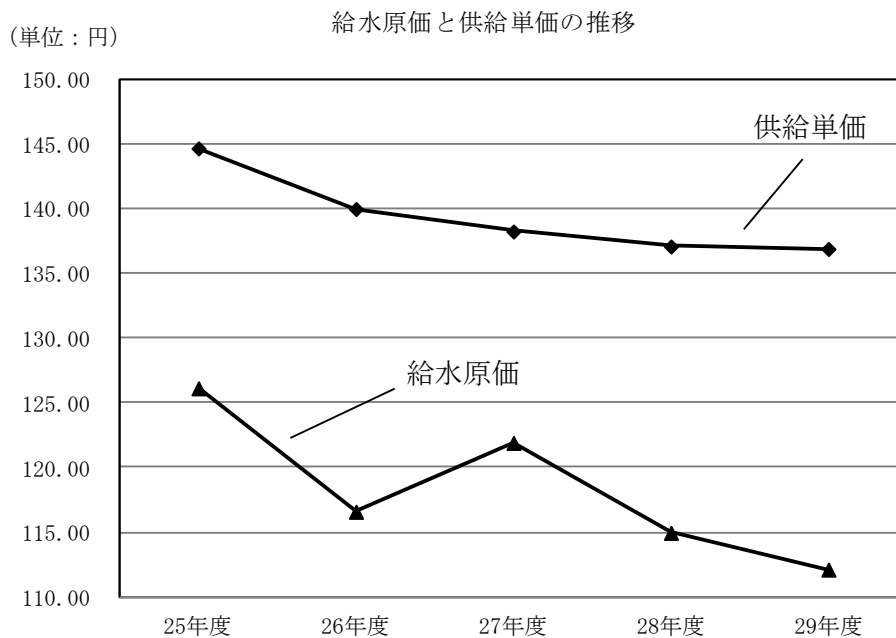
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 92 銭、これに対する給水原価は 112 円 12 銭で、差引き 24 円 80 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 122.1%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

これは、供給単価で、人口減少や節水意識の高まり及び節水機器等の普及に加え、大口使用者の地下水利用等により給水収益が減少したことから、前年度に比べ 19 銭減少し、給水原価において、減価償却費、動力費の減少などにより前年度に比べ 2 円 84 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,201 (113.0 %)	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	458,855 (112.8 %)	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,349 (89.2 %)	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	67,748 (111.9 %)	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)
労 働 分 配 率	%	13.8	12.6	10.2	12.4	9.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億550万6千円で、主なものは給水収益未収金5億6,514万2千円、受取利息及び分担金等の営業外未収金3,970万5千円である。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 残 高	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	18,076	6,233	26	5,718	6,099
27 年 度	16,204	4,005	45	444	11,710
28 年 度	501,614	483,321	1,382	83	16,828
29 年 度	-	-	-	9	530,505
計	535,894	493,559	1,453	6,254	565,142

(注) 29年度の不納欠損額は、29年度に新たに発生した未収金に係るものである。

平成28年度末残高の給水収益未収金合計5億3,589万4千円(85,215件)のうち4億9,355万9千円(79,014件)を徴収し、平成29年度に新たに発生した未収金に係る不納欠損額9千円(3件)を含む625万4千円(1,192件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,757万8千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.44	7,989
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,087
	「精算不能等未収金」			10,153
合 計				20,229

貸倒見積高 2,022 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 798 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,224 万円（給水収益に係る見積り 1,216 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 8 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 58 万 4 千円、破産更生債権等 567 万 3 千円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。給水債権については膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められることから、未収金の滞留状況を分析するなど適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億2,173万8千円
	決算額	73億5,990万8千円
	執行率	103.3%

である。

支出は	予算額	63億1,370万円
	決算額	56億3,102万7千円
	執行率	89.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	21億2,260万円
	決算額	18億4,210万2千円
	執行率	86.8%

である。

支出は	予算額	56億981万1千円
	決算額	50億378万5千円
	執行率	89.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,287,868	6,379,537
給水収益	6,143,817	6,272,570
受託工事収益	127,536	89,321
他会計負担金	5,095	5,095
その他営業収益	11,420	12,551
営業外収益 (b)	833,223	979,408
受取利息	11,995	16,974
分担金	181,565	251,821
他会計補助金	108,855	108,855
長期前受金戻入	462,440	527,254
資本費繰入収益	33,847	33,847
雑収益	34,521	40,657
特別利益 (c)	647	963
過年度損益修正益	647	963
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,121,738	7,359,908
営業費用 (e)	5,734,487	5,145,654
原水及び浄水費	1,841,750	1,683,218
配水及び給水費	779,767	672,344
受託工事費	123,916	86,935
業務費	228,290	223,172
総係費	284,799	203,752
減価償却費	2,188,910	2,165,028
資産減耗費	287,055	111,205
営業外費用 (f)	553,292	475,337
支払利息及び企業債取扱費	384,702	377,447
消費税	130,000	90,972
雑支出	38,590	6,918
特別損失 (g)	15,921	10,036
過年度損益修正損	7,500	1,615
その他特別損失	8,421	8,421
予備費 (h)	10,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,313,700	5,631,027
営業収支 (a)-(e)	553,381	1,233,883
総収支 (d)-(i)	808,038	1,728,881

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執行率	28 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
101.5	6,454,481	△ 74,944	△ 1.2
102.1	6,308,277	△ 35,707	△ 0.6
70.0	125,696	△ 36,375	△ 28.9
100.0	7,446	△ 2,351	△ 31.6
109.9	13,062	△ 511	△ 3.9
117.5	914,280	65,128	7.1
141.5	23,394	△ 6,420	△ 27.4
138.7	162,865	88,956	54.6
100.0	108,347	508	0.5
114.0	552,991	△ 25,737	△ 4.7
100.0	30,291	3,556	11.7
117.8	36,392	4,265	11.7
148.8	592	371	62.7
148.8	592	371	62.7
103.3	7,369,353	△ 9,445	△ 0.1
89.7	5,315,491	△ 169,837	△ 3.2
91.4	1,657,666	25,552	1.5
86.2	644,124	28,220	4.4
70.2	118,649	△ 31,714	△ 26.7
97.8	232,926	△ 9,754	△ 4.2
71.5	336,511	△ 132,759	△ 39.5
98.9	2,199,006	△ 33,978	△ 1.5
38.7	126,609	△ 15,404	△ 12.2
85.9	534,424	△ 59,087	△ 11.1
98.1	413,144	△ 35,697	△ 8.6
70.0	115,731	△ 24,759	△ 21.4
17.9	5,549	1,369	24.7
63.0	153,603	△ 143,567	△ 93.5
21.5	2,124	△ 509	△ 24.0
100.0	151,479	△ 143,058	△ 94.4
0.0	0	0	—
89.2	6,003,518	△ 372,491	△ 6.2
—	1,138,990	94,893	—
—	1,365,835	363,046	—

1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,586,895	554,158	7.9	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2
(1) 営 業 収 益	6,571,541	△ 87,578	△ 1.3	6,163,330	△ 408,211	△ 6.2
ア. 給 水 収 益	6,440,322	△ 181,742	△ 2.7	6,088,419	△ 351,903	△ 5.5
イ. 受 託 工 事 収 益	107,710	90,440	523.7	54,060	△ 53,650	△ 49.8
ウ. 他 会 計 負 担 金	7,829	1,517	24.0	5,576	△ 2,253	△ 28.8
エ. そ の 他 営 業 収 益	15,680	2,207	16.4	15,275	△ 405	△ 2.6
(2) 営 業 外 収 益	1,013,928	641,777	172.5	931,151	△ 82,777	△ 8.2
(3) 特 別 利 益	1,426	△ 41	△ 2.8	23,694	22,268	著増
2. 費 用	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6
(1) 営 業 費 用	5,762,772	279,628	5.1	5,187,344	△ 575,428	△ 10.0
ア. 職 員 給 与 費	906,813	△ 246,272	△ 21.4	777,148	△ 129,665	△ 14.3
イ. 減 価 償 却 費	2,478,825	155,488	6.7	2,465,429	△ 13,396	△ 0.5
ウ. 工 事 請 負 費	93,609	72,009	333.4	49,254	△ 44,355	△ 47.4
エ. 受 水 費	791,046	154,075	24.2	599,915	△ 191,131	△ 24.2
オ. 動 力 費	413,014	48,651	13.4	457,243	44,229	10.7
カ. 委 託 料	413,930	△ 16,261	△ 3.8	420,447	6,517	1.6
キ. 修 繕 費	91,909	△ 10,553	△ 10.3	107,545	15,636	17.0
ク. 薬 品 費	70,120	2,526	3.7	73,409	3,289	4.7
ケ. そ の 他	503,506	119,965	31.3	236,954	△ 266,552	△ 52.9
(2) 営 業 外 費 用	504,211	△ 41,634	△ 7.6	477,263	△ 26,948	△ 5.3
ア. 支 払 利 息	497,895	△ 20,935	△ 4.0	471,019	△ 26,876	△ 5.4
イ. そ の 他	6,316	△ 20,699	△ 76.6	6,244	△ 72	△ 1.1
(3) 特 別 損 失	144,718	△ 294,574	△ 67.1	3,596	△ 141,122	△ 97.5
3. 総 収 支	1,175,194	610,738	—	1,449,972	274,778	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	12.0 %			10.9 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.6 %			6.6 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	14.1 %			13.7 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.8 %			8.3 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2
5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6
19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9
9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6
11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9
1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5
501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4	892	344	62.8
5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1
611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5
2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5
17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5
591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8
444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4
429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2
177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0
63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3
485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7
462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3
447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6
14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6
18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5
1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
8.7 %			10.8 %			8.5 %		
6.4 %			6.0 %			5.5 %		
10.5 %			13.0 %			10.8 %		
7.7 %			7.2 %			7.0 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (72,586,988 千円)}} \times 100$	90.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (19,624,911 千円)}}{\text{負債資本合計 (72,586,988 千円)}} \times 100$	28.9
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (50,118,567 千円)}}{\text{負債資本合計 (72,586,988 千円)}} \times 100$	67.7
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (69,743,478 千円)}} \times 100$	94.2
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (66,648,098 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (50,118,567 千円)}} \times 100$	134.4
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (5,938,890 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	260.8
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,914,075 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	198.5
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (5,328,798 千円)}}{\text{流動負債 (2,843,510 千円)}} \times 100$	175.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

28 年 度	29 年 度	摘 要
92.6	91.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.8	27.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
68.4	69.0	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
96.2	95.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
135.3	133.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
199.1	208.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
198.2	208.0	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
178.4	187.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	25 年 度			26 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	407,558	△ 1,408	△ 0.3	406,228	△ 1,330	△ 0.3
給水人口	人	407,450	△ 1,408	△ 0.3	406,120	△ 1,330	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	170,756	773	0.5	171,174	418	0.2
給水栓数	栓	153,177	1,200	0.8	153,749	572	0.4
配水量 (a)	m ³	47,169,596	△ 390,582	△ 0.8	46,682,793	△ 486,803	△ 1.0
有収水量 (b)	m ³	44,508,887	△ 227,951	△ 0.5	43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3
有収率 (b)／(a)	%	94.4	0.3	—	93.1	△ 1.3	—
供給単価 (c)	円	144.70	△ 3.32	△ 2.2	140.01	△ 4.69	△ 3.2
給水原価 (d)	円	126.14	△ 7.72	△ 5.8	116.59	△ 9.55	△ 7.6
差引(損益) (c)－(d)	円	18.56	4.40	—	23.42	4.86	—
収益的収入 (e)	千円	7,586,895	554,158	7.9	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2
収益的支出 (f)	千円	6,411,701	△ 56,580	△ 0.9	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6
総収支 (e)－(f)	千円	1,175,194	610,738	—	1,449,972	274,778	—
資本的収入	千円	1,545,633	△ 209,666	△ 11.9	1,794,533	248,900	16.1
資本的支出	千円	4,035,618	△ 2,194,038	△ 35.2	4,863,045	827,427	20.5
職員数(臨時職員を除く)	人	124	△ 8	△ 6.1	119	△ 5	△ 4.0
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	142,900	△ 3,400	△ 2.3	141,900	△ 1,000	△ 0.7
1日平均配水量 (i)	m ³	129,232	△ 1,070	△ 0.8	127,898	△ 1,334	△ 1.0
施設利用率 (i)／(g)	%	62.5	△ 0.5	—	61.8	△ 0.7	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	69.1	△ 1.6	—	68.6	△ 0.5	—
取水 量	m ³	47,585,496	△ 204,582	△ 0.4	47,057,303	△ 528,193	△ 1.1
自己水	m ³	37,129,500	△ 2,558,900	△ 6.4	39,145,910	2,016,410	5.4
受水	m ³	10,455,996	2,354,318	29.1	7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3
取水量に占める 自己水の割合	%	78.0	△ 5.0	—	83.2	5.2	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 か年の推移

(増減率: %)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,757	583	0.3	171,937	180	0.1	172,637	700	0.4
154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5	156,517	977	0.6
46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4
42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4
93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—
138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1
121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5
16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—	24.80	2.65	—
7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9
5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5
116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2
126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4
61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—
67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—
46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3
38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5
7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4
83.3	0.1	—	84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益124億755万3千円に対し、費用106億1,944万9千円で、収支差引き17億8,810万4千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は25億5,922万円となっている。前年度との比較では、収益で1億511万8千円(△0.8%)減少し、費用で2億1,274万円(2.0%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入55億8,828万7千円に対し、支出は110億4,040万8千円で収支差引き54億5,212万1千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成29年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成29年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,429ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。整備人口は389,111人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ684,409 m^3 (1.5%)、有収水量は358,420 m^3 (0.9%)それぞれ増加し、有収率は85.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要がある、基本的な方向を定め、安定した運営を図ることを目的に平成25年4月に「枚方市下水道事業経営計画」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、優先順位を踏まえた計画的な事業展開を図り、事業と経営の両立に努め、安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で船橋本町雨水支線整備事業が完了し、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区では、引き続き、雨水貯留管整備工事を実施し、楠葉排水区では、雨水貯留管整備工事に着手するなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価(下水道使用料/有収水量)は150円74銭で、前年度に比べ1円増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は182円69銭で、前年度に比べ10円26銭減少し、その差は31円95銭となっている。

収益では、営業収益の下水道使用料が9,279万2千円(1.6%)、他会計負担金が9,672万

9 千円 (7.9%) 前年度に比べ増加したものの、営業外収益の他会計補助金が 3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%) 減少した結果、総収益は前年度に比べ 1 億 511 万 8 千円 (△0.8%) の減少となっている。

一方、費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 5,921 万 1 千円 (△9.9%) 減少したものの、営業費用の職員給与費が 1 億 735 万 1 千円 (16.7%)、流域下水道維持管理費が 1 億 1,660 万 2 千円 (7.4%)、減価償却費が 6,016 万 5 千円 (1.0%) それぞれ増加した結果、総費用は前年度に比べ 2 億 1,274 万円 (2.0%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 17 億 8,810 万 4 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 7,111 万 6 千円を含め、25 億 5,922 万円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成 29 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 45.8% となり、前年度に比べ 16.1 ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 67.3% となり、前年度に比べ 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。なお、現金預金は 34 億 1,198 万円で、前年度に比べ 137.5% 増加している。

今後の費用面では、污水事業については引き続き中部及び東部地域を中心に未整備地域への整備が行われ、雨水事業についても浸水対策として被害軽減への取組が進められ、また、これまで整備してきた施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成 29 年度の決算状況をみると、総収支で 17 億 8,810 万 4 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「污水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、污水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで污水事業に係る経費を賄えていない。

平成 29 年度末における本市下水道の整備人口普及率については、これまでの下水道整備事業の推進の結果、96.6% に達しており、中部及び東部地域を中心に、平成 30 年度の住居系地域における事業概成に向け、下水道整備を進めている。また、工場等事業所系地域の下水道整備も引き続き進められている。

下水道の整備、維持管理については、平成 25 年 4 月に策定された「枚方市下水道事業経営計画」に基づき進めてきているが、事業開始から 50 年が過ぎ、整備してきた各施設が更新時期を迎えるなど、施設更新に伴う事業費の増加が見込まれる。このような状況の中で、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化に努めていくことが一層重要となっており、平成 30 年度に策定予定の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」においても、事業と経営を両立させる視点が求められる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な

都市基盤施設であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 下水道使用料収入については、処理区域内人口の増加等により増収となっており、初めて計画値を上回ったが、資金面においては、一般会計からの汚水事業に対する基準外繰入れに加え、水道事業会計からも営業運転資金分も含めた借入れを受けるなど、依然として厳しい状況にあることから、経営状況を的確に分析し、健全な財政運営に取り組むこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 持続可能な下水道事業の実現を図るため、ストックマネジメントの実践により、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から、平成30年4月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」を踏まえ、引き続き未収金の早期回収、収入の確保に努めること。
- ⑤ 下水道整備済区域での未接続家屋の解消に向け、実態調査及び指導・勧告を行うなど、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、整備人口普及率の更なる向上のために、春日地区、杉地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。また、楠葉地区等で継続費を設定していた汚水管更生事業が完了した。

一方、雨水整備事業においても、船橋本町雨水支線整備事業が完了し、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区及び楠葉排水区において継続費を設定し、浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は3,403ヘクタール、全体計画面積5,228ヘクタールに対する処理面積普及率は65.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備人口は389,111人で、前年度に比べ986人(0.3%)増加し、行政区域内人口402,608人に対する整備人口普及率は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

当年度末の水洗化人口は375,546人で、前年度に比べ1,261人(0.3%)増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は97.0%で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、水洗便所等改造資金助成補助金408万5千円(515件)を交付している。

汚水処理水量が前年度に比べ684,409 m^3 (1.5%)増加したものの、汚水処理水量45,531,219 m^3 のうち有収水量は39,094,201 m^3 で、前年度に比べ358,420 m^3 (0.9%)増加であったため、

有収率は85.9%と、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	402,608	404,007	△ 1,399	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,022	386,005	1,017	0.3
処理人口普及率	%	96.1	95.5	0.6	—
整備人口	人	389,111	388,125	986	0.3
整備人口普及率	%	96.6	96.1	0.5	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,403	3,365	38	1.1
処理面積普及率	%	65.1	64.4	0.7	—
整備面積	ha	3,429	3,403	26	0.8
整備面積普及率	%	65.6	65.1	0.5	—
水洗化人口	人	375,546	374,285	1,261	0.3
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	—
総処理水量	m ³	45,805,802	45,104,628	701,174	1.6
汚水処理水量	m ³	45,531,219	44,846,810	684,409	1.5
有収水量	m ³	39,094,201	38,735,781	358,420	0.9
有収率	%	85.9	86.4	△ 0.5	—
晴天時1日平均処理水量	m ³	115,712	114,744	968	0.8
污水管布設延長	m	760,408	752,383	8,025	1.1
使用料単価	円	150.74	149.74	1.00	0.7
汚水処理原価	円	182.69	192.95	△ 10.26	△ 5.3
収益的収入	千円	12,407,553	12,512,671	△ 105,118	△ 0.8
収益的支出	千円	10,619,449	10,406,709	212,740	2.0
総収支	千円	1,788,104	2,105,962	△ 317,858	△ 15.1
資本的収入	千円	5,588,287	3,736,827	1,851,460	49.5
資本的支出	千円	11,040,408	9,352,237	1,688,171	18.1
職員数(臨時職員を除く)	人	113	114	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費/有収水量

(汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度は汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。)

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益	計画値	8,559,000	8,781,000	8,740,000	8,698,000	8,682,000
	実績値	8,682,461	8,931,897	8,931,091	8,991,528	9,184,376
	計画と実績の差	123,461	150,897	191,091	293,528	502,376
営業外収益	計画値	790,000	742,000	645,000	691,000	600,000
	実績値	3,807,167	3,943,843	4,160,272	3,432,272	3,124,665
	計画と実績の差	3,017,167	3,201,843	3,515,272	2,741,272	2,524,665
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,349,000	9,523,000	9,385,000	9,389,000	9,282,000
	実績値	12,489,628	12,875,740	13,091,363	12,423,800	12,309,041
	計画と実績の差	3,140,628	3,352,740	3,706,363	3,034,800	3,027,041
営業費用	計画値	7,073,000	7,138,000	7,028,000	7,097,000	7,127,000
	実績値	8,349,450	8,488,367	8,577,246	8,686,458	8,978,215
	計画と実績の差	1,276,450	1,350,367	1,549,246	1,589,458	1,851,215
営業外費用	計画値	2,217,000	2,086,000	1,965,000	1,841,000	1,717,000
	実績値	2,130,076	2,008,389	1,878,940	1,716,881	1,628,175
	計画と実績の差	△ 86,924	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,290,000	9,224,000	8,993,000	8,938,000	8,844,000
	実績値	10,479,526	10,496,756	10,456,186	10,403,339	10,606,390
	計画と実績の差	1,189,526	1,272,756	1,463,186	1,465,339	1,762,390
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	59,000	299,000	392,000	451,000	438,000
	実績値	2,010,102	2,378,984	2,635,177	2,020,461	1,702,651
	計画と実績の差	1,951,102	2,079,984	2,243,177	1,569,461	1,264,651
特別損益	計画値	35,000	35,000	36,000	37,000	37,000
	実績値	81,586	76,309	66,696	85,501	85,453
	計画と実績の差	46,586	41,309	30,696	48,501	48,453
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	94,000	334,000	428,000	488,000	475,000
	実績値	2,091,688	2,455,293	2,701,873	2,105,962	1,788,104
	計画と実績の差	1,997,688	2,121,293	2,273,873	1,617,962	1,313,104
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	100.6%	103.2%	104.4%	105.0%	105.0%
	実績値	119.2%	122.7%	125.2%	119.4%	116.1%
	計画と実績の差	18.6	19.5	20.8	14.4	11.1

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,556,000	5,815,000	5,815,000	5,809,000	5,809,000
	実績値	5,478,365	5,704,902	5,765,456	5,800,273	5,893,065
	計画と実績の差	△ 77,635	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727	84,065

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	9,184,376	8,991,528	192,848	2.1
2. 営 業 外 収 益	3,124,665	3,432,272	△ 307,607	△ 9.0
3. 特 別 利 益	98,512	88,871	9,641	10.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,407,553	12,512,671	△ 105,118	△ 0.8
5. 営 業 費 用	8,978,215	8,686,458	291,757	3.4
6. 営 業 外 費 用	1,628,175	1,716,881	△ 88,706	△ 5.2
7. 特 別 損 失	13,059	3,370	9,689	287.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,619,449	10,406,709	212,740	2.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	206,161	305,070	△ 98,909	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,702,651	2,020,461	△ 317,810	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,788,104	2,105,962	△ 317,858	—

総収益は124億755万円3千円で、前年度に比べ1億511万8千円(△0.8%)減少している。これは、他会計負担金、下水道使用料などの増加により営業収益が1億9,284万8千円(2.1%)増加したものの、他会計補助金の減少などにより営業外収益が3億760万7千円(△9.0%)減少したためである。

一方、総費用は106億1,944万9千円で、前年度に比べ2億1,274万円(2.0%)増加している。これは、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少により8,870万6千円(△5.2%)減少したものの、営業費用が流域下水道維持管理費などの増加により、2億9,175万7千円(3.4%)増加したためである。

この結果、総収支において17億8,810万4千円の純利益を計上している。前年度が21億596万2千円の純利益であったのに比べ3億1,785万8千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、116.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

経常収支は17億265万1千円で、前年度に比べ3億1,781万円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は116.1%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

また、営業収支は2億616万1千円で、前年度に比べ9,890万9千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は102.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
25年度	12,738,173	100.0	-	10,646,485	100.0	-	2,091,688
26年度	12,958,477	101.7	1.7	10,503,184	98.7	△ 1.3	2,455,293
27年度	13,159,758	103.3	1.6	10,457,885	98.2	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	98.2	△ 4.9	10,406,709	97.7	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	97.4	△ 0.8	10,619,449	99.7	2.0	1,788,104

(注)指数は平成25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は124億755万円3千円で、前年度に比べ1億511万8千円(△0.8%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	9,184,376	8,991,528	192,848	2.1	100.0
下水道使用料	5,893,065	5,800,273	92,792	1.6	64.2
公設浄化槽使用料	377	384	△ 7	△ 1.8	0.0
受託工事収益	8,562	10,771	△ 2,209	△ 20.5	0.1
国府補助金	0	8,800	△ 8,800	皆減	0.0
他会計負担金	1,314,565	1,217,836	96,729	7.9	14.3
他会計補助金	1,963,702	1,949,353	14,349	0.7	21.4
その他営業収益	4,105	4,111	△ 6	△ 0.1	0.0

当年度は91億8,437万6千円で、前年度に比べ1億9,284万8千円(2.1%)増加している。

これは、国府補助金が880万円(皆減)減少したものの、退職者数の増に伴い、雨水事業担当職員退職給付費分が含まれる雨水処理経費分の増加により、他会計負担金が9,672万9千円(7.9%)、下水道供用開始区域の拡大や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことにより、下水道使用料が9,279万2千円(1.6%)、減価償却費分の増加により、他会計補助金が1,434万9千円(0.7%)増加したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,124,665	3,432,272	△ 307,607	△ 9.0	100.0
受 取 利 息	250	278	△ 28	△ 10.1	0.0
負 担 金	60,562	58,841	1,721	2.9	1.9
他 会 計 補 助 金	252,201	597,586	△ 345,385	△ 57.8	8.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,782,517	2,741,467	41,050	1.5	89.1
引 当 金 戻 入	0	14,437	△ 14,437	皆減	0.0
雑 収 益	29,135	19,663	9,472	48.2	0.9

当年度は 31 億 2,466 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 760 万 7 千円 (△9.0%) 減少している。

これは、受贈資産寄附金の増加などにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が 4,105 万円 (1.5%) 増加したものの、経営計画に基づく一般会計からの繰入金総額減額の影響により、基準外繰入れである汚水企業債利息分が減少したこと、さらに 2 億円を新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により繰出総額から減額したこと、他会計補助金が 3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%)、前年度にあった引当金戻入が 1,443 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

③ 特別利益

当年度は 9,851 万 2 千円で、前年度に比べ 964 万 1 千円 (10.8%) 増加している。

これは、主に流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は 106 億 1,944 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,274 万円 (2.0%) 増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,978,215	8,686,458	291,757	3.4	100.0
職 員 給 与 費	750,755	643,404	107,351	16.7	8.4
委 託 料	353,333	359,766	△ 6,433	△ 1.8	3.9
修 繕 費	57,244	51,841	5,403	10.4	0.6
動 力 費	34,711	38,859	△ 4,148	△ 10.7	0.4
流域下水道維持管理費	1,683,365	1,566,763	116,602	7.4	18.8
減 価 償 却 費	5,960,094	5,899,929	60,165	1.0	66.4
そ の 他	138,713	125,896	12,817	10.2	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 89 億 7,821 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,175 万 7 千円 (3.4%) 増加している。

これは、委託料が 643 万 3 千円 (△1.8%) 減少したものの、流域下水道維持管理費が 1 億 1,660 万 2 千円 (7.4%)、職員給与費が 1 億 735 万 1 千円 (16.7%)、減価償却費が 6,016 万 5 千円 (1.0%)、その他が 1,281 万 7 千円 (10.2%) それぞれ増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 8.4%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業費用に占める職員給与費	7.3	7.8	6.7	7.4	8.4
損 益 勘 定 職 員 数	74	76	72	72	72

委託料 643 万 3 千円の減少は、前年度に遠方監視設備長寿命化計画策定業務委託があったためなどである。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、1 億 1,660 万 2 千円の増加は、汚水処理経費の負担増や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことによる処理費用負担金の増加によるものである。

職員給与費 1 億 735 万 1 千円の増加は、雨水事業担当職員退職給付費の増加等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚

水事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

減価償却費 6,016 万 5 千円の増加は、整備事業等により資産が増加したためであり、その他 1,281 万 7 千円の増加は、水道事業会計に対し庁舎に係る空調機工事分の支払家賃が増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 16 億 2,817 万 5 千円で、前年度に比べ 8,870 万 6 千円 (△5.2%) 減少している。

この費用の 89.0%を占める支払利息及び企業債取扱費は 14 億 4,889 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,921 万 1 千円 (△9.9%) 減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,448,896	1,608,107	△ 159,211	△ 9.9	100.0
企 業 債 利 息	1,437,256	1,594,751	△ 157,495	△ 9.9	99.2
借 入 金 利 息	7,438	7,996	△ 558	△ 7.0	0.5
エース事業割賦利息	3,880	5,052	△ 1,172	△ 23.2	0.3
リース支払利息	322	308	14	4.5	0.0

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年度当初現在高	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538
2. 当該年度発行額	2,120,200	2,871,700	1,939,600	1,916,600	2,997,900
3. 当該年度償還額	5,954,857	6,624,967	5,875,020	5,840,845	5,768,719
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 1,305 万 9 千円で、前年度に比べ 968 万 9 千円 (287.5%) 増加している。

これは主として、前年度分消費税納付額の修正を行い、1,130 万 6 千円を執行したこと

によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	5,588,287	3,736,827	1,851,460	49.5	100.0
企 業 債	2,997,900	1,916,600	1,081,300	56.4	53.6
工 事 負 担 金	86,424	19,292	67,132	348.0	1.5
国 府 補 助 金	1,522,900	681,029	841,871	123.6	27.3
他 会 計 負 担 金	659,607	794,322	△ 134,715	△ 17.0	11.8
他 会 計 出 資 金	321,456	325,584	△ 4,128	△ 1.3	5.8
支 出 合 計 (b)	11,040,408	9,352,237	1,688,171	18.1	100.0
整 備 事 業 費	4,531,723	2,916,318	1,615,405	55.4	41.0
建 設 改 良 事 業 費	515,707	340,515	175,192	51.4	4.7
固 定 負 債 償 還 金	5,910,504	5,981,278	△ 70,774	△ 1.2	53.5
固 定 資 産 購 入 費	82,474	114,126	△ 31,652	△ 27.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,452,121	△ 5,615,410	163,289	—	—

当年度の収入額は 55 億 8,828 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 5,146 万円（49.5％）増加している。これは主に、他会計負担金が 1 億 3,471 万 5 千円（△17.0％）減少したものの、企業債が 10 億 8,130 万円（56.4％）、国府補助金が 8 億 4,187 万 1 千円（123.6％）、工事負担金が 6,713 万 2 千円（348.0％）増加したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 29 億 2,860 万円、流域下水道事業債 6,930 万円となっている。主として、雨水事業の蹉跎排水区下水道浸水被害軽減総合事業の事業費増により、その財源となる企業債が増加となっている。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、船橋本町雨水支線整備事業及び蹉跎排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

工事負担金の内訳は、下水道事業受益者負担金 1,418 万 9 千円、新名神高速道路建設工事に係る移設補償費分 6,259 万 6 千円などである。

支出額は 110 億 4,040 万 8 千円で、前年度に比べ 16 億 8,817 万 1 千円（18.1％）増加している。これは、固定負債償還金が汚水事業企業債償還金額の減少などにより 7,077 万 4 千円（△1.2％）、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の減少などにより 3,165 万 2 千円（△27.7％）それぞれ減少したものの、整備事業費が継続事業として取り組んでいる船橋本町雨水支線整備工事、新安居川ポンプ場整備工事、溝谷川ポンプ場整備工

事、蹉跎雨水貯留管整備工事の単年度の施工量が前年度に比べて多いことから 16 億 1,540 万 5 千円 (55.4%)、建設改良事業費が新名神高速道路整備事業に伴う污水管整備や雨水管整備実施設計委託を行ったこと、また、雨水事業での工事件数の増加などにより 1 億 7,519 万 2 千円 (51.4%) それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、54 億 5,212 万 1 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 8,884 万 1 千円、減債積立金 6 億 7,545 万 3 千円、建設改良積立金 9,566 万 3 千円、過年度損益勘定留保資金 1 億 4,221 万 7 千円及び当年度損益勘定留保資金 43 億 4,994 万 7 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、45 億 1,153 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,315 万円 (△7.6%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 35 億 3,046 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,430 万 7 千円 (△6.2%) 減少している。これは、前年度より雨水処理経費分の増加などにより営業収益の他会計負担金が 9,672 万 9 千円 (7.9%) 増加したものの、営業外収益の基準外繰入れである污水企業債利息分等の他会計補助金が経営計画に基づく一般会計からの繰入金総額減額の影響及び新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%) 減少したためである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 8,106 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 3,884 万 3 千円 (△12.4%) 減少している。これは主として、雨水建設費分の減少等により他会計負担金が 1 億 3,471 万 5 千円 (△17.0%) 減少したためである。

繰入基準とは、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から通知された基準に基づくものであり、この基準内の経費に対しての繰入金を基準内繰入金とし、基準を超えた繰入金を基準外繰入金としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 2,612 万 7 千円、基準外繰入金 16 億 8,540 万 4 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 29 億 7,997 万 9 千円、基準外繰入金 15 億 3,155 万 2 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,530,468	3,764,775	△234,307	△ 6.2	
営業収益	3,278,267	3,167,189	111,078	3.5	
他会計負担金	1,314,565	1,217,836	96,729	7.9	
1. 雨水処理経費分	904,944	775,742	129,202	16.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	240,278	262,050	△21,772	△ 8.3	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	54,945	67,261	△12,316	△ 18.3	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,295	16,853	△558	△ 3.3	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	40,363	41,955	△1,592	△ 3.8	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	56,923	53,040	3,883	7.3	基準内
7. 下水道水質規制経費分	817	935	△118	△ 12.6	基準内
他会計補助金	1,963,702	1,949,353	14,349	0.7	
1. 汚水減価償却費分	1,434,783	1,421,333	13,450	0.9	基準外
2. 雨水減価償却費分	528,919	528,020	899	0.2	基準内
営業外収益	252,201	597,586	△345,385	△ 57.8	
他会計補助金	252,201	597,586	△345,385	△ 57.8	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,707	115,701	1,006	0.9	基準外
2. 各水路維持管理経費分	33,060	38,640	△5,580	△ 14.4	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	4,085	5,958	△1,873	△ 31.4	基準外
4. 汚水企業債利息分	96,769	436,247	△339,478	△ 77.8	基準外
5. 児童手当分	1,580	1,040	540	51.9	基準内
資本的収入	981,063	1,119,906	△138,843	△ 12.4	
他会計負担金	659,607	794,322	△134,715	△ 17.0	
1. 雨水建設費分	275,244	405,371	△130,127	△ 32.1	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	271,106	282,227	△11,121	△ 3.9	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	21,404	20,731	673	3.2	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	91,853	85,993	5,860	6.8	基準内
他会計出資金	321,456	325,584	△4,128	△ 1.3	
1. 雨水企業債償還金分	321,456	325,584	△4,128	△ 1.3	基準内
合 計	4,511,531	4,884,681	△373,150	△ 7.6	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,560,510	199,110,262	450,248	0.2
		無形固定資産	12,314,227	12,707,113	△ 392,886	△ 3.1
		投 資	41,719	42,649	△ 930	△ 2.2
		貸倒引当金	△ 22,719	△ 23,649	930	—
		計	211,893,737	211,836,375	57,362	0.0
	流動資産	現金預金	3,411,980	1,436,446	1,975,534	137.5
		未 収 金	702,125	637,522	64,603	10.1
		貸倒引当金	△ 8,262	△ 8,470	208	—
		前 払 金	1,340	1,584	△ 244	△ 15.4
		貯 蔵 品	9,707	11,276	△ 1,569	△ 13.9
		計	4,116,890	2,078,358	2,038,532	98.1
資 産 合 計		216,010,627	213,914,733	2,095,894	1.0	
負 債	固定負債	企業債	60,283,432	62,815,819	△ 2,532,387	△ 4.0
		他会計借入金	953,809	1,245,394	△ 291,585	△ 23.4
		リース債務	7,097	18,850	△ 11,753	△ 62.4
		引 当 金	276,175	321,192	△ 45,017	△ 14.0
		その他固定負債	93,211	125,499	△ 32,288	△ 25.7
		計	61,613,724	64,526,754	△ 2,913,030	△ 4.5
	流動負債	企業債	5,530,287	5,768,719	△ 238,432	△ 4.1
		他会計借入金	251,586	65,005	186,581	287.0
		その他償還金	32,288	36,779	△ 4,491	△ 12.2
		リース債務	16,535	16,461	74	0.4
		未 払 金	1,200,411	242,782	957,629	394.4
		建設改良未払金	1,625,388	832,672	792,716	95.2
		前 受 金	295,900	538	295,362	著増
		引 当 金	16,306	11,965	4,341	36.3
		その他流動負債	18,369	12,468	5,901	47.3
		計	8,987,070	6,987,389	1,999,681	28.6
	繰延収益	長期前受金	106,609,401	102,956,570	3,652,831	3.5
		長期前受金収益化累計額	△ 19,750,807	△ 16,968,290	△ 2,782,517	—
		計	86,858,594	85,988,280	870,314	1.0
	合 計		157,459,388	157,502,423	△ 43,035	△ 0.0
資 本	資本金	自己資本金	30,981,003	30,659,547	321,456	1.0
		計	30,981,003	30,659,547	321,456	1.0
	剰余金	資本剰余金	16,415,135	16,385,766	29,369	0.2
		利益剰余金	11,155,101	9,366,997	1,788,104	19.1
		計	27,570,236	25,752,763	1,817,473	7.1
	合 計		58,551,239	56,412,310	2,138,929	3.8
負債資本合計		216,010,627	213,914,733	2,095,894	1.0	

① 資産について

資産総額は 2,160 億 1,062 万 7 千円で、前年度末に比べ、20 億 9,589 万 4 千円 (1.0%) 増加している。資産の構成は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,118 億 9,373 万 7 千円で、前年度末に比べ 5,736 万 2 千円 (0.0%) 増加している。

有形固定資産は 1,995 億 6,051 万円で、前年度末に比べ 4 億 5,024 万 8 千円 (0.2%) 増加している。これは、減価償却により排水設備等の構築物が減少したものの、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したことなどによる。

無形固定資産は 123 億 1,422 万 7 千円で、流域下水道建設負担により施設利用権は増加しているものの、減価償却により前年度末に比べ 3 億 9,288 万 6 千円 (Δ 3.1%) 減少している。

投資 4,171 万 9 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 2,271 万 9 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 41 億 1,689 万円で、前年度末に比べ 20 億 3,853 万 2 千円 (98.1%) 増加している。これは主に、未払金及び建設改良未払金の増加により現金預金が 19 億 7,553 万 4 千円 (137.5%) 増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,574 億 5,938 万 8 千円で、前年度末に比べ 4,303 万 5 千円 (Δ 0.0%) 減少している。負債の構成は、固定負債 39.1%、流動負債 5.7%、繰延収益 55.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 616 億 1,372 万 4 千円で、前年度末に比べ 29 億 1,303 万円 (Δ 4.5%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 25 億 3,238 万 7 千円 (Δ 4.0%)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことなどにより、2 億 9,158 万 5 千円 (Δ 23.4%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 89 億 8,707 万円で、前年度末に比べ 19 億 9,968 万 1 千円 (28.6%) 増加している。これは主に、企業債が 2 億 3,843 万 2 千円 (Δ 4.1%) 減少したものの、年度末が休日であったため企業債償還等の支払日が翌年度となったことにより未払金が 9 億 5,762 万 9 千円 (394.4%)、工事完了に伴う建設改良未払金が 7 億 9,271 万 6 千円 (95.2%) 増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 868 億 5,859 万 4 千円で、前年度末に比べ 8 億 7,031 万 4 千円 (1.0%) 増加している。

③ 資本について

資本総額は 585 億 5,123 万 9 千円で、前年度末に比べ 21 億 3,892 万 9 千円 (3.8%) 増加している。資本の構成は、資本金 52.9%、剰余金 47.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は 309 億 8,100 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 2,145 万 6 千円 (1.0%) 増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は 275 億 7,023 万 6 千円で、前年度末に比べ 18 億 1,747 万 3 千円 (7.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 59.5%、利益剰余金 40.5%である。

資本剰余金は 164 億 1,513 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,936 万 9 千円 (0.2%) 増加している。これは主として、用地取得に伴いその他資本剰余金が 2,448 万 4 千円 (1.0%) 増加したためである。

利益剰余金は 111 億 5,510 万 1 千円で、前年度末に比べ当年度純利益である 17 億 8,810 万 4 千円 (19.1%) が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 30 億 3,523 万 1 千円は、当年度中に 6 億 7,545 万 3 千円を減債積立金、23 億 5,977 万 8 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 17 億 8,810 万 4 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 7,111 万 6 千円を含め、25 億 5,922 万円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,788,104	2,105,962	△ 317,858
減価償却費	5,960,094	5,899,929	60,165
長期前受金戻入額	△ 2,782,517	△ 2,741,467	△ 41,050
固定資産除却費	493	919	△ 426
受取利息	△ 250	△ 278	28
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 437,922	△ 813,719	375,797
支払利息	1,448,896	1,608,107	△ 159,211
未収金の増減(△は増加)	△ 63,673	5,771	△ 69,444
未払金の増減(△は減少)	957,629	△ 49,349	1,006,978
貯蔵品の増減(△は増加)	1,569	△ 3,646	5,215
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 45,017	△ 59,526	14,509
修繕引当金の増減(△は減少)	3,694	△ 35,880	39,574
賞与等引当金の増減(△は減少)	647	△ 189	836
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 1,138	△ 6,934	5,796
その他流動資産の増減(△は増加)	244	1,206	△ 962
その他流動負債の増減(△は減少)	301,263	△ 8,004	309,267
その他	396	2,525	△ 2,129
小計	7,132,514	5,905,427	1,227,085
利息の受取額	250	278	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132,764	5,905,705	1,227,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,599,276	△ 3,307,556	△ 1,291,720
工事負担金	85,842	19,292	66,550
一般会計からの繰入金による収入	275,244	405,371	△ 130,127
国庫補助による収入	1,522,900	681,029	841,871
未払金の増減(△は減少)	792,716	119,277	673,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,922,574	△ 2,082,587	160,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,997,900	1,916,600	1,081,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,805,498	△ 5,881,278	75,780
その他の償還による支出	△ 105,006	△ 100,000	△ 5,006
一般会計からの出資等による収入	705,819	714,535	△ 8,716
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	437,922	813,719	△ 375,797
利息の支払いによる支出	△ 1,448,896	△ 1,608,107	159,211
リース債務の返済による支出	△ 16,896	△ 17,481	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,656	△ 4,162,012	927,356
資金増加額(又は減少)	1,975,534	△ 338,894	2,314,428
資金期首残高	1,436,446	1,775,340	△ 338,894
資金期末残高	3,411,980	1,436,446	1,975,534

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは 71 億 3,276 万 4 千円で、前年度末に比べ 12 億 2,705 万 9 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△19 億 2,257 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,001 万 3 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△32 億 3,465 万 6 千円で、前年度末に比べ 9 億 2,735 万 6 千円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 19 億 7,553 万 4 千円の増加となり、資金期末残高は 34 億 1,198 万円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	140.93	149.10	149.64	149.74	150.74
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	193.54	194.93	195.63	192.95	182.69
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 52.61	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		72.8	76.5	76.5	77.6	82.5

(注) 汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の 1 m³当たりの有収水量の使用料単価は 150 円 74 銭で、これに対する汚水処理原価は 182 円 69 銭で、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと 31 円 95 銭である。1 m³当たりの経費回収率（下水道使用料/汚水処理費×100）は、82.5%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
汚 水 処 理 原 価	193.54 (100.0 %)	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	182.69 (100.0 %)
職 員 給 与 費	3.49 (1.8 %)	4.29 (2.2 %)	4.03 (2.1 %)	4.92 (2.5 %)	4.77 (2.6 %)
支 払 利 息	45.10 (23.3 %)	42.30 (21.7 %)	38.56 (19.7 %)	34.75 (18.0 %)	30.91 (16.9 %)
減 価 償 却 費	101.80 (52.6 %)	104.09 (53.4 %)	104.49 (53.4 %)	104.84 (54.3 %)	104.82 (57.4 %)
動 力 費	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.22 (0.1 %)	0.21 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)
修 繕 費	0.97 (0.5 %)	0.78 (0.4 %)	0.91 (0.5 %)	0.32 (0.2 %)	0.48 (0.3 %)
流 域 負 担 金	35.03 (18.1 %)	36.45 (18.7 %)	39.03 (19.9 %)	40.45 (21.0 %)	43.06 (23.6 %)
材 料 費	0.19 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)
委 託 料	3.29 (1.7 %)	4.29 (2.2 %)	5.02 (2.6 %)	4.07 (2.1 %)	3.81 (2.1 %)
補 助 金	0.19 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.11 (0.0 %)	0.15 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)
そ の 他	3.29 (1.7 %)	2.15 (1.1 %)	3.08 (1.6 %)	3.07 (1.6 %)	5.10 (2.8 %)
計	193.54 (100.0 %)	194.93 (100.0 %)	195.63 (100.0 %)	192.95 (100.0 %)	193.40 (105.9 %)
公 費 負 担 分	— (— %)	— (— %)	— (— %)	— (— %)	△ 10.71 (△5.9 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,187	5,053 (97.4 %)	5,343 (105.7 %)	5,361 (100.3 %)	5,375 (100.3 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	525,313	503,466 (95.8 %)	535,138 (106.3 %)	537,997 (100.5 %)	542,975 (100.9 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,208	8,725 (106.3 %)	7,928 (90.9 %)	8,936 (112.7 %)	10,427 (116.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	117,331	117,525 (100.2 %)	124,043 (105.5 %)	124,882 (100.7 %)	127,561 (102.1 %)
労 働 分 配 率	%	7.0	7.4	6.4	7.2	8.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 7 億 2,484 万 4 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 9,706 万 9 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 564 万 2 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 高 残	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
24 年 度 以 前	8,668	1,933	38	5,068	1,629
25 年 度	10,006	1,716	55	0	8,235
26 年 度	11,256	2,112	70	0	9,074
27 年 度	14,860	4,487	99	0	10,274
28 年 度	507,664	492,784	1,535	5	13,340
29 年 度	-	-	-	-	554,517
計	552,454	503,032	1,797	5,073	597,069

平成 28 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 5,245 万 4 千円 (79,459 件) のうち 5 億 303 万 2 千円 (71,411 件) を徴収し、507 万 3 千円 (993 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、8,589 万 9 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 中 調 定 額	29 年 度 中 の 異 動				29 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち平成30年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
24 年 度 以 前 分	1,066	159	326	(326)	581	0
25 年 度 分	344	43	301	(301)	0	0
26 年 度 分	444	0	444	(444)	0	0
27 年 度 分	476	27	449	(449)	0	0
28 年 度 分	687	322	365	(365)	0	0
29 年 度 分	17,147	13,638	3,509	(2,685)	0	0
計	20,164	14,189	5,394	(4,570)	581	0

平成 29 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金の合計 301 万 7 千円（148 件）のうち、収入済額は 55 万 1 千円（35 件）で、58 万 1 千円（21 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 29 年度末残高を計上せず、平成 28 年度以前分 188 万 5 千円（92 件）及び当年度分 268 万 5 千円（43 件）の調定減額を行い、次年度（平成 30 年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	1.44	8,262
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			4,805
	「精算不能等未収金」			17,914
合 計				30,981

貸倒見積高 3,098 万 1 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、826 万 2 千円を流動資産に、破産更生債権等として、2,271 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 40 万 3 千円、破産更生債権等 467 万円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。下水道使用料債権については、膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上

に求められることから未収金の滞留状況を分析するなど、適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、経常費用の30億4,283万2千円に対し、経常収益も同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億2,425万9千円については、主に当年度損益勘定留保資金4億224万4千円などにより補填されている。

汚水事業については、経常利益が17億265万1千円で、当年度純利益が17億8,810万4千円となっている。水洗化の促進や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことなどから、下水道使用料が前年度に比べ9,279万2千円（1.6%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が58億9,344万2千円となっているが、企業債償還金等が50億6,013万円、支払利息及び企業債取扱費が12億851万2千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度から始まっており、資金の動向に注視する必要がある。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,510,235	1,674,141
	使用料収入	5,893,442	0
	他会計負担金	169,342	1,145,223
	他会計補助金	1,434,784	528,918
	その他営業収益	12,667	0
	営業外収益	1,755,974	1,368,691
	受取利息	250	0
	負担金	60,562	0
	他会計補助金	219,141	33,060
	長期前受金戻入	1,450,723	1,331,794
	雑収益	25,298	3,837
	経 常 収 益 計	9,266,209	3,042,832
	営業費用	6,202,573	2,775,642
	職員給与費	186,323	564,432
	動力費	7,323	27,388
	委託料	150,112	203,221
	修繕費	18,665	38,579
	減価償却費	4,099,381	1,860,713
	流域下水道維持管理費	1,683,365	0
	その他	57,404	81,309
	営業外費用	1,360,985	267,190
	支払利息及び企業債取扱費	1,208,512	240,384
	雑支出	152,473	26,806
経 常 費 用 計	7,563,558	3,042,832	
経 常 利 益	1,702,651	0	
特 別 利 益	98,512	0	
特 別 損 失	13,059	0	
当 年 度 純 利 益	1,788,104	0	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,971,005	3,617,282
	企業債	1,138,500	1,859,400
	工事負担金	76,742	9,682
	国府補助金	371,400	1,151,500
	他会計負担金	384,363	275,244
	他会計出資金	0	321,456
	資本的支出 (b)	6,898,867	4,141,541
	整備事業費	1,477,339	3,054,384
	建設改良事業費	283,946	231,761
	企業債償還金等	5,060,130	850,374
固定資産購入費	77,452	5,022	
収支差引額 (a-b)	△4,927,862	△524,259	
補 填 財 源	補填財源 計	4,927,862	524,259
	過年度損益勘定留保資金	142,217	0
	当年度損益勘定留保資金	3,947,703	402,244
	当年度消費税資本的収支調整額	66,826	122,015
	減債積立金	675,453	0
	建設改良積立金	95,663	0

(注) 各項目は四捨五入等を行っているので、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	128億2,121万3千円
	決算額	128億8,832万5千円
	執行率	100.5%

である。

支出は	予算額	113億5,333万9千円
	決算額	109億1,041万2千円
	執行率	96.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	83億6,947万2千円
	決算額	55億8,828万7千円
	執行率	66.8%

である。

支出は	予算額	144億5,836万9千円
	決算額	110億4,040万8千円
	執行率	76.4%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,480,651	9,656,536
下水道使用料	6,209,606	6,364,510
公設浄化槽使用料	417	407
受託工事収益	15,342	9,247
国府補助金	0	0
他会計負担金	1,428,258	1,314,565
他会計補助金	1,823,188	1,963,702
その他営業収益	3,840	4,105
営業外収益 (b)	3,340,020	3,125,396
受取利息	50	250
負担金	61,171	60,562
他会計補助金	335,609	252,201
長期前受金戻入	2,927,078	2,782,517
引当金戻入	0	0
雑収益	16,112	29,866
特別利益 (c)	542	106,393
過年度損益修正益	542	106,393
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,821,213	12,888,325
営業費用 (e)	9,481,497	9,157,613
汚水費	249,228	215,425
雨水費	867,298	705,576
業務費	125,348	122,150
総係費	383,488	335,842
流域下水道維持管理費	1,818,034	1,818,033
減価償却費	6,036,572	5,960,094
資産減耗費	1,529	493
営業外費用 (f)	1,845,009	1,739,603
支払利息及び企業債取扱費	1,486,659	1,448,896
雑支出	158,350	139,932
消費税及び地方消費税	200,000	150,775
特別損失 (g)	13,196	13,196
過年度損益修正損	13,196	13,196
予備費 (h)	13,637	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,353,339	10,910,412
営業収支 (a)-(e)	△ 846	498,923
総収支 (d)-(i)	1,467,874	1,977,913

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執行率	28 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
101.9	9,456,442	200,094	2.1
102.5	6,264,295	100,215	1.6
97.6	415	△ 8	△ 1.9
60.3	11,632	△ 2,385	△ 20.5
—	8,800	△ 8,800	皆減
92.0	1,217,836	96,729	7.9
107.7	1,949,353	14,349	0.7
106.9	4,111	△ 6	△ 0.1
93.6	3,432,855	△ 307,459	△ 9.0
500.0	278	△ 28	△ 10.1
99.0	58,841	1,721	2.9
75.1	597,586	△ 345,385	△ 57.8
95.1	2,741,467	41,050	1.5
—	14,437	△ 14,437	皆減
185.4	20,246	9,620	47.5
19,629.7	95,976	10,417	10.9
19,629.7	95,976	10,417	10.9
100.5	12,985,273	△ 96,948	△ 0.7
96.6	8,857,946	299,667	3.4
86.4	217,193	△ 1,768	△ 0.8
81.4	703,413	2,163	0.3
97.4	124,729	△ 2,579	△ 2.1
87.6	219,658	116,184	52.9
100.0	1,692,105	125,928	7.4
98.7	5,899,929	60,165	1.0
32.2	919	△ 426	△ 46.4
94.3	1,881,007	△ 141,404	△ 7.5
97.5	1,608,107	△ 159,211	△ 9.9
88.4	70,591	69,341	98.2
75.4	202,309	△ 51,534	△ 25.5
100.0	3,635	9,561	263.0
100.0	3,635	9,561	263.0
0.0	0	0	—
96.1	10,742,588	167,824	1.6
—	598,496	△ 99,573	—
—	2,242,685	△ 264,772	—

1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,738,173	3,315,029	35.2	12,958,477	220,304	1.7
(1) 営 業 収 益	8,682,461	338,371	4.1	8,931,897	249,436	2.9
ア. 下 水 道 使 用 料	5,478,365	222,308	4.2	5,704,902	226,537	4.1
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	349	0	0.0	378	29	8.3
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,104	△ 752	△ 6.9	9,118	△ 986	△ 9.8
エ. 国 府 補 助 金	16,000	16,000	皆増	0	△ 16,000	皆減
オ. 他 会 計 負 担 金	1,269,009	84,600	7.1	1,297,401	28,392	2.2
カ. 他 会 計 補 助 金	1,903,818	15,266	0.8	1,915,771	11,953	0.6
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,816	949	24.5	4,327	△ 489	△ 10.2
(2) 営 業 外 収 益	3,807,167	2,817,879	284.8	3,943,843	136,676	3.6
(3) 特 別 利 益	248,545	158,779	176.9	82,737	△ 165,808	△ 66.7
2. 費 用	10,646,485	1,276,895	13.6	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3
(1) 営 業 費 用	8,349,450	1,267,165	17.9	8,488,367	138,917	1.7
ア. 職 員 給 与 費	607,379	△ 256,932	△ 29.7	663,120	55,741	9.2
イ. 減 価 償 却 費	5,747,334	1,328,280	30.1	5,801,588	54,254	0.9
ウ. 流 域 負 担 金	1,358,558	69,572	5.4	1,392,491	33,933	2.5
エ. 負 担 金	20,149	△ 126,440	△ 86.3	25,735	5,586	27.7
オ. 動 力 費	45,156	7,921	21.3	45,248	92	0.2
カ. 委 託 料	334,693	254,596	317.9	368,269	33,576	10.0
キ. 修 繕 費	105,994	△ 76,163	△ 41.8	91,548	△ 14,446	△ 13.6
ク. 補 助 金	5,938	1,487	33.4	5,359	△ 579	△ 9.8
ケ. そ の 他	124,249	64,844	109.2	95,009	△ 29,240	△ 23.5
(2) 営 業 外 費 用	2,130,076	△ 142,325	△ 6.3	2,008,389	△ 121,687	△ 5.7
ア. 支 払 利 息	2,053,278	△ 145,479	△ 6.6	1,912,950	△ 140,328	△ 6.8
イ. そ の 他	76,798	3,154	4.3	95,439	18,641	24.3
(3) 特 別 損 失	166,959	152,055	著増	6,428	△ 160,531	△ 96.1
3. 総 収 支	2,091,688	2,038,134	—	2,455,293	363,605	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	4.8 %			5.1 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	16.1 %			14.8 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.7 %			6.3 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	19.3 %			18.2 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
8,931,091	△ 806	△ 0.0	8,991,528	60,437	0.7	9,184,376	192,848	2.1
5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6	5,893,065	92,792	1.6
384	6	1.6	384	0	0.0	377	△ 7	△ 1.8
9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0	8,562	△ 2,209	△ 20.5
0	0	—	8,800	8,800	皆増	0	△ 8,800	皆減
1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3	1,314,565	96,729	7.9
1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0	1,963,702	14,349	0.7
4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4	4,105	△ 6	△ 0.1
4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0
68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9	98,512	9,641	10.8
10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3	8,978,215	291,757	3.4
570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7	750,755	107,351	16.7
5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8	5,960,094	60,165	1.0
1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2	1,683,365	116,602	7.4
21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9	18,178	1,407	8.4
44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2	34,711	△ 4,148	△ 10.7
401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5	353,333	△ 6,433	△ 1.8
92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7	57,244	5,403	10.4
4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3	4,085	△ 1,873	△ 31.4
86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5	116,450	13,283	12.9
1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2
1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9
114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6	179,279	70,505	64.8
1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4	13,059	9,689	287.5
2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—	1,788,104	△ 317,858	—
4.3 %			5.1 %			6.1 %		
13.4 %			12.9 %			11.7 %		
5.5 %			6.2 %			7.1 %		
16.9 %			15.5 %			13.6 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (216,010,627 千円)}} \times 100$	98.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (61,613,724 千円)}}{\text{負債資本合計 (216,010,627 千円)}} \times 100$	31.9
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (145,409,833 千円)}}{\text{負債資本合計 (216,010,627 千円)}} \times 100$	64.8
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (207,023,557 千円)}} \times 100$	102.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (145,409,833 千円)}} \times 100$	152.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (4,116,890 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	34.7
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,105,843 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	34.5
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,411,980 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	25.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

28 年 度	29 年 度	摘 要
99.0	98.1	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
30.2	28.5	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
66.6	67.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.4	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
148.8	145.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
29.7	45.8	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
29.6	45.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
20.6	38.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	25年度			26年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	407,588	△ 1,378	△ 0.3	406,228	△ 1,360	△ 0.3
処理区域内人口	人	383,807	2,628	0.7	384,063	256	0.1
処理人口普及率	%	94.2	1.0	—	94.5	0.3	—
水洗化人口	人	371,697	1,354	0.4	372,401	704	0.2
水洗化率	%	96.8	△ 0.4	—	97.0	0.2	—
整備人口	人	385,749	720	0.2	386,286	537	0.1
整備人口普及率	%	94.6	0.5	—	95.1	0.5	—
全体計画面積	ha	5,227	10	0.2	5,227	0	0.0
処理区域面積	ha	3,288	45	1.4	3,315	27	0.8
処理面積普及率	%	62.9	0.7	—	63.4	0.5	—
汚水処理水量 (a)	m ³	41,711,005	△ 2,094,425	△ 4.8	43,630,660	1,919,655	4.6
有収水量 (b)	m ³	38,873,178	5,080	0.0	38,263,448	△ 609,730	△ 1.6
有収率 (b)／(a)	%	93.2	4.5	—	87.7	△ 5.5	—
使用料単価 (c)	円	140.93	5.69	4.2	149.10	8.17	5.8
汚水処理原価 (d)	円	193.54	3.93	2.1	194.93	1.39	0.7
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 52.61	1.76	—	△ 45.83	6.78	—
収益的収入 (e)	千円	12,738,173	3,315,029	35.2	12,958,477	220,304	1.7
収益的支出 (f)	千円	10,646,485	1,276,895	13.6	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3
総収支 (e)－(f)	千円	2,091,688	2,038,134	著増	2,455,293	363,605	17.4
資本的収入	千円	4,480,474	△ 48,090	△ 1.1	5,146,575	666,101	14.9
資本的支出	千円	9,518,445	472,576	5.2	10,307,377	788,932	8.3
職員数(臨時職員を除く)	人	116	△ 5	△ 4.1	117	1	0.9
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	157,882	112	0.1	130,975	△ 26,907	△ 17.0
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	132,176	△ 283	△ 0.2	112,601	△ 19,575	△ 14.8
負荷率 (i)／(h)	%	83.7	△ 0.3	—	86.0	2.3	—
管渠延長	km	950	6	0.6	964	14	1.5

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3	387,022	1,017	0.3
95.0	0.5	—	95.5	0.5	—	96.1	0.6	—
373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3	375,546	1,261	0.3
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3	389,111	986	0.3
95.6	0.5	—	96.1	0.5	—	96.6	0.5	—
5,228	1	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,343	28	0.8	3,365	22	0.7	3,403	38	1.1
63.9	0.5	—	64.4	0.5	—	65.1	0.7	—
45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1	45,531,219	684,409	1.5
38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5	39,094,201	358,420	0.9
85.0	△ 2.7	—	86.4	1.4	—	85.9	△ 0.5	—
149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1	150.74	1.00	0.7
195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4	182.69	△ 10.26	△ 5.3
△ 45.99	△ 0.16	—	△ 43.21	2.78	—	△ 31.95	11.26	—
13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1
4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1	5,588,287	1,851,460	49.5
9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2	11,040,408	1,688,171	18.1
117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6	113	△ 1	△ 0.9
141,690	10,715	8.2	140,306	△ 1,384	△ 1.0	135,296	△ 5,010	△ 3.6
115,224	2,623	2.3	114,744	△ 480	△ 0.4	115,712	968	0.8
81.3	△ 4.7	—	81.8	0.5	—	85.5	3.7	—
993	29	3.0	1,009	16	1.6	1,022	13	1.3

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益85億8,235万6千円に対し、費用95億4,954万3千円で、収支差引き9億6,718万7千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益は5,021万8千円増加したものの、費用が2億7,638万3千円増加したことにより、前年度に引き続き純損失を計上し、平成29年度末の累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入6億4,015万6千円に対し、支出11億4,419万9千円で、収支不足額5億404万3千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(2) 業務実績

平成29年度の入院患者数は86,794人で、前年度に比べ1,063人（1.2%）増加し、外来患者数は200,924人で、前年度に比べ1,413人（0.7%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は287,718人で、前年度に比べ2,476人（0.9%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。

事業面においては、救急搬送患者の受入れ強化や、市内の中核的な病院の間で情報システムを用いて患者の診療情報の共有化を行う「地域医療連携システム」を活用し、「地域医療支援病院」の承認に向け取り組んでいる。

経営面における収益では、入院・外来ともに患者数及び診療単価が増加したことから、医業収益は増加した。一方、費用においても、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、減価償却費等の増加により、医業費用が増加した。

その結果、当年度純損失は9億6,718万7千円となり、平成29年度末の累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成29年度末の財政状態をみると、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は83.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。一方で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が103.1%で前年度に比べ15.4ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は5.5%で前年度に比べ2.8ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は99.4%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の収支計画では、病床利用率について、平成29年度までは80%、平成30年度以降は85%と設定し、平成32年度に単年度黒字を達成する見込みとしている。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」（平成 29 年度～平成 33 年度）に基づき、収益改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。

平成 29 年度決算では、総収益は収支計画の計画値を 7 億 4,164 万 4 千円下回る 85 億 8,235 万 6 千円、総費用は 2 億 1,345 万 7 千円下回る 95 億 4,954 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 2,616 万 5 千円増の純損失 9 億 6,718 万 7 千円を計上した。

純損失が増加した主な要因は、入院・外来患者数や診療単価が増加したことにより医業収益が 1 億 2,812 万 3 千円（1.7%）増加したものの、給与費、減価償却費及び特別損失などの増により医業費用が前年度に比べ 1 億 8,033 万 7 千円（2.0%）増加したこと、収益的収入に係る一般会計繰入金の前年度に比べ 1 億 6,803 万 4 千円（△13.1%）減少したことによるものである。この結果、累積欠損金は 83 億 4,825 万 4 千円となっている。

「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」は、その計画期間初年度の決算において、同収支計画から大きく乖離する結果となった。目標とする病床利用率等の数値と実績値には相当の隔たりがあり、現状のままでは収支計画の達成が見通せないため、改革プランの実効性や信頼性が損なわれかねない状況となっている。

今後、給与費や減価償却費など継続的な費用負担が見込まれる中、収益性の向上や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

病院経営に当たっては、国の医療制度改革に的確に対応し、2025 年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」の推進に当たっては、経営状況を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ② 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の向上や「地域医療支援病院」の取得などにより、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ③ 現状のままでは計画の達成が困難であることから、診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。

- ⑤ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、平成 30 年 4 月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,544	261.8	86,794	237.8	△ 8,750	△ 24.0	△ 9.2
一 般	95,484	261.6	86,784	237.8	△ 8,700	△ 23.8	△ 9.1
感 染	60	0.1	10	0.0	△ 50	△ 0.2	△ 83.3
外 来	203,403	833.6	200,924	823.5	△ 2,479	△ 10.1	△ 1.2
合 計	298,947	1,095.4	287,718	1,061.3	△ 11,229	△ 34.1	△ 3.8

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来244日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 8,750 人 (△9.2%) 下回り、外来患者で 2,479 人 (△1.2%) 下回っている。その結果、全体では 11,229 人 (△3.8%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	86,794	237.8	85,731	234.9	1,063	2.9	1.2
一 般	86,784	237.8	85,595	234.5	1,189	3.3	1.4
感 染	10	0.0	136	0.4	△ 126	△ 0.4	△ 92.6
外 来	200,924	823.5	199,511	821.0	1,413	2.5	0.7
合 計	287,718	1,061.3	285,242	1,055.9	2,476	5.4	0.9

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が平成29年度365日、28年度365日、外来が平成29年度244日、28年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 86,794 人で前年度に比べ 1,063 人 (1.2%) 増加し、外来患者は 200,924 人で前年度に比べ 1,413 人 (0.7%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 287,718 人で前年度に比べ 2,476 人 (0.9%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	29年度			28年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	38,630	105.8	44.5	36,820	1,810	4.9
小児科	11,442	31.3	13.2	10,112	1,330	13.2
外科	9,117	25.0	10.5	10,565	△ 1,448	△ 13.7
胸部外科	280	0.8	0.3	447	△ 167	△ 37.4
脳神経外科	2,592	7.1	3.0	2,868	△ 276	△ 9.6
整形外科	10,554	28.9	12.2	10,480	74	0.7
皮膚科	723	2.0	0.8	920	△ 197	△ 21.4
泌尿器科	2,502	6.9	2.9	1,787	715	40.0
産婦人科	4,738	13.0	5.5	4,546	192	4.2
眼科	1,309	3.6	1.5	1,011	298	29.5
耳鼻いんこう科	2,793	7.6	3.2	3,729	△ 936	△ 25.1
歯科口腔外科	2,114	5.8	2.4	2,446	△ 332	△ 13.6
全科	86,794	237.8	100.0	85,731	1,063	1.2

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を29年度365日、28年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	29年度			28年度	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	50,373	206.4	25.1	50,979	△ 606	△ 1.2
小児科	17,592	72.1	8.8	16,441	1,151	7.0
外科	20,155	82.6	10.0	20,820	△ 665	△ 3.2
胸部外科	1,037	4.3	0.5	1,148	△ 111	△ 9.7
脳神経外科	5,148	21.1	2.6	4,823	325	6.7
整形外科	15,468	63.4	7.7	14,140	1,328	9.4
皮膚科	12,065	49.4	6.0	12,626	△ 561	△ 4.4
泌尿器科	11,083	45.4	5.5	10,867	216	2.0
産婦人科	14,125	57.9	7.0	14,471	△ 346	△ 2.4
眼科	13,293	54.5	6.6	12,349	944	7.6
耳鼻いんこう科	8,507	34.9	4.2	9,382	△ 875	△ 9.3
精神科	141	0.6	0.1	-	141	皆増
歯科口腔外科	15,595	63.9	7.8	15,324	271	1.8
放射線科	2,842	11.6	1.4	3,263	△ 421	△ 12.9
リハビリテーション科	5,509	22.6	2.7	5,292	217	4.1
救急科	7,991	32.8	4.0	7,586	405	5.3
全科	200,924	823.5	100.0	199,511	1,413	0.7

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を29年度244日、28年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は231.5%である。

また、前年度比率232.7%は、全国自治体病院平均164.5%と比較すると、約1.4倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当病院	255.0	249.7	240.7	232.7	231.5
全国自治体病院平均	167.1	167.0	167.1	164.5	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は71.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、一般病床利用率も72.7%で、前年度と比べ1.0ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	66,361	73,526	83,455	85,731	86,794
2. 年延病床数	床	101,835	105,273	118,096	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	65.2	69.8	70.7	70.1	71.0

(注)年延病床数は279床(～平成26年9月21日)、297床(26年9月22日～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	66,361	73,517	83,430	85,595	86,784
2. 年延病床数	床	98,915	102,353	115,168	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	67.1	71.8	72.4	71.7	72.7

(注)年延病床数は271床(～平成26年9月21日)、289床(26年9月22日～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年延入院患者数	人	0	9	25	136	10
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.0	0.3	0.9	4.7	0.3

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医 業 収 益	計 画 値	5,877,665	6,649,637	7,579,379	7,852,654	8,610,000
	実 績 値	5,703,492	6,463,185	7,570,490	7,719,641	7,847,764
	計画と実績の差	△ 174,173	△ 186,452	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	6,334,206	7,115,172	8,143,388	8,598,232	9,323,000
	実 績 値	6,160,869	7,044,065	8,217,431	8,531,332	8,578,479
	計画と実績の差	△ 173,337	△ 71,107	74,043	△ 66,900	△ 744,521
総 収 益	計 画 値	6,334,206	7,115,672	8,143,888	8,598,732	9,324,000
	実 績 値	6,160,869	7,064,881	8,217,569	8,532,138	8,582,356
	計画と実績の差	△ 173,337	△ 50,791	73,681	△ 66,594	△ 741,644
医 業 費 用	計 画 値	6,244,884	7,703,965	8,492,947	8,684,245	9,232,000
	実 績 値	6,303,710	7,297,635	8,388,863	8,891,216	9,071,553
	計画と実績の差	58,826	△ 406,330	△ 104,084	206,971	△ 160,447
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	6,404,698	8,136,329	8,910,912	9,083,701	9,683,000
	実 績 値	6,437,069	7,612,390	8,751,616	9,262,148	9,474,228
	計画と実績の差	32,371	△ 523,939	△ 159,296	178,447	△ 208,772
総 費 用	計 画 値	6,422,223	10,759,294	8,942,412	9,115,201	9,763,000
	実 績 値	6,451,859	10,103,380	8,907,286	9,273,160	9,549,543
	計画と実績の差	29,636	△ 655,914	△ 35,126	157,959	△ 213,457
医 業 収 支	計 画 値	△ 367,219	△ 1,054,328	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000
	実 績 値	△ 600,218	△ 834,450	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789
	計画と実績の差	△ 232,999	219,878	95,195	△ 339,084	△ 601,789
純 損 支 (総 収 支)	計 画 値	△ 88,017	△ 3,643,622	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000
	実 績 値	△ 290,990	△ 3,038,499	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187
	計画と実績の差	△ 202,973	605,123	108,807	△ 224,553	△ 528,187
累 積 欠 損 金	計 画 値	2,834,644	6,478,266	6,874,640	7,391,109	7,891,000
	実 績 値	3,037,617	5,950,328	6,640,045	7,381,067	8,348,254
	計画と実績の差	△ 202,973	527,938	234,595	10,042	△ 457,254
経 常 収 支 比 率	計 画 値	98.9%	87.4%	91.4%	94.7%	96.3%
	実 績 値	95.7%	92.5%	93.9%	92.1%	90.5%
	計画と実績の差	△3.2	5.1	2.5	△2.6	△5.8
医 業 収 支 比 率	計 画 値	94.1%	86.3%	89.2%	90.4%	93.3%
	実 績 値	90.5%	88.6%	90.2%	86.8%	86.5%
	計画と実績の差	△3.6	2.3	1.0	△3.6	△6.8
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	実 績 値	67.1%	71.8%	72.4%	71.7%	72.7%
	計画と実績の差	△12.9	△8.2	△7.6	△8.3	△7.3

(注)計画値は、平成25年度及び平成26年度は平成26年1月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の同計画の収支計画等、平成29年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	7,847,764	7,719,641	128,123	1.7
2. 医 業 外 収 益	730,715	811,691	△ 80,976	△ 10.0
3. 特 別 利 益	3,877	806	3,071	381.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	8,582,356	8,532,138	50,218	0.6
5. 医 業 費 用	9,071,553	8,891,216	180,337	2.0
6. 医 業 外 費 用	402,675	370,932	31,743	8.6
7. 特 別 損 失	75,315	11,012	64,303	583.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	9,549,543	9,273,160	276,383	3.0
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,223,789	△ 1,171,575	△ 52,214	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 967,187	△ 741,022	△ 226,165	—

経営成績は、総収益 85 億 8,235 万 6 千円、総費用 95 億 4,954 万 3 千円であり、総収支において 9 億 6,718 万 7 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 5,021 万 8 千円 (0.6%) 増加したものの、総費用も 2 億 7,638 万 3 千円 (3.0%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、一般会計負担金や一般会計補助金の減少等により医業外収益が 8,097 万 6 千円 (△10.0%) 減少したものの、入院・外来を合わせた年間延べ患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 1 億 2,812 万 3 千円 (1.7%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 8,033 万 7 千円 (2.0%)、特別損失が 6,430 万 3 千円 (583.9%) 増加したためである。

なお、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 0.3 ポイント低下し 86.5%となっている。総収支比率 (総収益/総費用×100) では、前年度に比べ 2.1 ポイント低下し 89.9%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
25年度	6,160,869	100.0	-	6,451,859	100.0	-	△ 290,990
26年度	7,064,881	114.7	14.7	10,103,380	156.6	56.6	△ 3,038,499
27年度	8,217,569	133.4	16.3	8,907,286	138.1	△ 11.8	△ 689,717
28年度	8,532,138	138.5	3.8	9,273,160	143.7	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	139.3	0.6	9,549,543	148.0	3.0	△ 967,187

(注)指数は25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は85億8,235万6千円で、前年度に比べ5,021万8千円(0.6%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	7,847,764	7,719,641	128,123	1.7	100.0
入院収益	4,675,945	4,552,252	123,693	2.7	59.6
外来収益	2,247,357	2,206,353	41,004	1.9	28.6
その他医業収益	924,462	961,036	△ 36,574	△ 3.8	11.8

医業収益は78億4,776万4千円で、前年度に比べ1億2,812万3千円(1.7%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により3,657万4千円(△3.8%)減少したものの、患者数及び診療単価が増加し、入院収益が1億2,369万3千円(2.7%)、外来収益が4,100万4千円(1.9%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(6億820万8千円)の主なものは、救急医療に対する負担金5億5,925万4千円、助産施設病床に対する負担金3,468万8千円、医療相談員に対する負担金1,186万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	29年度	28年度	増減額	増減率
内科	1,746,719	1,643,454	103,265	6.3
小児科	653,018	595,880	57,138	9.6
外科	640,930	707,359	△ 66,429	△ 9.4
胸部外科	17,568	37,430	△ 19,862	△ 53.1
脳神経外科	146,309	148,301	△ 1,992	△ 1.3
整形外科	584,473	565,001	19,472	3.4
皮膚科	27,106	31,078	△ 3,972	△ 12.8
泌尿器科	153,659	122,789	30,870	25.1
産婦人科	285,751	235,679	50,072	21.2
眼科	93,938	70,065	23,873	34.1
耳鼻いんこう科	151,356	208,303	△ 56,947	△ 27.3
精神科	62	—	62	皆増
歯科口腔外科	104,285	110,946	△ 6,661	△ 6.0
放射線科	11,572	14,340	△ 2,768	△ 19.3
リハビリテーション科	59,199	61,627	△ 2,428	△ 3.9
全科	4,675,945	4,552,252	123,693	2.7

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	29年度	28年度	増減額	増減率
内科	826,217	840,433	△ 14,216	△ 1.7
小児科	154,295	140,366	13,929	9.9
外科	403,004	427,177	△ 24,173	△ 5.7
胸部外科	6,523	7,311	△ 788	△ 10.8
脳神経外科	43,882	40,893	2,989	7.3
整形外科	100,664	94,715	5,949	6.3
皮膚科	39,905	37,050	2,855	7.7
泌尿器科	118,065	112,492	5,573	5.0
産婦人科	92,007	81,974	10,033	12.2
眼科	106,013	92,540	13,473	14.6
耳鼻いんこう科	71,476	74,731	△ 3,255	△ 4.4
精神科	469	—	469	皆増
歯科口腔外科	86,696	83,351	3,345	4.0
放射線科	56,769	55,629	1,140	2.0
リハビリテーション科	19,331	16,604	2,727	16.4
救急科	122,041	101,087	20,954	20.7
全科	2,247,357	2,206,353	41,004	1.9

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	730,715	811,691	△ 80,976	△ 10.0	100.0
受取利息及び配当金	228	883	△ 655	△ 74.2	0.0
患者外給食収益	11	73	△ 62	△ 84.9	0.0
一般会計負担金	394,818	457,011	△ 62,193	△ 13.6	54.0
一般会計補助金	109,683	159,358	△ 49,675	△ 31.2	15.0
補助金	34,716	17,908	16,808	93.9	4.8
長期前受金戻入	25,201	25,201	0	0.0	3.5
引当金戻入	0	21,443	△ 21,443	皆減	0.0
その他医業外収益	166,058	129,814	36,244	27.9	22.7

医業外収益は7億3,071万5千円で、前年度に比べ8,097万6千円(△10.0%)減少している。

これは主に、医師の外部応援に対する謝金、医事賠償責任保険、行政財産貸付収入等に係るその他医業外収益が3,624万4千円(27.9%)、補助金が1,680万8千円(93.9%)増加したものの、高度医療器械等に対する一般会計負担金が6,219万3千円(△13.6%)、基礎年金拠出金等に対する一般会計補助金が4,967万5千円(△31.2%)、引当金戻入が2,144万3千円(皆減)減少したためである。

③ 特別利益

特別利益は387万7千円で、前年度に比べ307万1千円(381.0%)増加している。

これは主に、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金366万3千円が入金されたことによるものである。また、特別利益の全額が過年度損益修正益である。

(3) 費用について

総費用は95億4,954万3千円で、前年度に比べ2億7,638万3千円(3.0%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,071,553	8,891,216	180,337	2.0	100.0
給 与 費	4,616,949	4,456,696	160,253	3.6	50.9
材 料 費	1,424,668	1,430,424	△ 5,756	△ 0.4	15.7
経 費	1,753,274	1,753,160	114	0.0	19.3
減 価 償 却 費	1,251,733	1,224,629	27,104	2.2	13.8
資 産 減 耗 費	2,868	4,350	△ 1,482	△ 34.1	0.0
研 究 研 修 費	22,061	21,957	104	0.5	0.3

医業費用は90億7,155万3千円で、前年度に比べ1億8,033万7千円(2.0%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は46億1,694万9千円で、前年度に比べ1億6,025万3千円(3.6%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
医業収益に対する職員給与費	65.3	86.9	56.0	57.5	58.6
医業費用に占める職員給与費	59.1	77.0	50.6	49.9	50.7
職 員 数 の 推 移	380(85)	410(119)	427(124)	441(113)	446(186)

(注):()中の数は、嘱託を外数で記載した。26年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	46.1	47.0	49.1	59.1	50.9	54.4	58.6
医業費用に占める職員給与費	45.1	48.0	48.9	53.9	40.3	50.7	50.7

(注):割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	873,609	924,859	△ 51,250	△ 5.5	61.3
診 療 材 料 費	520,961	468,635	52,326	11.2	36.6
給 食 材 料 費	5,665	6,443	△ 778	△ 12.1	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	24,433	30,487	△ 6,054	△ 19.9	1.7
合 計	1,424,668	1,430,424	△ 5,756	△ 0.4	100.0

材料費は 14 億 2,466 万 8 千円で、前年度に比べ 575 万 6 千円 (△0.4%) 減少している。

材料費の 61.3%を占めている薬品費は 8 億 7,360 万 9 千円で、5,125 万円 (△5.5%) 減少、診療材料費は 5 億 2,096 万 1 千円で、5,232 万 6 千円 (11.2%) 増加、医療消耗備品費は 2,443 万 3 千円で、605 万 4 千円 (△19.9%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 101.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で 137.8%、注射薬品で 93.8%であり、前年度に比べ投薬薬品で 9.5 ポイント、注射薬品で 2.0 ポイント上昇している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	1,643	1,575	2,386	2,572	2,353
医 療 材 料 消 費 率	%	18.1	17.3	19.6	21.1	20.5
薬 品 使 用 効 率	%	94.0	92.4	99.2	100.7	101.8
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	148.7	161.4	120.7	128.3	137.8
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	82.0	79.7	86.2	91.8	93.8

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	4,729	27.2	118.4
池 田	5,175	27.1	115.2
岸 和 田	5,416	29.0	98.0
箕 面	3,038	20.8	114.2
西 宮	3,599	26.1	123.6
伊 丹	3,851	27.8	83.5
枚 方	2,353	20.5	101.8

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は4億267万5千円で、前年度に比べ3,174万3千円(8.6%)増加している。

これは主に、医事賠償金、収益的支出に伴う控除対象外消費税など雑損失が3,686万4千円(17.0%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失は7,531万5千円で、前年度に比べ6,430万3千円(583.9%)増加している。

これは主に、過年度損益修正損7,419万円で、平成28年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」に係る修正分4,816万円、診療収入の過年度分の査定減等によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	640,156	1,110,362	△ 470,206	△ 42.3	100.0
一 般 会 計 出 資 金	493,315	573,609	△ 80,294	△ 14.0	77.1
企 業 債	137,100	532,700	△ 395,600	△ 74.3	21.4
補 助 金	7,050	2,160	4,890	226.4	1.1
貸 付 金 返 還 金	2,691	1,893	798	42.2	0.4
支 出 合 計 (b)	1,144,199	1,693,104	△ 548,905	△ 32.4	100.0
建 設 改 良 費	157,761	588,914	△ 431,153	△ 73.2	13.8
企 業 債 償 還 金	970,808	1,089,770	△ 118,962	△ 10.9	84.8
貸 付 金	15,630	14,420	1,210	8.4	1.4
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 504,043	△ 582,742	78,699	—	—

収入額は6億4,015万6千円で、前年度に比べ4億7,020万6千円（△42.3％）減少している。

これは主に、補助金が489万円（226.4％）増加したものの、企業債が3億9,560万円（△74.3％）、一般会計出資金が8,029万4千円（△14.0％）減少したためである。

一般会計出資金4億9,331万5千円の主なものは、企業債償還に対する出資金4億8,540万4千円である。

企業債1億3,710万円の内訳は、医療情報システム整備事業に係る企業債7,210万円、医療機器整備事業に係る企業債6,500万円である。

支出額は11億4,419万9千円で、前年度に比べ5億4,890万5千円（△32.4％）減少している。

これは主に、新病院整備事業の完了に伴い建設改良費が4億3,115万3千円（△73.2％）、新病院開院に伴う医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億1,896万2千円（△10.9％）減少したためである。

建設改良費1億5,776万1千円の主なものは、医療情報システム及び医療機器等に係る資産購入費1億5,631万4千円である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）5億404万3千円については、過年度分損益勘定留保資金5億327万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76万8千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,112,709	1,280,743	△ 168,034	△ 13.1	69.3
医 業 収 益	608,208	664,374	△ 56,166	△ 8.5	37.8
1.救急医療に対して	559,254	633,777	△ 74,523	△ 11.8	34.8
2.福祉病床に対して	5	5	0	0.0	0.0
3.保健事業に対して	2,400	1,725	675	39.1	0.1
4.助産施設病床に対して	34,688	17,110	17,578	102.7	2.2
5.医療相談員設置に対して	11,861	11,757	104	0.9	0.7
医 業 外 収 益	504,501	616,369	△ 111,868	△ 18.1	31.5
1.企業債利息等支払金に対して	62,596	69,618	△ 7,022	△ 10.1	3.9
2.高度・特殊医療に対して	122,996	144,548	△ 21,552	△ 14.9	7.7
3.高度医療器械に対して	205,967	258,153	△ 52,186	△ 20.2	12.8
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	0	△ 21,162	21,162	皆増	0.0
6.院内保育所に対して	3,259	5,854	△ 2,595	△ 44.3	0.2
7.経営基盤強化に対して	10,040	9,549	491	5.1	0.6
8.基礎年金拠出金に対して	70,088	112,481	△ 42,393	△ 37.7	4.4
9.共済組合追加費用に対して	13,754	22,264	△ 8,510	△ 38.2	0.9
10.児童手当に対して	15,801	15,064	737	4.9	1.0
資 本 的 収 入	493,315	573,609	△ 80,294	△ 14.0	30.7
1.企業債償還金に対して	485,404	556,103	△ 70,699	△ 12.7	30.2
2.建設改良費に対して	7,911	13,756	△ 5,845	△ 42.5	0.5
3.新病院整備事業に対して	0	3,750	△ 3,750	皆減	0.0
合 計	1,606,024	1,854,352	△ 248,328	△ 13.4	100.0

一般会計からの繰入金の総額は16億602万4千円で、前年度に比べ2億4,832万8千円(△13.4%)減少している。

これは主に、助産施設病床に対する繰入金が1,757万8千円(102.7%)増加したものの、救急医療に対する繰入金7,452万3千円(△11.8%)、企業債償還金に対する繰入金7,069万9千円(△12.7%)、高度医療器械に対する繰入金5,218万6千円(△20.2%)、基礎年金拠出金に対する繰入金4,239万3千円(△37.7%)減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11,935,500	13,043,907	△ 1,108,407	△ 8.5
		無 形 固 定 資 産	6,410	6,439	△ 29	△ 0.5
		投 資	74,908	80,406	△ 5,498	△ 6.8
		貸 倒 引 当 金	△ 1,628	△ 926	△ 702	—
		計	12,015,190	13,129,826	△ 1,114,636	△ 8.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,088,164	1,122,325	△ 34,161	△ 3.0
		未 収 金	1,213,959	1,216,086	△ 2,127	△ 0.2
		貸 倒 引 当 金	△ 10,258	△ 1,341	△ 8,917	—
		貯 蔵 品	88,930	81,661	7,269	8.9
		短 期 貸 付 金	0	120	△ 120	皆減
		前 払 費 用	0	868	△ 868	皆減
		前 払 金	149	105	44	41.9
		そ の 他 流 動 資 産	0	9	△ 9	皆減
	計	2,380,944	2,419,833	△ 38,889	△ 1.6	
	資 産 合 計		14,396,134	15,549,659	△ 1,153,525	△ 7.4
負 債	固 定 負 債	企 業 債	9,954,166	10,832,459	△ 878,293	△ 8.1
		リ ー ス 債 務	0	576	△ 576	皆減
		引 当 金	1,339,519	1,388,499	△ 48,980	△ 3.5
		計	11,293,685	12,221,534	△ 927,849	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	1,015,393	970,808	44,585	4.6
		リ ー ス 債 務	576	1,383	△ 807	△ 58.4
		未 払 金	726,727	736,741	△ 10,014	△ 1.4
		前 受 金	0	11,208	△ 11,208	皆減
		前 受 収 益	32,913	258	32,655	著増
		引 当 金	451,981	246,227	205,754	83.6
		そ の 他 流 動 負 債	81,539	76,157	5,382	7.1
	計	2,309,129	2,042,782	266,347	13.0	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	841,550	834,500	7,050	0.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 85,228	△ 60,027	△ 25,201	—	
計		756,322	774,473	△ 18,151	△ 2.3	
合 計		14,359,136	15,038,789	△ 679,653	△ 4.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	8,376,061	7,882,746	493,315	6.3
		計	8,376,061	7,882,746	493,315	6.3
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	9,191	9,191	0	0.0
		欠 損 金	△ 8,348,254	△ 7,381,067	△ 967,187	13.1
		計	△ 8,339,063	△ 7,371,876	△ 967,187	13.1
	合 計		36,998	510,870	△ 473,872	△ 92.8
負 債 資 本 合 計		14,396,134	15,549,659	△ 1,153,525	△ 7.4	

(注) 各項目は四捨五入しているため、必ずしも合計は一致しない。

① 資産について

資産総額は143億9,613万4千円で、前年度末に比べ11億5,352万5千円(△7.4%)減少している。資産の構成は、固定資産83.5%、流動資産16.5%である。

ア. 固定資産

固定資産は120億1,519万円で、前年度末に比べ11億1,463万6千円(△8.5%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(医師大学院修学支援資金貸付金、看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金)7,328万円である。また、破産更生債権等に係る未収金162万8千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は23億8,094万4千円で、前年度末に比べ3,888万9千円(△1.6%)減少している。

これは主に、貯蔵品が726万9千円(8.9%)増加したものの、現金預金が3,416万1千円(△3.0%)、未収金が212万7千円(△0.2%)減少したためである。

また、貸倒引当金が891万7千円増加している。

② 負債について

負債総額は143億5,913万6千円で、前年度末に比べ6億7,965万3千円(△4.5%)減少している。負債の構成は、固定負債78.6%、流動負債16.1%、繰延収益5.3%である。

ア. 固定負債

固定負債は112億9,368万5千円で、前年度末に比べ9億2,784万9千円(△7.6%)減少している。

これは主に、企業債について、新規発行額より流動負債へ計上する翌年度償還予定額が多いためである。

また、引当金が4,898万円(△3.5%)減少している。

イ. 流動負債

流動負債は23億912万9千円で、前年度末に比べ2億6,634万7千円(13.0%)増加している。

これは主に、企業債について、新規借入れから元金償還の据置期間を無くしたことに

より、翌年度償還予定額が増加しているためである。

また、引当金が2億575万4千円(83.6%)増加している。これは主に、年度末が休日であったため退職金の支給が翌年度となり、退職給付引当金1億9,187万5千円について、固定負債から流動負債への振替を行ったことによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は7億5,632万2千円で、前年度末に比べ1,815万1千円(△2.3%)減少している。

③ 資本について

資本総額は3,699万8千円で、前年度末に比べ4億7,387万2千円(△92.8%)減少している。

ア. 資本金

資本金は83億7,606万1千円で、前年度末に比べ4億9,331万5千円(6.3%)増加している。これは、全額が一般会計出資金の受入れによるものである。

イ. 剰余金

資本剰余金は919万1千円で、前年度末と同額である。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は83億4,825万4千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△967,187	△741,022	△226,165
減価償却費	1,251,733	1,224,629	27,104
長期前受金戻入額	△25,201	△25,201	0
固定資産除却費	1,506	2,467	△961
受取利息	△228	△883	655
支払利息	124,725	126,538	△1,813
未収金の増減額(△は増加)	2,535	9,456	△6,921
未払金の増減額(△は減少)	△39,859	3,825	△43,684
貯蔵品の増減額(△は増加)	△7,269	△7,885	616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,895	△45,231	188,126
賞与等引当金の増減額(△は減少)	13,879	3,090	10,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,619	△5,225	14,844
その他流動資産の増減額(△は増加)	833	24,590	△23,757
その他流動負債の増減額(△は減少)	26,829	10,762	16,067
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	△62,596	△69,618	7,022
その他	19,259	30,746	△11,487
小計	491,473	541,039	△49,566
利息の受取額	228	883	△655
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,701	541,922	△50,221

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△144,803	△656,221	511,418
貸付による支出	△15,630	△14,420	△1,210
貸付金の回収による収入	2,691	1,893	798
他会計貸付金の増減	0	400,000	△400,000
一般会計からの繰入金等による収入	7,911	17,506	△9,595
補助金による収入	7,050	20,246	△13,196
未収金の増減額(△は増加)	△1,110	-	△1,110
未払金の増減額(△は減少)	29,845	-	29,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,046	△230,996	116,950

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,100	532,700	△395,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△970,808	△1,089,770	118,962
一般会計からの出資等による収入	485,404	556,103	△70,699
一般会計からの繰入金等による収入(企業債利息分)	62,596	69,618	△7,022
利息の支払による支出	△124,725	△126,538	1,813
リース債務の返済による支出	△1,383	△1,383	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,816	△59,270	△352,546

資金増加額(又は減少)	△34,161	251,656	△285,817
資金期首残高	1,122,325	870,669	251,656
資金期末残高	1,088,164	1,122,325	△34,161

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,170万1千円で、前年度末に比べ5,022万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億1,404万6千円で、前年度末に比べ1億1,695万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億1,181万6千円で、前年度末に比べ3億5,254万6千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は3,416万1千円の減少となり、資金期末残高は10億8,816万4千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収 入	(a)	24,208	25,135	26,629	27,063	27,276
費 用	(b)	26,755	28,380	29,507	31,171	31,529
収支差引額	(a)-(b)	△ 2,547	△ 3,245	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253
収 支 比 率	(a)÷(b)	90.5	88.6	90.2	86.8	86.5

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入27,276円に対し、費用は31,529円で、差引き4,253円の損失となっている。収支比率は86.5%（100円の収入を得るのに115円59銭の経費を要している。）で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で213円（0.8%）増加したものの、費用が358円（1.1%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況

診療科		29 年 度		28 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	45,207	83.9	44,607	84.0	600	1.3
	外来	16,402	146.6	16,486	149.1	△ 84	△ 0.5
小 児 科	入院	57,072	105.9	58,928	111.0	△ 1,856	△ 3.1
	外来	8,771	78.4	8,538	77.2	233	2.7
外 科	入院	70,301	130.5	66,953	126.1	3,348	5.0
	外来	19,995	178.8	20,518	185.5	△ 523	△ 2.5
胸 部 外 科	入院	62,743	116.5	83,736	157.7	△ 20,993	△ 25.1
	外来	6,291	56.2	6,369	57.6	△ 78	△ 1.2
脳神経外科	入院	56,446	104.8	51,709	97.4	4,737	9.2
	外来	8,524	76.2	8,479	76.7	45	0.5
整 形 外 科	入院	55,379	102.8	53,912	101.5	1,467	2.7
	外来	6,508	58.2	6,698	60.6	△ 190	△ 2.8
皮 膚 科	入院	37,491	69.6	33,592	63.3	3,899	11.6
	外来	3,308	29.6	2,934	26.5	374	12.7
泌 尿 器 科	入院	61,414	114.0	68,712	129.4	△ 7,298	△ 10.6
	外来	10,653	95.2	10,352	93.6	301	2.9
産 婦 人 科	入院	60,311	111.9	51,843	97.6	8,468	16.3
	外来	6,514	58.2	5,665	51.2	849	15.0
眼 科	入院	71,763	133.2	69,302	130.5	2,461	3.6
	外来	7,975	71.3	7,494	67.8	481	6.4
耳 鼻 いんこう科	入院	54,191	100.6	55,863	105.2	△ 1,672	△ 3.0
	外来	8,402	75.1	7,965	72.0	437	5.5
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,325	29.7	-	-	3,325	皆増
歯 科 口 腔 外 科	入院	49,331	91.6	45,358	85.4	3,973	8.8
	外来	5,559	49.7	5,439	49.2	120	2.2
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,975	178.6	17,048	154.2	2,927	17.2
リ ハ ビ リ テーシヨソ科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,509	31.4	3,138	28.4	371	11.8
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	15,272	136.5	13,326	120.5	1,946	14.6
全 科	入院	53,874	100.0	53,099	100.0	775	1.5
	外来	11,185	100.0	11,059	100.0	126	1.1

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		28 年 度		29 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	15,856	59.3	15,894	56.0	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9
材 料 費	4,031	15.1	3,780	13.3	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7
経 費	5,285	19.7	7,078	25.0	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4
減価償却費	1,482	5.5	1,360	4.8	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8
資産減耗費	20	0.1	201	0.7	11	0.0	15	0.1	10	0.0
研究研修費	81	0.3	67	0.2	67	0.2	77	0.2	77	0.2
合 計	26,755	100.0	28,380	100.0	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給 与 費	65.50	63.23	56.24	57.73	58.83
材 料 費	16.65	15.04	17.09	18.53	18.15
経 費	21.83	28.16	21.72	22.71	22.34
そ の 他	6.54	6.48	15.76	16.21	16.27
合 計	110.52	112.91	110.81	115.18	115.59

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

平成29年度末における未収金は12億1,558万7千円で、内訳は給付団体未収金11億2,221万4千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金5,227万5千円、その他の未収金4,109万8千円（感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

当未収金は11億2,221万4千円、前年度に比べ8,741万6千円（8.4%）増加している。
 なお、6月末日時点で239万1千円（0.2%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び平成 29 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 残 高	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
24年度以前	63,913	1,622	44,713	2,710	14,868
25 年 度	1,026	140	△ 495	0	1,381
26 年 度	1,326	462	△ 334	0	1,198
27 年 度	1,312	472	△ 1,001	0	1,841
28 年 度	72,738	28,084	43,733	0	921
29 年 度	-	-	-	-	32,066
計	140,315	30,780	86,616	2,710	52,275

当未収金は 5,227 万 5 千円で、前年度末に比べ 8,804 万円 (△62.7%) 減少している。

前年度末の未収金 1 億 4,031 万 5 千円のうち収入済額は 3,078 万円で、8,661 万 6 千円は平成 28 年度包括外部監査指摘事項である「個人未収金及び収益の過大計上」の修正及び保険変更等による調定減額であり、271 万円 (158 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.0	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	20.25	10,258
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.0	1,628
合 計				11,886

貸倒見積高 1,188 万 6 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、1,025 万 8 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、162 万 8 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 134 万 1 千円、破産更生債権等 24 万 4 千円を取り崩し、不足額 112 万 5 千円については特別損失を計上している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 7 億 8,552 万 8 千円で、内訳は一般会計繰入金 5 億 5,925 万 4 千円、診療収入 2 億 95 万 2 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,532 万 2 千円である。

費用は 7 億 9,724 万円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 9,295 万 6 千円、材料費 4,344 万 4 千円、その他経費 6,084 万円である。収支差引きすると 1,171 万 2 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	994	915	79	8.6
	診 療 収 入 (b)	千円	53,551	48,594	4,957	10.2
	患者1人当たりの診療収入 (b)÷(a)	円	53,874	53,108	766	1.4
外 来	患 者 数 (c)	人	8,079	7,084	995	14.0
	診 療 収 入 (d)	千円	147,401	123,525	23,876	19.3
	患者1人当たりの診療収入 (d)÷(c)	円	18,245	17,437	808	4.6
合 計	患 者 数 (e)	人	9,073	7,999	1,074	13.4
	診 療 収 入 (f)	千円	200,952	172,119	28,833	16.8
	患者1人当たりの診療収入 (f)÷(e)	円	22,148	21,518	630	2.9

入院・外来を合わせた患者数は 9,073 人で、前年度に比べ 1,074 人 (13.4%) 増加している。
患者 1 人当たりの診療収入は 22,148 円となり、前年度に比べ 630 円 (2.9%) 増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,366 万 8 千円で、前年度に比べ 540 万 6 千円 (19.1%) 増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移 (単位:人、千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人 間 ド ッ ク	男 性	138	164	264	265	291
	女 性	188	153	297	291	300
計		326	317	561	556	591
脳 ド ッ ク	単 体	22	15	24	14	12
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	39	42	59	56	57
	ふるさと寄附金返戻品 (クーポン)	-	-	-	-	91
計		61	57	83	70	160
延 受 診 者 数		387	374	644	626	751
検 診 料		15,874	16,465	29,444	28,262	33,668

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	93 億 2,376 万 2 千円
	決算額	86 億 2,140 万 4 千円
	執行率	92.5%

である。

支出は	予算額	98 億 1,318 万 2 千円
	決算額	95 億 8,505 万 1 千円
	執行率	97.7%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	7 億 2,942 万円
	決算額	6 億 4,015 万 6 千円
	執行率	87.8%

である。

支出は	予算額	12 億 5,464 万円
	決算額	11 億 4,419 万 9 千円
	執行率	91.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,609,831	7,876,294
入 院 収 益	5,221,849	4,677,245
外 来 収 益	2,414,242	2,250,314
そ の 他 医 業 収 益	973,740	948,735
医 業 外 収 益 (b)	713,431	741,233
受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	228
患 者 外 給 食 収 益	91	12
一 般 会 計 負 担 金	394,818	394,818
一 般 会 計 補 助 金	109,683	109,683
補 助 金	20,772	34,716
長 期 前 受 金 戻 入	37,256	25,201
引 当 金 戻 入	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	150,541	176,575
特 別 利 益 (c)	500	3,877
過 年 度 損 益 修 正 益	500	3,877
そ の 他 特 別 利 益	0	0
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	9,323,762	8,621,404
医 業 費 用 (e)	9,477,823	9,257,169
給 与 費	4,709,582	4,620,440
材 料 費	1,543,572	1,497,675
経 費	1,930,863	1,860,634
減 価 償 却 費	1,251,795	1,251,733
資 産 減 耗 費	2,868	2,868
研 究 研 修 費	39,143	23,819
医 業 外 費 用 (f)	255,725	252,567
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,093	124,725
患 者 外 給 食 材 料 費	1,857	1,857
医 師 看 護 師 養 成 費	22,908	22,859
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,171	23,171
雑 損 失	80,696	79,955
特 別 損 失 (g)	78,634	75,315
固 定 資 産 売 却 損	500	0
過 年 度 損 益 修 正 損	77,009	74,190
そ の 他 特 別 損 失	1,125	1,125
予 備 費 (h)	1,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	9,813,182	9,585,051
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 867,992	△ 1,380,875
総 収 支 (d)-(i)	△ 489,420	△ 963,647

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	28 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
91.5	7,745,645	130,649	1.7	
89.6	4,553,015	124,230	2.7	
93.2	2,208,837	41,477	1.9	
97.4	983,793	△ 35,058	△ 3.6	
103.9	819,825	△ 78,592	△ 9.6	
84.4	883	△ 655	△ 74.2	
13.2	79	△ 67	△ 84.8	
100.0	457,011	△ 62,193	△ 13.6	
100.0	159,358	△ 49,675	△ 31.2	
167.1	17,908	16,808	93.9	
67.6	25,201	0	0.0	
—	21,443	△ 21,443	皆減	
117.3	137,942	38,633	28.0	
775.4	806	3,071	381.0	
775.4	806	3,071	381.0	
—	0	0	—	
92.5	8,566,276	55,128	0.6	
97.7	9,114,510	142,659	1.6	
98.1	4,460,070	160,370	3.6	
97.0	1,539,088	△ 41,413	△ 2.7	
96.4	1,862,725	△ 2,091	△ 0.1	
100.0	1,224,629	27,104	2.2	
100.0	4,350	△ 1,482	△ 34.1	
60.9	23,648	171	0.7	
98.8	178,443	74,124	41.5	
98.1	126,538	△ 1,813	△ 1.4	
100.0	1,857	0	0.0	
99.8	26,167	△ 3,308	△ 12.6	
100.0	17,522	5,649	32.2	
99.1	6,359	73,596	著増	
95.8	11,052	64,263	581.5	
0.0	0	0	—	
96.3	11,052	63,138	571.3	
100.0	0	1,125	皆増	
0.0	0	0	—	
97.7	9,304,005	281,046	3.0	
—	△ 1,368,865	△ 12,010	—	
—	△ 737,729	△ 225,918	—	

1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,160,869	△ 90,141	△ 1.4	7,064,881	904,012	14.7
(1) 医 業 収 益	5,703,492	△ 112,224	△ 1.9	6,463,185	759,693	13.3
ア. 入 院 収 益	3,400,897	△ 70,776	△ 2.0	3,822,182	421,285	12.4
イ. 外 来 収 益	1,574,904	4,076	0.3	1,748,071	173,167	11.0
ウ. そ の 他 医 業 収 益	727,691	△ 45,524	△ 5.9	892,932	165,241	22.7
(2) 医 業 外 収 益	457,377	24,380	5.6	580,880	123,503	27.0
(3) 特 別 利 益	0	△ 2,297	皆減	20,816	20,816	皆増
2. 費 用	6,451,859	156,101	2.5	10,103,380	3,651,521	56.6
(1) 医 業 費 用	6,303,710	146,862	2.4	7,297,635	993,925	15.8
ア. 給 与 費	3,735,705	55,716	1.5	4,087,045	351,340	9.4
イ. 材 料 費	949,734	23,595	2.5	972,050	22,316	2.3
ウ. 経 費	1,245,256	29,243	2.4	1,819,923	574,667	46.1
エ. 減 価 償 却 費	349,283	38,858	12.5	349,659	376	0.1
オ. 資 産 減 耗 費	4,767	△ 1,787	△ 27.3	51,641	46,874	983.3
カ. 研 究 研 修 費	18,965	1,237	7.0	17,317	△ 1,648	△ 8.7
(2) 医 業 外 費 用	133,359	9,606	7.8	314,755	181,396	136.0
(3) 特 別 損 失	14,790	△ 367	△ 2.4	2,490,990	2,476,200	著増
3. 医 業 収 支	△ 600,218	△ 259,086	—	△ 834,450	△ 234,232	—
4. 総 収 支	△ 290,990	△ 246,242	—	△ 3,038,499	△ 2,747,509	—
5. 累 積 欠 損 金	3,037,617	290,990	10.6	5,950,328	2,912,711	95.9
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	901,308	△ 18,124	△ 2.0	1,112,829	211,521	23.5

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

(注)平成26年度から新会計基準を適用。平成26年度は移行処理としてその他未処分利益剰余金変動額を計上。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8	8,582,356	50,218	0.6
7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0	7,847,764	128,123	1.7
4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2	4,675,945	123,693	2.7
2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9	2,247,357	41,004	1.9
1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3	924,462	△ 36,574	△ 3.8
646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5	730,715	△ 80,976	△ 10.0
138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1	3,877	3,071	381.0
8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1	9,549,543	276,383	3.0
8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0	9,071,553	180,337	2.0
4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7	4,616,949	160,253	3.6
1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4
1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6	1,753,274	114	0.0
1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6	1,251,733	27,104	2.2
3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8	2,868	△ 1,482	△ 34.1
19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5	22,061	104	0.5
362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3	402,675	31,743	8.6
155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9	75,315	64,303	583.9
△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—	△ 1,223,789	△ 52,214	—
△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—	△ 967,187	△ 226,165	—
6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2	8,348,254	967,187	13.1
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (14,396,134 千円)}} \times 100$	84.0
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (11,293,685 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,396,134 千円)}} \times 100$	77.5
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (793,320 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,396,134 千円)}} \times 100$	9.0
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (12,087,005 千円)}} \times 100$	97.2
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (12,015,190 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (793,320 千円)}} \times 100$	933.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,380,944 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	118.1
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,291,865 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	95.6
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,088,164 千円)}}{\text{流動負債 (2,309,129 千円)}} \times 100$	39.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

28年度	29年度	摘 要
84.4	83.5	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
78.6	78.4	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
8.3	5.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
97.2	99.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1021.5	1514.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
118.5	103.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
114.4	99.3	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
54.9	47.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	25年度	26年度
一般病床利用率(注1)	%	67.1	71.8
外来入院患者比率(注2)	%	255.0	249.7
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	21,119	21,662
入 院	円	51,248	51,984
外 来	円	9,305	9,520
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	24,208	25,135
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	26,755	28,380
薬品使用効率	%	94.0	92.4
投薬薬品使用効率	%	148.7	161.4
注射薬品使用効率	%	82.0	79.7
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	59.1	77.0
医療材料費	%	14.3	13.2
医業収益に対する職員給与費の割合(注6)	%	65.3	86.9
病床100床当たりの職員数(注7)	人	180.0	193.9
うち医師	人	25.8	28.3
うち看護部門職員	人	105.1	107.7
総収支比率(a)/(b)	%	95.5	69.9
総収益(a)	千円	6,160,869	7,064,881
総費用(b)	千円	6,451,859	10,103,380
経常収支比率(c)/(d)	%	95.7	92.5
経常収益(c)	千円	6,160,869	7,044,065
経常費用(d)	千円	6,437,069	7,612,390
医業収支比率(e)/(f)	%	90.5	88.6
医業収益(e)	千円	5,703,492	6,463,185
医業費用(f)	千円	6,303,710	7,297,635
累積欠損金比率	%	53.3	92.1

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。(注)平成26年度から新会計基準を適用。

5 か 年 の 推 移

27年度	28年度	29年度
72.4	71.7	72.7
240.7	232.7	231.5
23,058	23,694	24,063
52,847	53,099	53,874
10,679	11,059	11,185
26,629	27,063	27,276
29,507	31,171	31,529
99.2	100.7	101.8
120.7	128.3	137.8
86.2	91.8	93.8
50.6	49.9	50.7
15.3	16.0	15.6
56.0	57.5	58.6
174.1	176.2	178.8
24.7	23.6	24.6
98.9	100.7	100.7
92.3	92.0	89.9
8,217,569	8,532,138	8,582,356
8,907,286	9,273,160	9,549,543
93.9	92.1	90.5
8,217,431	8,531,332	8,578,479
8,751,616	9,262,148	9,474,228
90.2	86.8	86.5
7,570,490	7,719,641	7,847,764
8,388,863	8,891,216	9,071,553
87.7	95.6	106.4

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

平成 29 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	平成 30 年（2018 年）8 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039